

千 曲 都 市 計 画 基 礎 調 査 報 告 書

(概 要 版)

令和 3 年 3 月

長 野 県 千 曲 市

千 曲 都 市 計 画 基 礎 調 査

目 次

1. 人 口

C0101-1	人口総数及び増加数	1
C0101-2	年齢・性別人口	2
C0102	DID	4
C0103	将来人口	5
C0104	人口増減	7
C0105	通勤・通学移動	9

2. 産 業

C0201-1	産業大分類別就業者数	11
■	産業大分類別人口の推計	15
C0201-2	職業大分類別就業者数	16
C0202-1	事業所・従業者数・売上金額	18
C0202-2	産業中分類別工業出荷額	22
■	工業出荷額の推計	25
C0202-3	産業中分類別商業販売額	26
■	商業販売額の推計	30

3. 土地利用

C0302	土地利用現況	31
C0304	宅地開発状況	33
C0305	農地転用状況	34
C0307	新築動向	35
C0308	条例・協定	37

4. 建 物

C0401-2②	地区別木造率現況表	38
C0401-3, -4	地区別建ぺい率・容積率現況	40
C0401-5	地区別・用途別の建物延べ床面積現況	42
C0401-6②	建物年齢別現況	43
C0402	大規模小売店舗等の立地状況	45

5. 都市施設

C0501①	都市施設調書	46
--------	--------	----

6. 交通

C0601	主要な幹線の断面交通量・混雑度・旅行速度	48
C0603	鉄道・路面電車等の状況	50

7. 地価

C0701	地価の状況	51
-------	-------	----

8. 自然的環境等

C0802	気象状況	53
C0803	緑の状況	55

9. 災害

C0901	災害の発生状況	56
C0902	防災拠点・避難場所	57

-
- 項目の番号については都市計画基礎調査実施要綱と同一の番号です。
 - 数字の単位未満は、四捨五入を原則としました。したがって総数と内容の計が一致しない場合もあります。
 - 表中の符号は、次のとおりです。
 - (ー) 該当数字なし
 - (χ) 統計法により公表をひかえたもの
 - (0) 単位未満
 - (△) マイナス
 - (…) 未収、未調査

1. 人 口

C0101-1 人口総数及び増加数

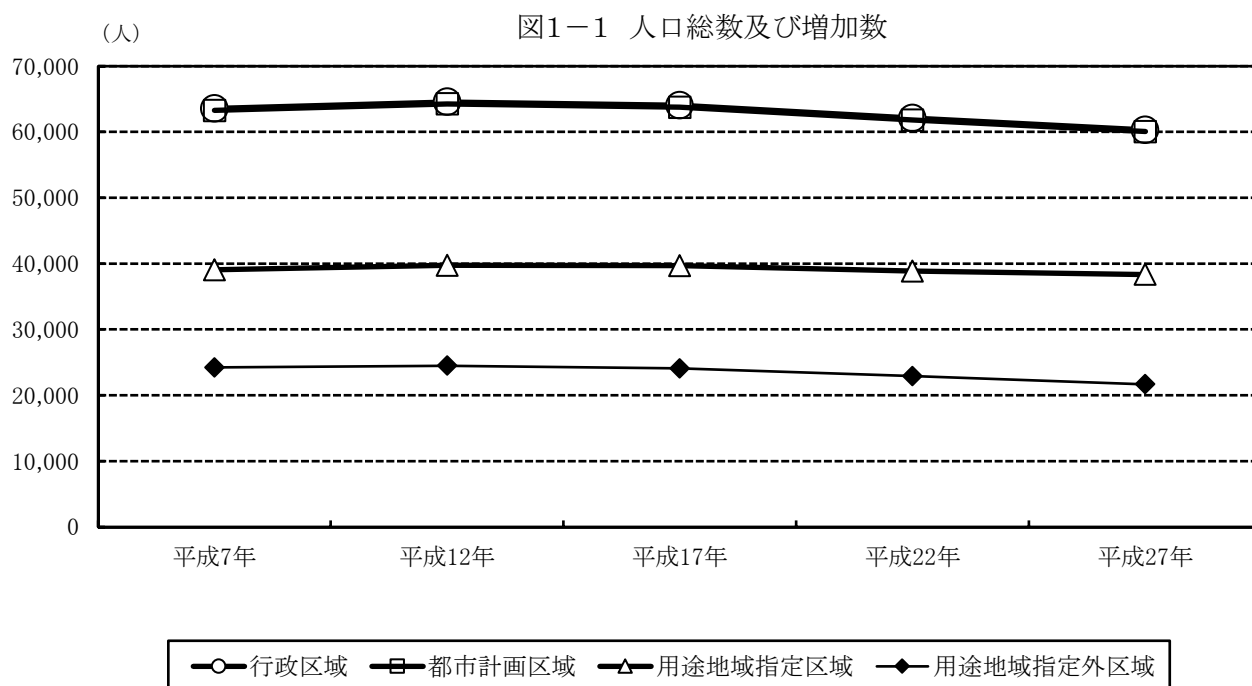
平成27年の国勢調査による本市の総人口は60,298人で、平成22年の総人口62,068人からと1,770人減少している。平成7年から平成12年の国勢調査の結果までは増加傾向にあったが、その後減少に転換し、平成12年からの15年間では4,251人減少している。

平成27年における区域別の人口構成をみると、都市計画区域内の人口は60,054人(全人口の99.6%)で、用途地域指定区域の人口は38,359人(全人口の63.6%)、用途地域指定外区域の人口は21,695人(全人口の36.0%)である。平成22年から平成27年の人口の推移を区域別に見ると、行政区域で-2.9%、都市計画区域で-2.8%、用途地域指定区域で-1.3%、用途地域指定外区域で-5.4%の人口増減率となっている。

表1-1 人口総数及び増加数

区 域	平成7年 人 口	7 年 ～ 12 年 の 増 減		平成12年 人 口	12 年 ～ 17 年 の 増 減		平成17年 人 口	17 年 ～ 22 年 の 増 減		平成22年 人 口	22 年 ～ 27 年 の 増 減		平成27年 人 口
		人 口	率		人 口	率		人 口	率		人 口	率	
行 政 区 域	人 63,539	人 1,010	% 1.6	人 64,549	△ 527	△ 0.8	人 64,022	△ 1,954	△ 3.1	人 62,068	△ 1,770	△ 2.9	人 60,298
都 市 計 画 区 域	63,263	1,001	1.6	64,264	△ 534	△ 0.8	63,730	△ 1,921	△ 3.0	61,809	△ 1,755	△ 2.8	60,054
用 途 地 域 指 定 区 域	39,031	724	1.9	39,755	△ 90	△ 0.2	39,665	△ 792	△ 2.0	38,873	△ 514	△ 1.3	38,359
うちDID区域	18,254	△ 389	△ 2.1	17,865	1,790	10.0	19,655	△ 361	△ 1.8	19,294	△ 875	△ 4.5	18,419
用 途 地 域 指 定 外 区 域	24,232	277	1.1	24,509	△ 444	△ 1.8	24,065	△ 1,129	△ 4.7	22,936	△ 1,241	△ 5.4	21,695
うちDID区域	1,185	49	4.1	1,234	148	12.0	1,382	△ 147	△ 10.6	1,235	△ 261	△ 21.1	974

資料：国勢調査(各年10月1日)



C0101-2 年齢・性別人口

平成27年の年齢別人口は、年少人口(0～14歳)は7,428 人(行政人口の12.3%)、生産年齢人口(15～64歳)は33,934 人(行政人口の56.3%)、老年人口(65歳以上)は18,912 人(行政人口の31.4%)である。

年少人口及び生産年齢人口が減少傾向にあり、年少人口は20年間で2,794人、生産年齢人口は7,574人減少している。それに対し老年人口の伸びは顕著で、20年間で7,103人増加している。

平成27年の年齢別人口の構成比は年少人口が12.3%、生産年齢人口が56.3%、老年人口が31.4%となっており、老年人口比は、県平均(29.8%)や県内各市における平均(28.9%)と比べると高い割合となっている。

年齢構成指数では、平成7年から平成27年までの20年間で年少人口指数は2.7%の減少、老年人口指数は27.3%の増加となっている。老年化指数については平成7年の115.5%に対し、平成27年には139.1%増加の254.6%と高い値を示している。

表1-2 年齢・性別人口(行政区域)

(単位:人)

階 層	平 成 7 年			平 成 12 年			平 成 17 年			平 成 22 年			平 成 27 年			
	総 計	男	女	総 計	男	女	総 計	男	女	総 計	男	女	総 計	男	女	
0～ 4	2,960	1,508	1,452	3,036	1,593	1,443	2,771	1,404	1,367	2,335	1,174	1,161	2,057	1,034	1,023	年少人口
5～ 9	3,378	1,798	1,580	3,236	1,645	1,591	3,099	1,651	1,448	2,873	1,461	1,412	2,448	1,237	1,211	
10～14	3,884	2,047	1,837	3,553	1,891	1,662	3,261	1,656	1,605	3,137	1,672	1,465	2,923	1,485	1,438	
年少人口	10,222	5,353	4,869	9,825	5,129	4,696	9,131	4,711	4,420	8,345	4,307	4,038	7,428	3,756	3,672	生産年齢人口
15～19	4,154	2,109	2,045	3,484	1,812	1,672	3,118	1,648	1,470	2,923	1,458	1,465	2,851	1,522	1,329	
20～24	3,952	1,790	2,162	3,234	1,525	1,709	2,633	1,284	1,349	2,269	1,128	1,141	2,219	1,119	1,100	
25～29	3,762	1,906	1,856	4,489	2,243	2,246	3,683	1,842	1,841	2,807	1,454	1,353	2,548	1,293	1,255	
30～34	3,429	1,684	1,745	3,945	1,991	1,954	4,438	2,209	2,229	3,441	1,742	1,699	2,818	1,479	1,339	
35～39	3,665	1,841	1,824	3,699	1,813	1,886	3,988	2,031	1,957	4,402	2,188	2,214	3,547	1,822	1,725	
40～44	4,236	2,136	2,100	3,848	1,913	1,935	3,752	1,842	1,910	3,996	2,035	1,961	4,420	2,203	2,217	
45～49	5,226	2,619	2,607	4,309	2,163	2,146	3,856	1,891	1,965	3,755	1,833	1,922	3,970	2,028	1,942	
50～54	4,827	2,409	2,418	5,160	2,570	2,590	4,309	2,142	2,167	3,809	1,850	1,959	3,640	1,775	1,865	
55～59	4,113	2,022	2,091	4,782	2,352	2,430	5,124	2,537	2,587	4,236	2,086	2,150	3,768	1,845	1,923	
60～64	4,144	1,930	2,214	4,008	1,947	2,061	4,706	2,280	2,426	5,064	2,531	2,533	4,153	2,020	2,133	
生産年齢人口	41,508	20,446	21,062	40,958	20,329	20,629	39,607	19,706	19,901	36,702	18,305	18,397	33,934	17,106	16,828	老年人口
65～69	3,925	1,825	2,100	3,997	1,822	2,175	3,867	1,872	1,995	4,507	2,154	2,353	4,885	2,405	2,480	
70～74	3,103	1,323	1,780	3,668	1,640	2,028	3,765	1,685	2,080	3,642	1,728	1,914	4,289	2,025	2,264	
75～79	2,157	786	1,371	2,806	1,155	1,651	3,303	1,431	1,872	3,393	1,449	1,944	3,355	1,542	1,813	
80～84	1,555	603	952	1,753	583	1,170	2,351	883	1,468	2,768	1,105	1,663	2,927	1,164	1,763	
85～90	804	256	548	1,038	343	695	1,270	379	891	1,705	566	1,139	2,099	751	1,348	
90～	265	82	183	478	121	357	728	191	537	1,006	242	764	1,357	339	1,018	
老年人口	11,809	4,875	6,934	13,740	5,664	8,076	15,284	6,441	8,843	17,021	7,244	9,777	18,912	8,226	10,686	
年齢不詳	0	0	0	26	21	5	0	0	0	0	0	0	24	17	7	
総 計	63,539	30,674	32,865	64,549	31,143	33,406	64,022	30,858	33,164	62,068	29,856	32,212	60,298	29,105	31,193	

※都市計画区域内については、行政区域に占める都市計画区域人口の割合は99.6%であることから同一とみなす。資料：国勢調査(各年10月1日)

図1-2 年齢・性別人口(行政区)

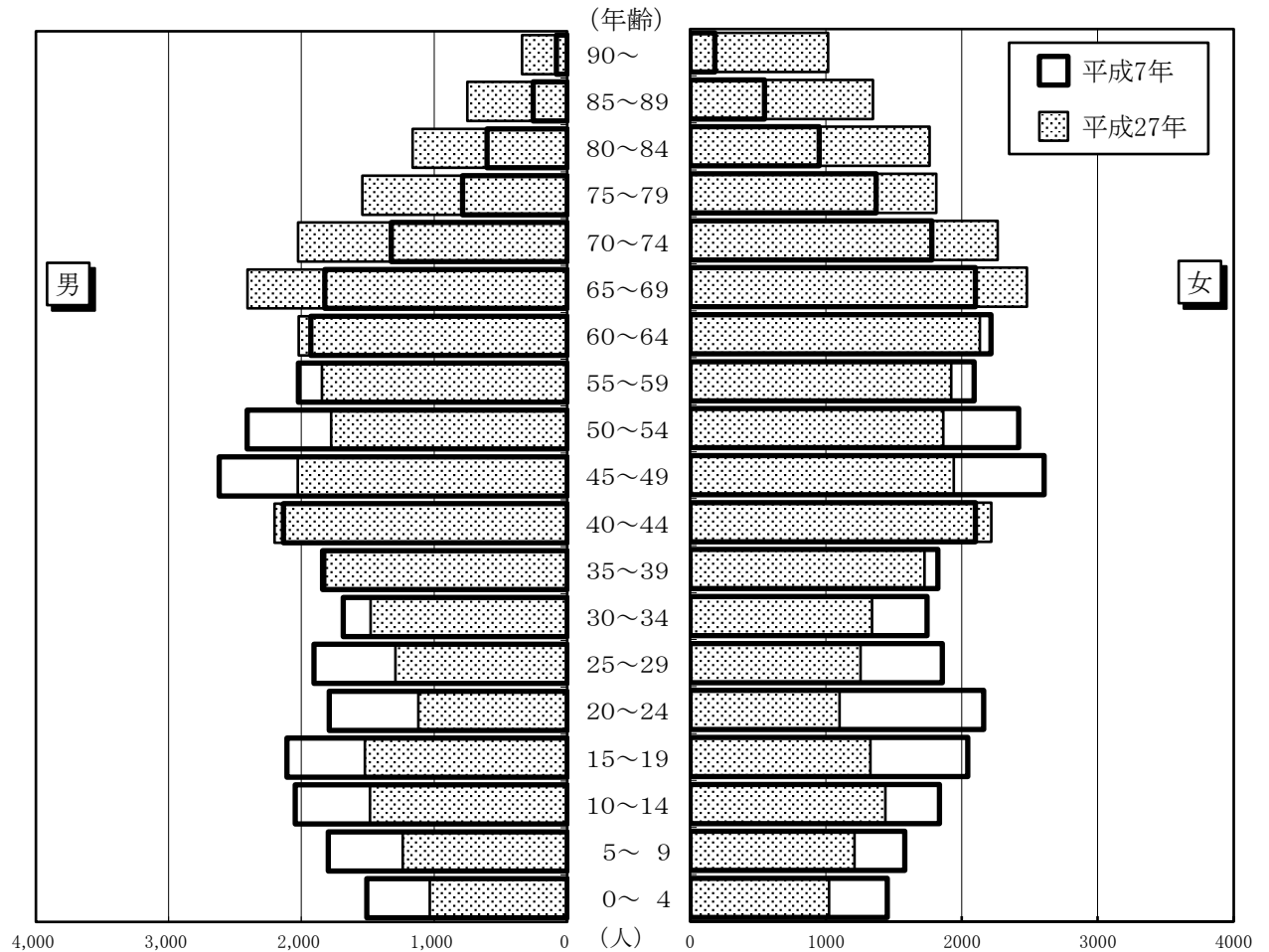


表1-3 年齢構成指数の推移 (単位: %)

	年少人口 指数	老年人口 指数	従属人口 指数	老 年 化 指数
平成7年	24.6	28.4	53.1	115.5
平成12年	24.0	33.5	57.5	139.8
平成17年	23.1	38.6	61.6	167.4
平成22年	22.7	46.4	69.1	204.0
平成27年	21.9	55.7	77.6	254.6

年少人口指数=年少人口/生産年齢人口×100

老年人口指数=老年人口/生産年齢人口×100

従属人口指数=(年少人口+老年人口)/生産年齢人口×100

老年化指数=老年人口/年少人口×100

図1-3 年齢構成指数の推移

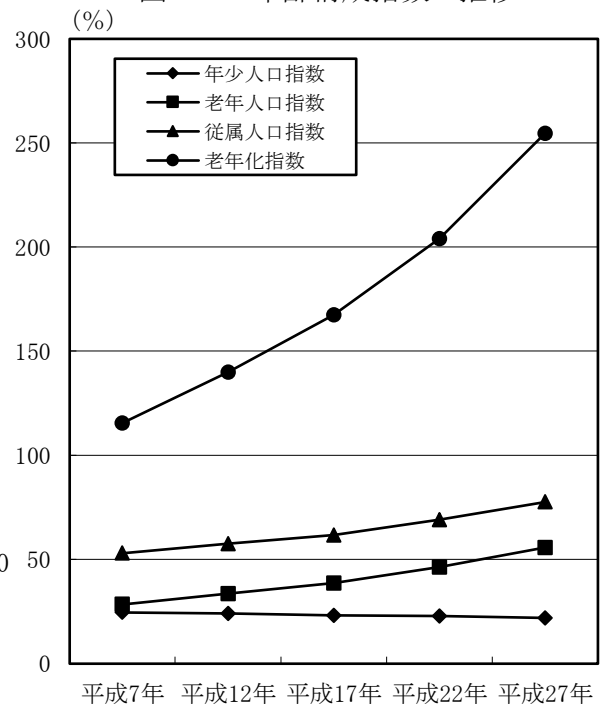


表1-4 他市町村における年齢別人口構成比(平成27年)

(単位:%)

市 町 村 名	構 成 比 (注1)			指 数 (注2)			
	年 少 人 口	生 産 年 齢 人 口	老 年 人 口	年 少 人 口	老 年 人 口	従 属 人 口	老 年 化
長 野 県	12.9	56.5	29.8	22.7	52.8	75.5	232.1
市 部 計	13.0	57.1	28.9	22.8	50.6	73.4	222.1
郡 部 計	12.1	54.2	33.4	22.4	61.6	84.0	274.7
長 野 市	13.0	57.4	28.1	22.6	48.9	71.5	216.1
松 本 市	13.3	58.9	26.3	22.5	44.7	67.2	198.2
上 田 市	12.8	57.3	29.1	22.4	50.8	73.2	226.7
岡 谷 市	12.6	54.5	32.3	23.1	59.2	82.4	255.7
飯 田 市	13.4	54.7	31.0	24.5	56.6	81.1	231.1
諏 訪 市	13.1	57.4	29.0	22.9	50.5	73.4	220.7
須 坂 市	13.1	56.5	30.3	23.1	53.6	76.7	232.1
小 諸 市	12.6	56.7	30.2	22.3	53.4	75.6	239.4
伊 那 市	13.5	55.9	29.9	24.2	53.5	77.7	221.3
駒 ヶ 根 市	13.7	56.7	29.2	24.2	51.5	75.7	213.0
中 野 市	13.1	57.3	29.4	22.9	51.3	74.3	223.7
大 町 市	10.8	53.1	34.8	20.3	65.5	85.9	322.3
飯 山 市	11.2	53.8	34.6	20.8	64.3	85.2	308.6
茅 野 市	13.9	57.6	28.3	24.1	49.1	73.2	203.9
塩 尻 市	12.9	59.8	27.1	21.6	45.3	66.9	209.4
佐 久 市	13.2	57.1	28.7	23.1	50.2	73.3	217.3
千 曲 市	12.3	56.3	31.4	21.9	55.7	77.6	254.6
東 御 市	13.3	57.7	28.9	23.1	50.1	73.2	216.7
安 曇 野 市	13.0	57.0	29.8	22.8	52.4	75.1	230.1

(注1) 年少人口＝0～14歳 生産年齢人口＝15～64歳 老年人口＝65歳以上

資料:国勢調査(10月1日)

(注2) 年少人口指数＝年少人口／生産年齢人口×100

老年人口指数＝老年人口／生産年齢人口×100

従属人口指数＝(年少人口＋老年人口)／生産年齢人口×100

老年化指数＝老年人口／年少人口×100

(注3) 人口の構成比は年齢不詳を含む総数を分母として算出しているため、その計は100にならない。

C0102 DID

市街地の進展状況について、平成27年のDID地区の面積が5.98km²で人口は19,393人、人口密度は32.43人/haとなっており、平成17年以降面積、人口、人口密度はともに減少している。

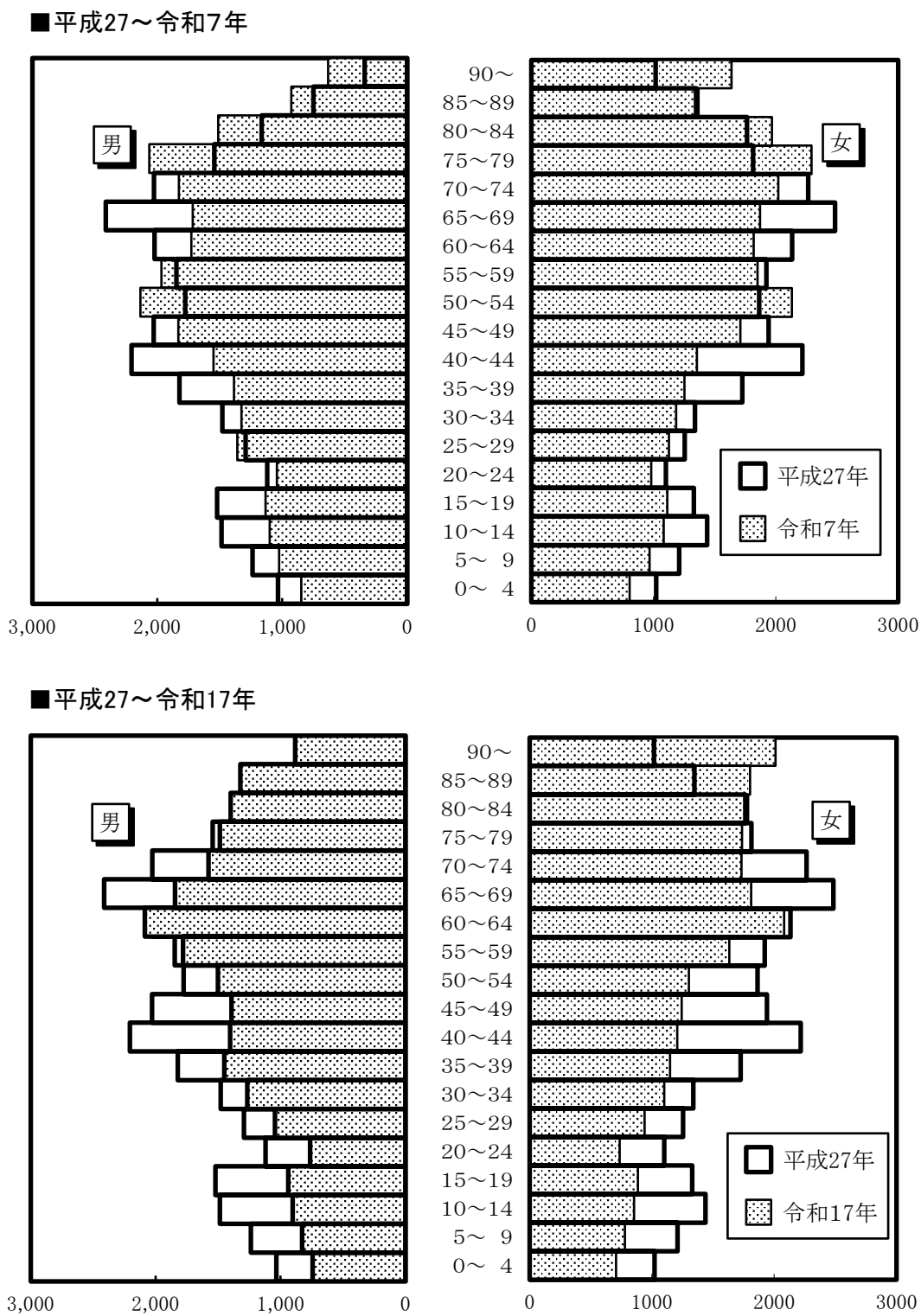
表1-5 DID(人口集中地区)の推移

年次	人口集中地区			用途地域指定区域		用途地域指定区域に対する比率	
	面 積 (km ²)	人 口 (人)	人口密度 (人/ha)	面 積 (ha)	人 口 (人)	面積ベース (%)	人口ベース (%)
昭和50年	3.50	17,445	49.84	1,455	37,110	24.1	47.0
昭和55年	4.30	17,953	41.75	1,455	38,002	29.6	47.2
昭和60年	4.30	17,301	40.23	1,455	38,562	29.6	44.9
平成 2年	4.80	17,894	37.28	1,455	38,365	33.0	46.6
平成 7年	5.50	19,439	35.34	1,455	39,031	37.8	49.8
平成12年	5.60	19,099	34.11	1,455	39,755	38.5	48.0
平成17年	6.05	21,037	34.77	1,455	39,665	41.6	53.0
平成22年	6.04	20,529	33.99	1,455	38,873	41.5	52.8
平成27年	5.98	19,393	32.43	1,452	38,359	41.2	50.6

資料:国勢調査(各年10月1日)、都市計画課

平成22年と平成27年の5歳階級別年齢人口を基に行った、日本の市区町村別将来推計人口〔国立社会保障・人口問題研究所(平成30年推計)〕による10年後、20年後の推計結果は、令和7年55,641人、令和17年で50,121人と推計され、各年とも人口が減少するという結果になった。

図1－4 年齢別人口の将来推計



C0104 人口増減

本市の平成7年から令和元年までの人口増減の推移をみると、出生数は平成7年の563人と比較すると、令和元年は341人であり39.4%減少し、死亡者数は平成7年の504人と比較すると、令和元年は820人と増加傾向がうかがえる。

自然増減は、出生数が近年減少傾向にあり、出生数が死亡数を下回り、平成17年以降にはその較差が以前よりも広がっている。社会増減は、平成7年から平成12年にかけて転入者が転出者を上回り社会増となっていたが、平成13年から平成22年にかけて転出者が転入者を上回り社会減となった。しかし、平成23年以降転入者が上回る年が多くなり、平成28年以降は転入者が転出者を上回る社会増となっている。

表1-7 人口増減の内訳

(単位:人)

行	年	平成7年	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年
政 区	出 生 数	563	586	601	552	575	620	591	533	542	540	528	460	526
	死 亡 者 数	504	546	568	570	533	572	599	528	535	576	628	622	641
	自 然 増 減	59	40	33	△ 18	42	48	△ 8	5	7	△ 36	△ 100	△ 162	△ 115
	転 入 者 数	2989	2729	2950	2725	2515	2800	2442	2475	2380	1929	1850	1840	1834
	転 出 者 数	2450	2400	2619	2531	2446	2754	2581	2511	2500	2091	1934	2020	2099
	社 会 増 減	539	329	331	194	69	46	△ 139	△ 36	△ 120	△ 162	△ 84	△ 180	△ 265
	その他増減	34	△ 1	2	△ 15	8	15	16	20	38	△ 82	△ 56	9	33
	人口増減計	632	368	366	161	119	109	△ 131	△ 11	△ 75	△ 280	△ 240	△ 333	△ 347
都 市 計 画 区 域	累 計	1708	2076	2442	2603	2722	2831	2700	2689	2614	2334	2094	1761	1414
	出 生 数	561	584	599	550	573	618	589	531	540	538	525	458	523
	死 亡 者 数	502	544	566	568	531	570	597	526	533	574	625	619	638
	自 然 増 減	59	40	33	△ 18	42	48	△ 8	5	7	△ 36	△ 100	△ 161	△ 115
	転 入 者 数	2977	2718	2938	2714	2505	2789	2432	2465	2370	1921	1841	1831	1825
	転 出 者 数	2440	2390	2609	2521	2436	2743	2571	2501	2490	2083	1924	2010	2089
	社 会 増 減	537	328	329	193	69	46	△ 139	△ 36	△ 120	△ 162	△ 83	△ 179	△ 264
	人口増減計	596	368	362	175	111	94	△ 147	△ 31	△ 113	△ 198	△ 183	△ 340	△ 379
用 途 地 域 指 定 区 域	累 計	1737	2105	2467	2642	2753	2847	2700	2669	2556	2358	2175	1835	1456
	出 生 数	346	360	369	339	353	382	364	328	334	333	327	285	326
	死 亡 者 数	309	335	349	350	327	352	369	325	330	355	389	386	397
	自 然 増 減	37	25	20	△ 11	26	30	△ 5	3	4	△ 22	△ 62	△ 101	△ 71
	転 入 者 数	1835	1676	1811	1673	1544	1725	1504	1525	1466	1188	1147	1141	1137
	転 出 者 数	1504	1474	1608	1554	1502	1696	1590	1547	1540	1288	1199	1252	1301
	社 会 増 減	331	202	203	119	42	29	△ 86	△ 22	△ 74	△ 100	△ 52	△ 111	△ 164
	人口増減計	368	227	223	108	68	59	△ 91	△ 19	△ 70	△ 122	△ 114	△ 212	△ 235
都 市 計 画 区 域	累 計	1077	1304	1527	1635	1703	1762	1671	1652	1582	1460	1346	1134	899
	出 生 数	450	442	428	415	444	387	382	402	403	392	388	341	
	死 亡 者 数	645	698	654	743	702	722	719	708	747	789	732	820	
	自 然 増 減	△ 195	△ 256	△ 226	△ 328	△ 258	△ 335	△ 337	△ 306	△ 344	△ 397	△ 344	△ 479	
	転 入 者 数	1741	1682	1605	1657	1694	1610	1566	1682	1694	1650	1815	1734	
	転 出 者 数	1915	2021	1756	1644	1608	1670	1734	1710	1551	1597	1742	1613	
	社 会 増 減	△ 174	△ 339	△ 151	13	86	△ 60	△ 168	△ 28	143	53	73	121	
	その他増減	15	87	20	9	△ 48	△ 4	18	16	4	9	26	5	
都 市 計 画 区 域	人口増減計	△ 354	△ 508	△ 357	△ 306	△ 220	△ 399	△ 487	△ 318	△ 197	△ 335	△ 245	△ 353	
	累 計	1060	552	195	△ 111	△ 331	△ 730	△ 1217	△ 1535	△ 1732	△ 2067	△ 2312	△ 2665	
	出 生 数	448	440	426	413	442	385	380	400	401	390	386	340	
	死 亡 者 数	642	695	651	740	699	719	716	705	744	786	729	817	
	自 然 増 減	△ 194	△ 255	△ 225	△ 327	△ 257	△ 334	△ 336	△ 305	△ 343	△ 396	△ 343	△ 477	
	転 入 者 数	1732	1674	1599	1650	1687	1604	1560	1675	1687	1643	1808	1727	
	転 出 者 数	1905	2011	1749	1637	1602	1663	1727	1703	1545	1591	1735	1607	
	社 会 増 減	△ 173	△ 337	△ 150	13	85	△ 59	△ 167	△ 28	142	52	73	120	
用 途 地 域 指 定 区 域	人口増減計	△ 367	△ 592	△ 375	△ 314	△ 172	△ 393	△ 503	△ 333	△ 201	△ 344	△ 270	△ 357	
	累 計	1089	497	122	△ 192	△ 364	△ 757	△ 1260	△ 1593	△ 1794	△ 2138	△ 2408	△ 2765	
	出 生 数	279	274	268	260	278	242	239	256	256	249	247	217	
	死 亡 者 数	400	433	409	465	439	452	450	450	475	502	466	522	
	自 然 増 減	△ 121	△ 159	△ 141	△ 205	△ 161	△ 210	△ 211	△ 194	△ 219	△ 253	△ 219	△ 305	
	転 入 者 数	1079	1043	1005	1037	1060	1008	980	1070	1077	1049	1154	1103	
	転 出 者 数	1187	1253	1099	1029	1007	1045	1085	1088	986	1016	1108	1026	
	社 会 増 減	△ 108	△ 210	△ 94	8	53	△ 37	△ 105	△ 18	91	33	46	77	
都 市 計 画 区 域	人口増減計	△ 229	△ 369	△ 235	△ 197	△ 108	△ 247	△ 316	△ 212	△ 128	△ 220	△ 173	△ 228	
	累 計	670	301	66	△ 131	△ 239	△ 486	△ 802	△ 1014	△ 1142	△ 1362	△ 1535	△ 1763	

注:都市計画区域、用途地域指定区域の数値は、行政区域に占める人口の割合により按分した数値。

:平成7年の累計値は平成2年からの累計。

資料:毎月人口異動調査(各年10月1日)

図1-5 人口増減の累計

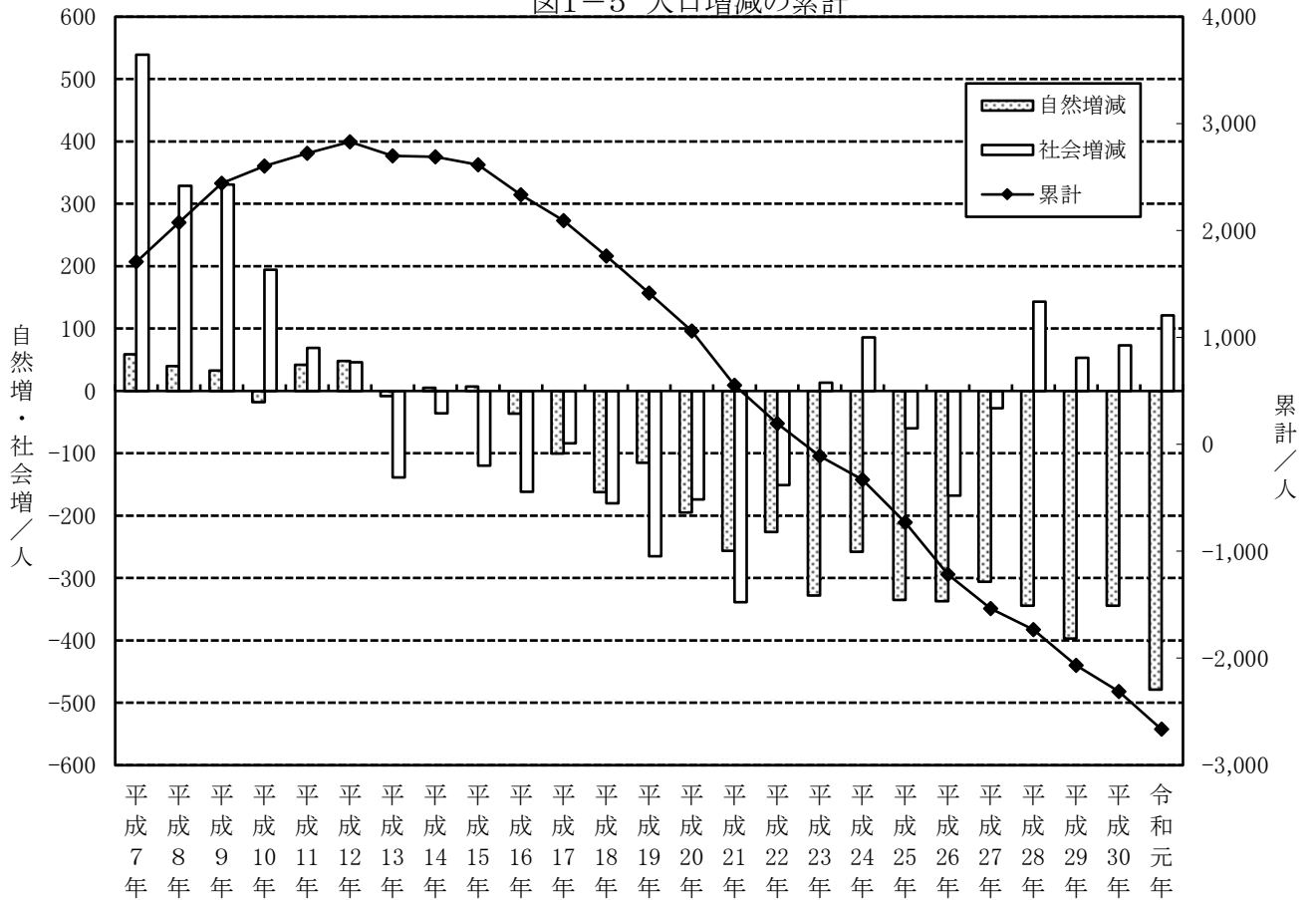
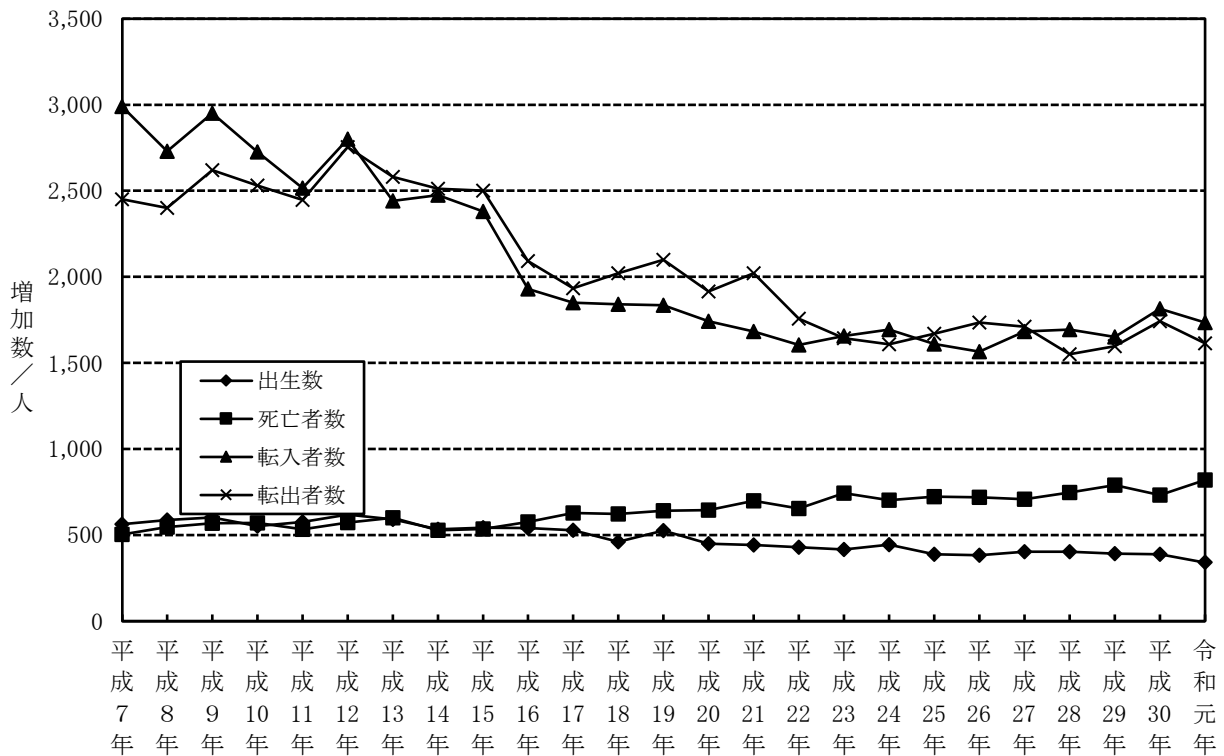


図1-6 人口増減の内訳



C0105 通勤・通学移動

平成27年の就業者数の流出・流入状況は、流出率39.0%、流入率30.5%で、流出数が流入数を上回っている。流出先では長野市が圧倒的に多く、流出人口の約62%を占めている。流入元は長野市をはじめとする周辺市町となっている。

平成27年の通学者数の流出・流入状況は、流出率68.5%、流入率47.5%で、流出数が流入数を上回っている。流出先・流入元はともに長野市が多く、それぞれ流出人口の約61%、流入人口の約83%を占めている。

表1-8 通勤・通学者流出入状況表(就業者)

年	常住地による就業者数 人	流 出		従業地による就業者数 人	流 入		従／常 就業者比 %
		就業者数 人	流出率 %		就業者数 人	流入率 %	
平成7年	35,187	10,676	30.3	30,768	6,849	22.3	87.4
平成12年	34,117	11,534	33.8	29,284	7,198	24.6	85.8
平成17年	32,873	11,484	34.9	28,545	7,156	25.1	86.8
平成22年	29,964	11,635	38.8	25,868	7,378	28.5	86.3
平成27年	29,803	11,611	39.0	26,223	7,986	30.5	88.0

資料：国勢調査(各年10月1日)

表1-9 流出先・流入先別人口の推移(就業者)

年	流 出 先														
	第 1 位			第 2 位			第 3 位			第 4 位			第 5 位		
	市町村名	流出者数 人	流出率 %	市町村名	流出者数 人	流出率 %	市町村名	流出者数 人	流出率 %	市町村名	流出者数 人	流出率 %	市町村名	流出者数 人	流出率 %
平成7年	長野市	6,998	19.9	坂城町	1,686	4.8	上田市	1,221	3.5	須坂市	100	0.3	松本市	92	0.3
平成12年	〃	7,351	21.5	〃	1,774	5.2	〃	1,387	4.1	〃	128	0.4	〃	118	0.3
平成17年	〃	7,300	22.2	〃	1,821	5.5	〃	1,446	4.4	松本市	140	0.4	須坂市	133	0.4
平成22年	〃	7,355	24.5	〃	1,692	5.6	〃	1,533	5.1	須坂市	161	0.5	松本市	129	0.4
平成27年	〃	7,248	24.3	〃	1,738	5.8	〃	1,481	5.0	〃	191	0.6	〃	133	0.4
年	流 入 先														
	第 1 位			第 2 位			第 3 位			第 4 位			第 5 位		
	市町村名	流入者数 人	流入率 %	市町村名	流入者数 人	流入率 %	市町村名	流入者数 人	流入率 %	市町村名	流入者数 人	流入率 %	市町村名	流入者数 人	流入率 %
平成7年	長野市	4,064	13.2	坂城町	874	2.8	上田市	559	1.8	須坂市	94	0.3	大岡村	40	0.1
平成12年	〃	4,442	15.2	〃	906	3.1	〃	583	2.0	〃	139	0.5	〃	36	0.1
平成17年	〃	4,865	17.0	〃	878	3.1	〃	631	2.2	〃	164	0.6	東御市	64	0.2
平成22年	〃	4,991	19.3	〃	916	3.5	〃	742	2.9	〃	189	0.7	〃	64	0.2
平成27年	〃	5,334	20.3	〃	951	3.6	〃	927	3.5	〃	208	0.8	〃	66	0.3

資料：国勢調査(各年10月1日)

表1-10 通勤・通学者流出入状況表(通学者)

年	常住地による通学者数 人	流 出		従業地による通学者数 人	流 入		従／常 通学者比 %
		通学者数 人	流出率 %		通学者数 人	流入率 %	
平成7年	3,627	1,998	55.1	2,391	1,051	44.0	65.9
平成12年	3,184	1,873	58.8	2,013	945	46.9	63.2
平成17年	2,976	2,043	68.6	1,732	799	46.1	58.2
平成22年	2,908	2,089	71.8	1,610	775	48.1	55.4
平成27年	2,825	1,936	68.5	1,700	807	47.5	60.2

資料：国勢調査(各年10月1日)

表1-11 流出先・流入先別人口の推移(通学者)

年	流 出 先														
	第 1 位			第 2 位			第 3 位			第 4 位			第 5 位		
	市町村名	流出者数 人	流出率 %	市町村名	流出者数 人	流出率 %	市町村名	流出者数 人	流出率 %	市町村名	流出者数 人	流出率 %	市町村名	流出者数 人	流出率 %
平成7年	長野市	1,747	48.2	坂城町	205	5.7	上田市	205	5.7	佐久市	43	1.2	松本市	12	0.3
平成12年	〃	1,622	50.9	上田市	233	7.3	坂城町	133	4.2	松本市	35	1.1	佐久市	14	0.4
平成17年	〃	1,427	48.0	〃	368	12.4	〃	124	4.2	小諸市	17	0.6	丸子町	12	0.4
平成22年	〃	1,466	50.4	〃	417	14.3	〃	88	3.0	松本市	43	1.5	佐久市	14	0.5
平成27年	〃	1,187	42.0	〃	415	14.7	〃	76	2.7	〃	41	1.5	〃	14	0.5
年	流 入 先														
	第 1 位			第 2 位			第 3 位			第 4 位			第 5 位		
	市町村名	流入者数 人	流入率 %	市町村名	流入者数 人	流入率 %	市町村名	流入者数 人	流入率 %	市町村名	流入者数 人	流入率 %	市町村名	流入者数 人	流入率 %
平成7年	長野市	842	35.2	坂城町	100	4.2	上田市	33	1.4	須坂市	10	0.4	麻績村	8	0.3
平成12年	〃	768	38.2	〃	60	3.0	〃	33	1.6	〃	9	0.4	〃	9	0.4
平成17年	〃	657	37.9	上田市	46	2.7	坂城町	43	2.5	〃	9	0.5	丸子町	9	0.5
平成22年	〃	676	42.0	〃	30	1.9	〃	28	1.7	〃	10	0.6	麻績村	5	0.3
平成27年	〃	668	39.3	〃	53	3.1	〃	24	1.4	東御市	9	0.5	須坂市	5	0.3

資料：国勢調査(各年10月1日)

- 注1 常住地による就業者・通学者数とは、当該都市に常住する(夜間人口ベース)就業者・通学者をいう。
 従業地による就業者・通学者数とは、当該都市に従業する(昼間人口ベース)就業者・通学者をいう。
 注2 流出率＝流出就業者数／常住地による就業者・通学者数×100
 流入率＝流入就業者数／従業地による就業者・通学者数×100
 注3 (従／常)就業者比率＝従業地による就業者・通学者数／常住地による就業者・通学者数×100
 ※平成17年以前の市町村名は、合併以前の名称

図1-7 流出・流入状況図(就業者数) 平成27年

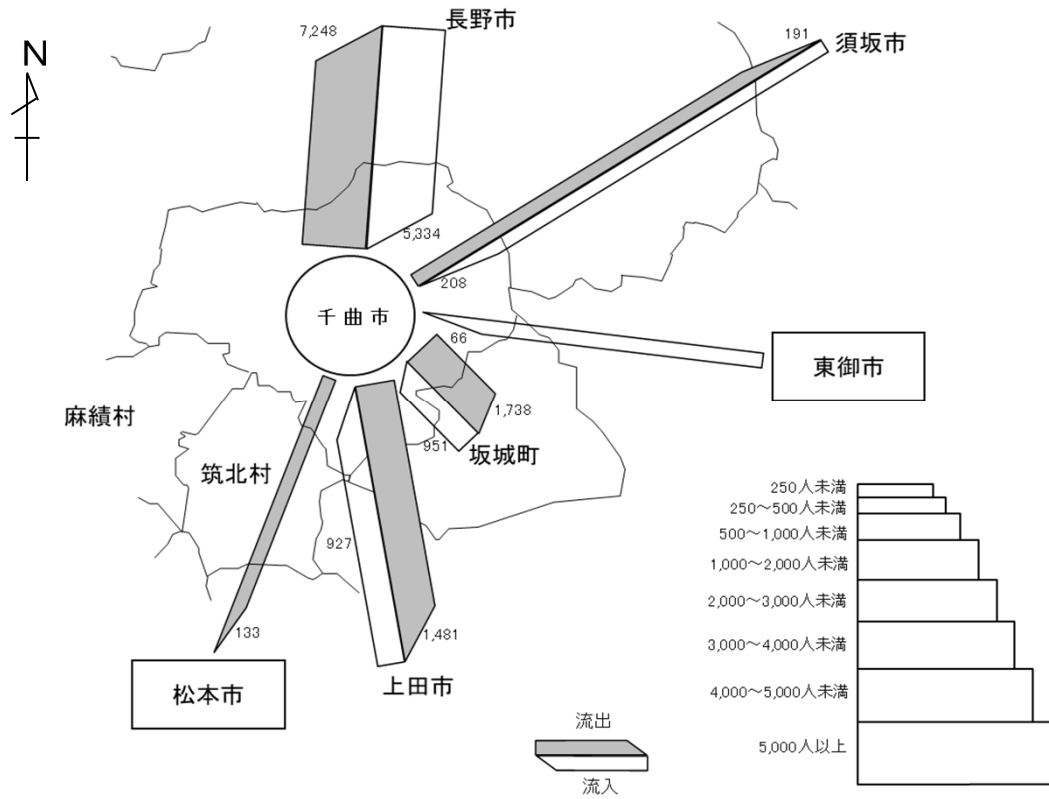
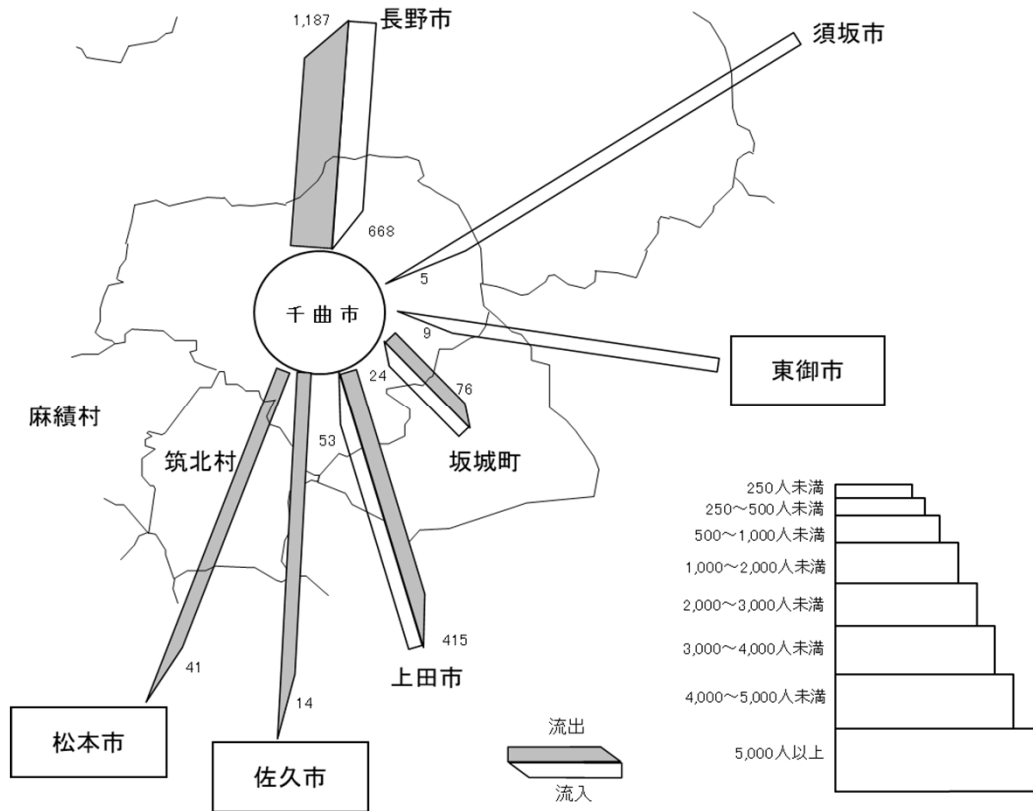


図1-8 流出・流入状況図(通学者数) 平成27年



2. 産 業

C0201-1 産業大分類別就業者数

本市の平成27年の常住地における就業者数は29,803人で、総人口に対する就業率は49.4%である。産業別就業人口の構成比は、第1次産業6.5%、第2次産業33.3%、第3次産業58.9%で、第3次産業の就業者数の割合が最も高い。

平成7年から平成27年にかけての産業別就業人口の推移を見ると、第1次産業は2,066人、構成比で4.9%減少、第2次産業は4,019人、構成比で6.4%減少しているのに対し、第3次産業は350人、構成比では10.0%の増加となっている。

従業地における就業者数は26,223人で産業別就業人口の構成比は、第1次産業7.2%、第2次産業35.9%、第3次産業55.4%となっており、第3次産業の就業者数の割合が最も高くなっている。業種別では製造業29.7%、卸売・小売業13.9%、医療、福祉11.2%、農業、林業7.2%などとなっている。

表2-1-1 産業大分類別就業者数

■常住地

産 業 大 分 類	平 成 7 年		平 成 1 2 年		平 成 1 7 年		平 成 2 2 年		平 成 2 7 年	
	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比
A. 農 業 , 林 業	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
うち 農 業	3,999	11.4	3,407	10.0	3,265	9.9	2,217	7.4	1,941	6.5
	3,982	11.3	3,389	9.9	3,251	9.9	2,197	7.3	1,922	6.4
B. 漁 業	9	0.0	5	0.0	1	0.0	8	0.0	1	0.0
第 1 次 産 業 合 計	4,008	11.4	3,412	10.0	3,266	9.9	2,225	7.4	1,942	6.5
C. 鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	28	0.1	30	0.1	8	0.0	8	0.0	7	0.0
D. 建 設 業	3,654	10.4	3,175	9.3	2,702	8.2	2,220	7.4	2,090	7.0
E. 製 造 業	10,270	29.2	9,595	28.1	8,518	25.9	7,781	26.0	7,836	26.3
第 2 次 産 業 合 計	13,952	39.7	12,800	37.5	11,228	34.2	10,009	33.4	9,933	33.3
F. 電気・ガス・熱供給・水道業	71	0.2	86	0.3	66	0.2	83	0.3	68	0.2
G. 情 報 通 信 業	1,363	3.9	1,540	4.5	500	1.5	454	1.5	455	1.5
H. 運 輸 業 , 郵 便 業					1,282	3.9	1,367	4.6	1,239	4.2
I. 卸 売 業 , 小 売 業	6,302	17.9	6,538	19.2	5,219	15.9	4,640	15.5	4,382	14.7
J. 金 融 業 , 保 険 業	714	2.0	660	1.9	542	1.6	557	1.9	480	1.6
K. 不動産業, 物品賃貸業	128	0.4	137	0.4	136	0.4	266	0.9	316	1.1
L. 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サービス業	7,693	21.9	7,990	23.4			534		643	2.2
M. 宿泊業, 飲食サービス業					2,079	6.3	1,944	6.5	1,815	6.1
N. 生活関連サービス業, 娯楽業							1,172		1,064	3.6
O. 教育, 学習支援業					1,196	3.6	1,206	4.0	1,182	4.0
P. 医 療 , 福 祉					2,585	7.9	3,016	10.1	3,379	11.3
Q. 複合サービス事業					502	1.5	287	1.0	397	1.3
R. サービス業(他に分類されないもの)					3,247	9.9	1,177	3.9	1,242	4.2
S. 公務(他に分類されるものを除く)	944	2.7	938	2.7	834	2.5	892	3.0	903	3.0
第 3 次 産 業 合 計	17,215	48.9	17,889	52.4	18,188	55.3	17,595	58.7	17,565	58.9
T. 分 類 不 能	12	0.0	16	0.0	191	0.6	135	0.5	363	1.2
合 計	35,187	100.0	34,117	100.0	32,873	100.0	29,964	100.0	29,803	100.0

資料: 国勢調査(各年10月1日)

表2-1-2 産業大分類別就業者数

■従業地

産 業 大 分 類	平 成 7 年		平 成 1 2 年		平 成 1 7 年		平 成 2 2 年		平 成 2 7 年	
	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比
A. 農 業 , 林 業	人 3,985	% 13.0	人 3,384	% 11.6	人 3,230	% 11.3	人 2,190	% 8.5	人 1,898	% 7.2
うち 農 業	3,971	12.9	3,371	11.5	3,221	11.3	2,171	8.4	1,879	7.2
B. 漁 業	5	0.0	2	0.0	0	0.0	9	0.0	1	0.0
第 1 次 産 業 合 計	3,990	13.0	3,386	11.6	3,230	11.3	2,199	8.5	1,899	7.2
C. 鉱業, 採石業, 砂利採	26	0.1	24	0.1	11	0.0	8	0.0	5	0.0
D. 建 設 業	3,097	10.1	2,507	8.6	2,250	7.9	1,745	6.7	1,636	6.2
E. 製 造 業	9,891	32.1	9,115	31.1	8,283	29.0	7,566	29.2	7,776	29.7
第 2 次 産 業 合 計	13,014	42.3	11,646	39.8	10,544	36.9	9,319	36.0	9,417	35.9
F. 電気・ガス・熱供給・水道業	24	0.1	29	0.1	21	0.1	27	0.1	19	0.1
G. 情 報 通 信 業	929	3.0	1,092	3.7	108	0.4	108	0.4	106	0.4
H. 運 輸 業 , 郵 便 業					983	3.4	1,189	4.6	1,130	4.3
I. 卸 売 業 , 小 売 業	5,102	16.6	5,324	18.2	4,120	14.4	3,742	14.5	3,633	13.9
J. 金 融 業 , 保 険 業	496	1.6	426	1.5	367	1.3	406	1.6	332	1.3
K. 不動産業, 物品賃貸業	94	0.3	103	0.4	103	0.4	201	0.8	247	0.9
L. 学 術 研 究 , 専 門・技 術 サービス業	6,384	20.7	6,551	22.4			370	1.4	479	1.8
M. 宿泊業, 飲食サービス業					2,032	7.1	1,871	7.2	1,747	6.7
N. 生活関連サービス業, 娯楽業							973	3.8	932	3.6
O. 教育, 学習支援業					995	3.5	1,035	4.0	1,039	4.0
P. 医 療 , 福 祉					2,227	7.8	2,446	9.5	2,949	11.2
Q. 複合サービス事業					477	1.7	310	1.2	408	1.6
R. サービス業(他に分類されないもの)					2,490	8.7	802	3.1	827	3.2
S. 公務(他に分類されるものを除く)	714	2.3	691	2.4	647	2.3	676	2.6	679	2.6
第 3 次 産 業 合 計	13,743	44.7	14,216	48.5	14,570	51.0	14,156	54.7	14,527	55.4
T. 分 類 不 能	21	0.1	36	0.1	201	0.7	194	0.7	380	1.4
合 計	30,768	100.0	29,284	100.0	28,545	100.0	25,868	100.0	26,223	100.0

資料: 国勢調査(各年10月1日)

図2-1 産業大分類別就業者数

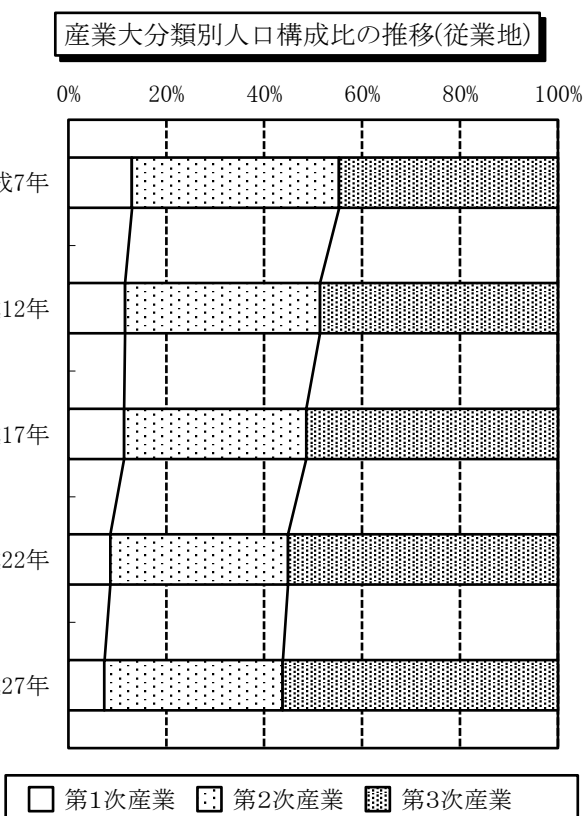
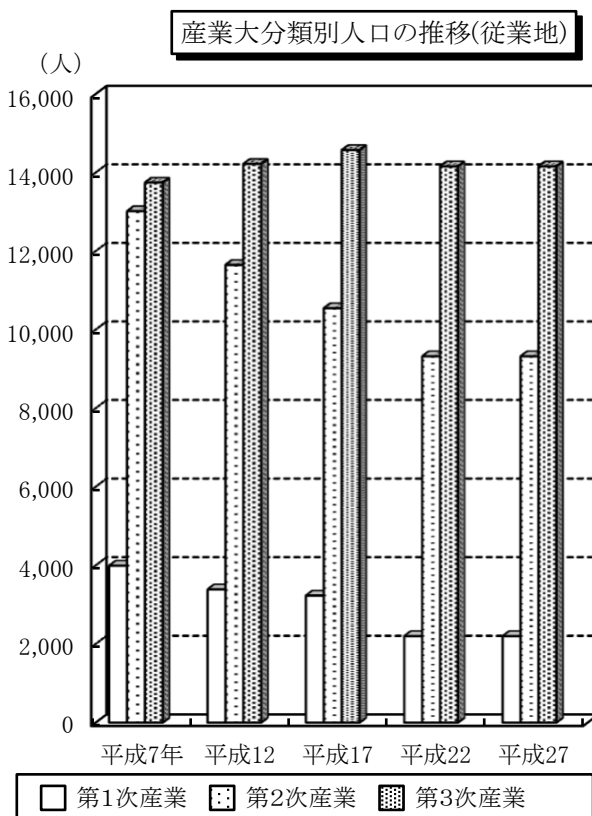
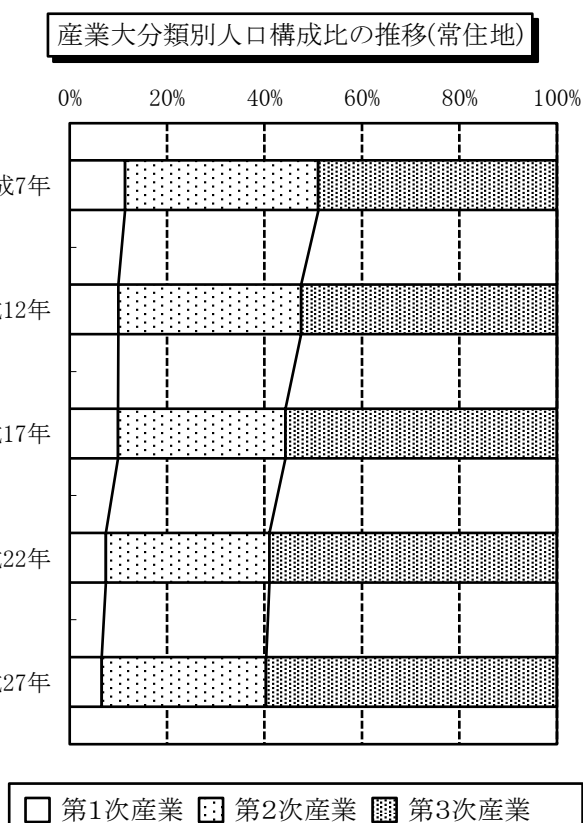
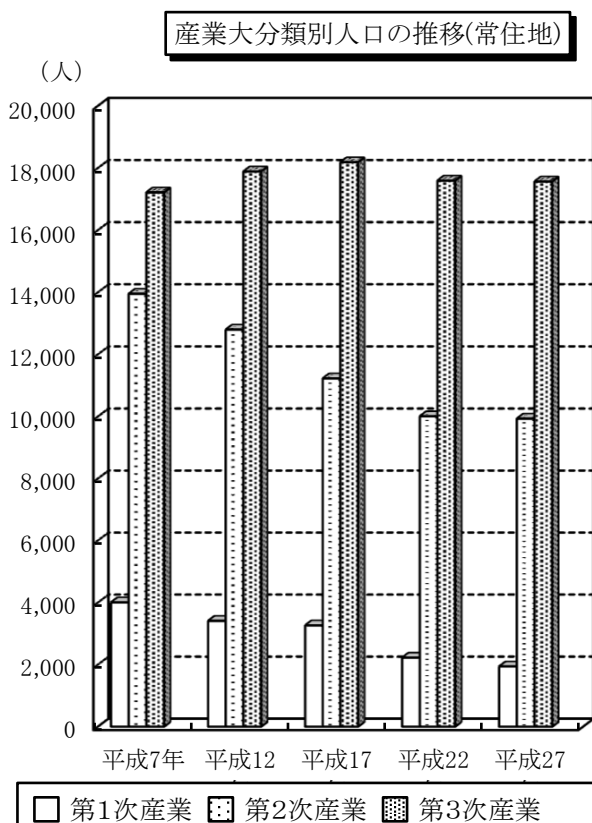


図2-2 平成27年産業大分類別人口構成比(常住地)

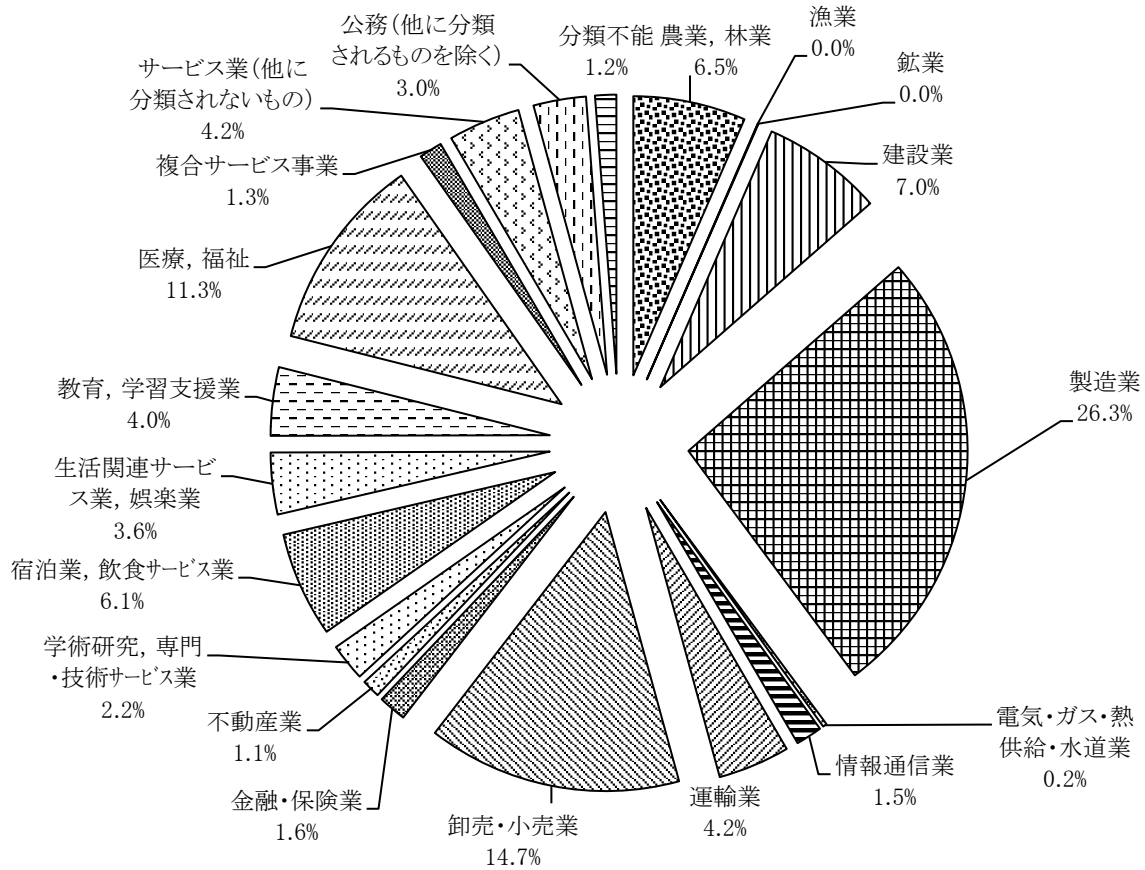
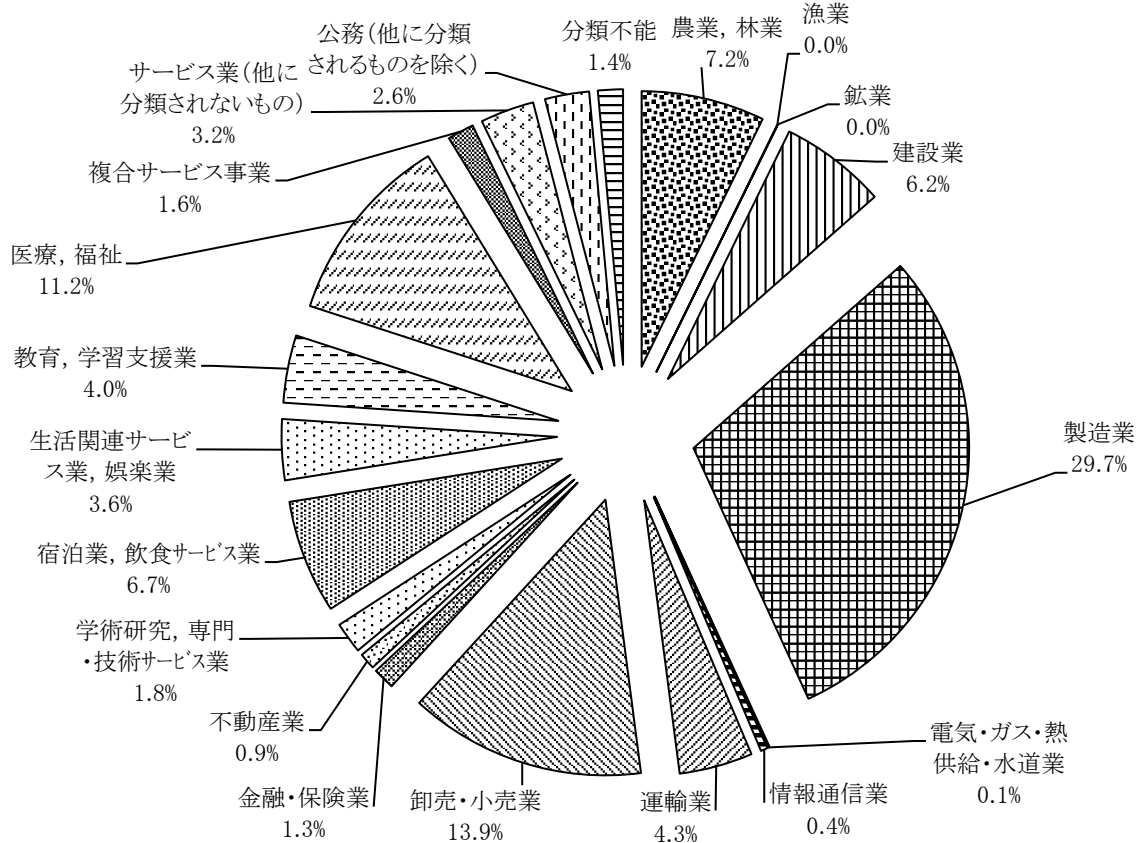


図2-3 平成27年産業大分類別人口構成比(従業地)



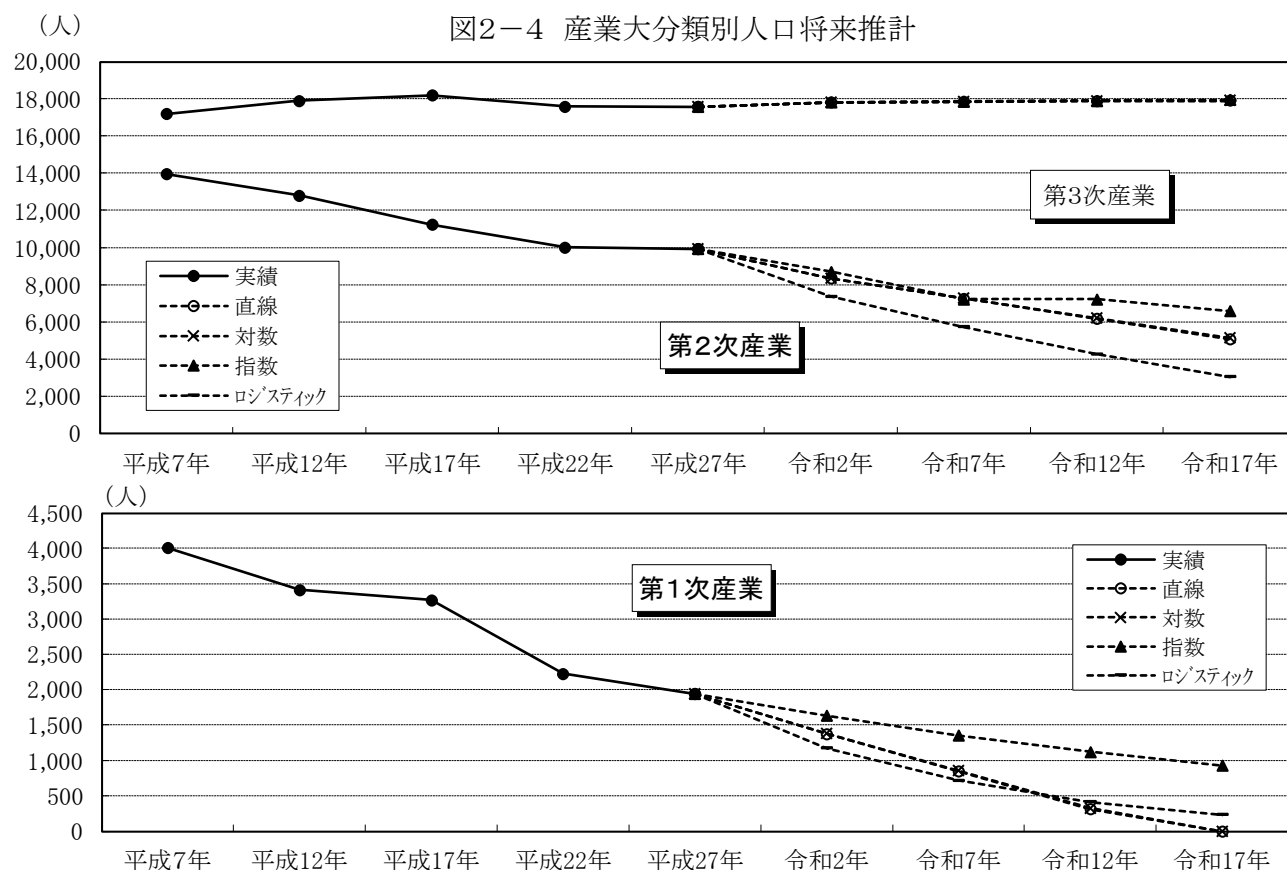
■ 産業大分類別人口の推計

回帰式による平成27年を基準年とした令和17年における産業大分類別推計人口は、第1次産業で229～929人、第2次産業で3,047～6,588人、第3次産業で17,901～17,940人と推計され、平成27年から令和17年までの増減率は、第1次産業52.2～88.2%の減少、第2次産業33.7～69.3%の減少、第3次産業1.9～2.1%の増加が見込まれる。

表2-2 産業大分類別人口の推計

	推 計 名	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年	令和7年	令和12年	令和17年	備 考
第1次産業	実 数 値	4,008	3,412	3,266	2,225	1,942					(決定係数)
	直線: $y=ax+b$						1,375	843	311	0	0.9519
	対数: $y=a\log x+b$						1,380	852	326	0	0.9517
	指数: $y=ab^x$						1,632	1,352	1,121	929	0.9379
	ロジスティック: $y=k/(1+a\exp^{-bx})$						1,172	713	411	229	0.9505
第2次産業	実 数 値	13,952	12,800	11,228	10,009	9,933					(決定係数)
	直線: $y=ax+b$						8,336	7,253	6,170	5,087	0.9442
	対数: $y=a\log x+b$						8,344	7,270	6,199	5,131	0.9448
	指数: $y=ab^x$						8,697	7,227	7,227	6,588	0.9504
	ロジスティック: $y=k/(1+a\exp^{-bx})$						7,359	5,723	4,257	3,047	0.9125
第3次産業	実 数 値	17,215	17,889	18,188	17,595	17,565					(決定係数)
	直線: $y=ax+b$						17,812	17,853	17,893	17,934	0.0306
	対数: $y=a\log x+b$						17,813	17,853	17,894	17,934	0.0311
	指数: $y=ab^x$						17,813	17,856	17,898	17,940	0.0327
	ロジスティック: $y=k/(1+a\exp^{-bx})$						17,808	17,839	17,870	17,901	0.0195

※各推計値は小数点以下第1位を四捨五入した数値である。



C0201-2 職業大分類別就業者数

平成27年の常住地における職業大分類別人口の構成比は、生産工程従事者が21.2%と最も高くなっており、次いで事務従事者が16.7%、専門的・技術的職業従事者が13.9%、サービス職業従事者11.8%、販売従事者が10.9%、運搬・清掃・包装等従事者が7.2%の順となっている。

平成27年の従業地における職業大分類別人口の構成比は、生産工程従事者が23.2%と最も高くなっており、次いで事務従事者が15.3%、専門的・技術的職業従事者が13.0%、サービス職業従事者が12.6%、販売従事者9.9%、運搬・清掃・包装等従事者が7.8%の順となっている。

図2-5 平成27年 職業大分類別就業者数(常住地)

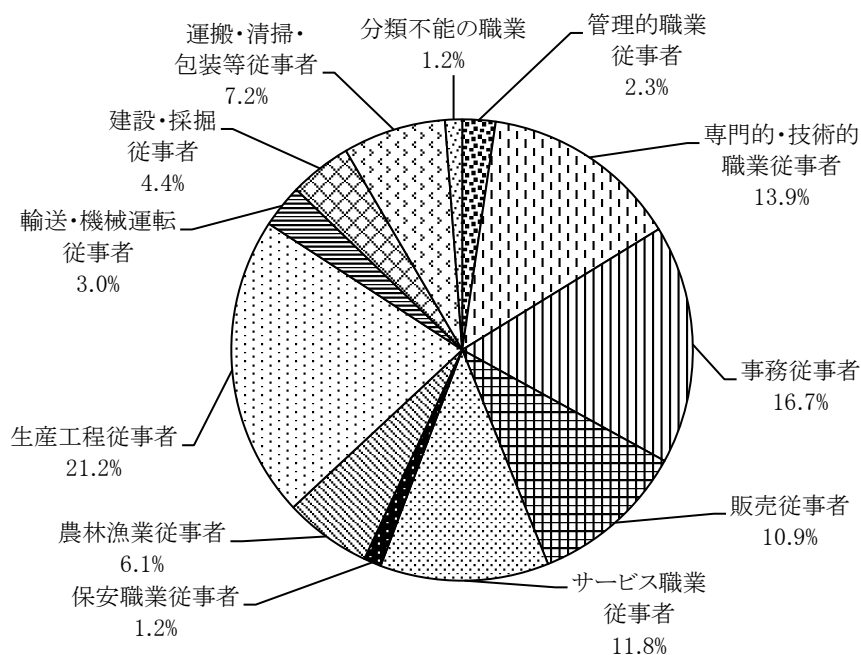


図2-6 平成27年 職業大分類別就業者数(従業地)

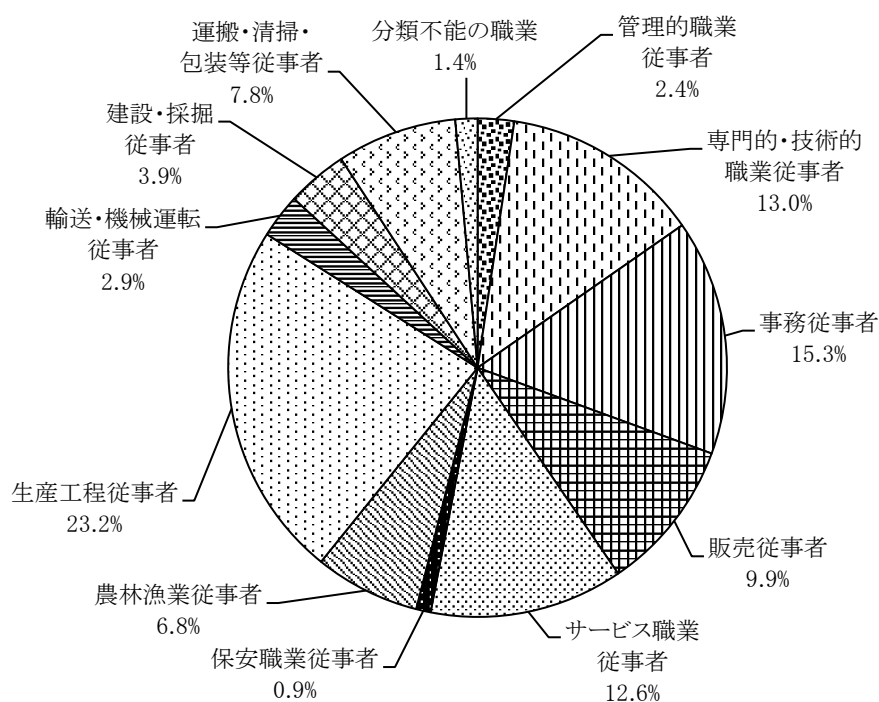


表2-3 職業大分類別就業者数

職業大分類	平成 7 年			平成 12 年			平成 17 年			職業大分類 (職業新大分類)	平成 22 年			平成 27 年					
	常住地による		従業員数	常住地による		従業員数	常住地による		従業員数		従業員地による		従業員数	従業員地による		従業員数			
	人	%	構成比	人	%	構成比	人	%	構成比		人	%	構成比	人	%	構成比			
専門的・技術的 A.職業従事者	3,619	10.3	9.6	3,833	11.2	3,108	3,679	11.2	2,995	10.5	A.管理的職業従事者	849	2.8	741	2.9	618	2.4		
	1,306	3.7	3.7	895	2.6	779	786	2.4	695	2.4		B.専門的・技術的 B.職業従事者	3,886	13.0	3,024	11.7	4,144	13.9	
C.事務従事者	5,930	16.9	14.9	5,736	16.8	4,393	5,401	16.4	4,231	14.8	C.事務従事者	5,040	16.8	3,955	15.3	4,992	16.7	4,008	15.3
D.販売従事者	3,891	11.1	10.2	4,043	11.9	3,109	3,928	11.9	3,005	10.5	D.販売従事者	3,478	11.6	2,730	10.6	3,263	10.9	2,589	9.9
E.サービス職業従事者	2,845	8.1	8.6	3,014	8.8	2,732	3,217	9.8	2,938	10.3	E.サービス職業従事者	3,573	11.9	3,243	12.5	3,524	11.8	3,294	12.6
F.保安職業従事者	272	0.8	0.7	307	0.9	230	346	1.1	269	0.9	F.保安職業従事者	345	1.2	264	1.0	363	1.2	244	0.9
G.農林漁業従事者	3,842	10.9	12.4	3,214	9.4	3,209	3,127	9.5	3,111	10.9	G.農林漁業従事者	2,046	6.8	2,038	7.9	1,816	6.1	1,792	6.8
H.運輸・通信従事者	1,015	2.9	2.4	1,045	3.1	792	923	2.8	760	2.7	H.生産工程従事者	6,273	20.9	5,886	22.8	6,304	21.2	6,082	23.2
I.生産工程・労務業者	12,457	35.4	37.4	12,016	35.2	10,897	11,279	34.3	10,350	36.3	I.輸送・機械運転従事者	968	3.2	801	3.1	904	3.0	750	2.9
											J.建設・採掘従事者	1,368	4.6	1,083	4.2	1,299	4.4	1,034	3.9
											K.運搬・清掃・包装等従事者	2,011	6.7	1,912	7.4	2,147	7.2	2,039	7.8
J.分類不能の職業	10	0.0	0.1	14	0.0	35	187	0.6	191	0.7	L.分類不能の職業	127	0.4	191	0.7	354	1.2	375	1.4
合計	35,187	100.0	100.0	34,117	100.0	29,284	32,873	100.0	28,545	100.0	合計	29,964	100.0	25,868	100.0	29,803	100.0	26,223	100.0

注：・平成12年までの数値は旧町村の合算値。

・平成2年、平成7年の職業大分類Ⅰ生産工程・労務作業者には、採鉱・採石、技能工、採掘作業者を含む。

資料：国勢調査(各年10月1日)

C0202-1 事業所・従業者数・売上金額

平成28年の事業所数は2,692事業所であり、そのうち最も多い産業は卸売・小売業で616事業所、次いで製造業(370事業所)、宿泊業、飲食サービス業(349事業所)の順となっている。従業者数は23,336人であり、製造業が最も多く7,370人、次いで卸売業、小売業(4,314人)、医療、福祉(2,832人)、宿泊業、飲食サービス業(2,281人)の順となっている。従業者規模別では従業者数1～4人以下の小規模企業が全体の63.0%(民営)を占めている。

平成3年から平成28年の推移をみると、事業所数は平成8年、従業者数平成13年以降減少傾向にある。

図2-7 事業所数及び従業者数の推移

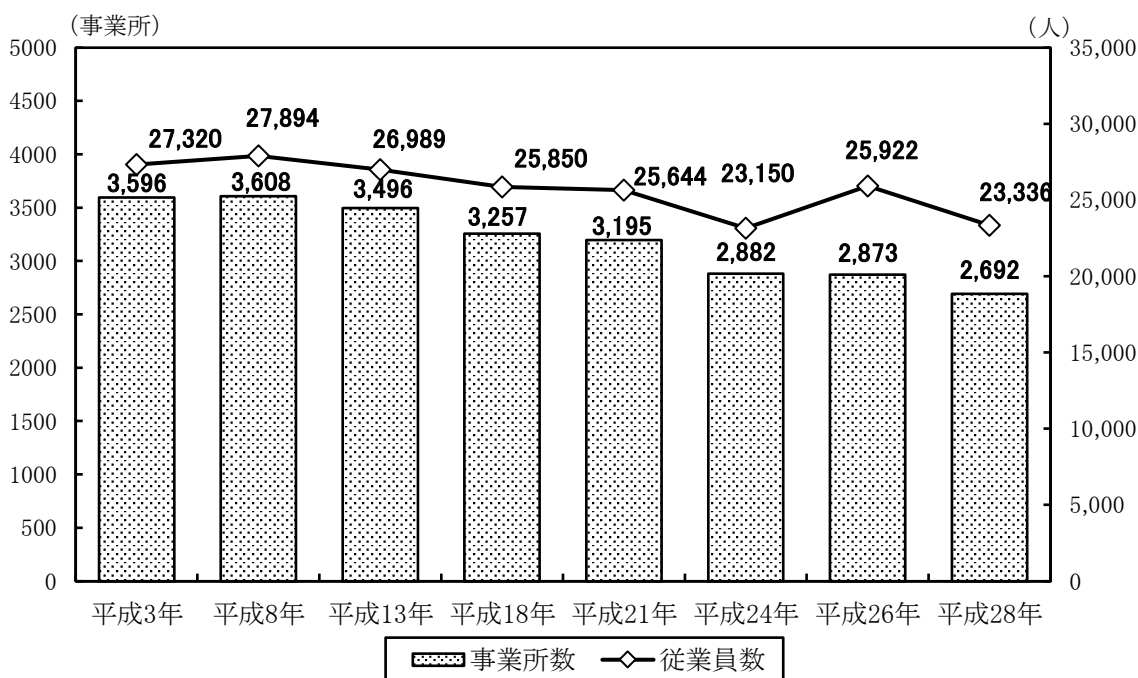


図2-8 事業所数の規模別構成比(民営)

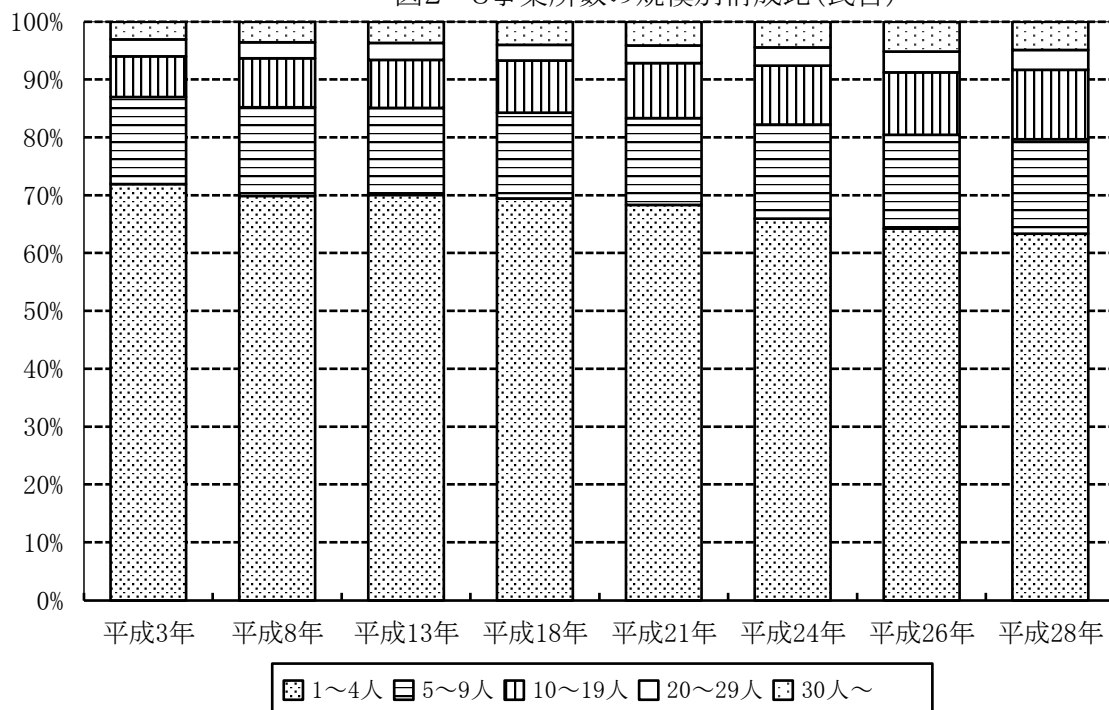


表2-4-1 事業所及び従業者数

産業大分類		平成3年							平成8年							平成13年												
		事業所数		従業者規模別事業所数(民営)					国・地方公共団体	従業者数	事業所数		従業者規模別事業所数(民営)					国・地方公共団体	従業者数	従業者規模別事業所数(民営)				派遣従業者のみ	国・地方公共団体	従業者数		
				1～4	5～9	10～19	20～29	30～					1～4	5～9	10～19	20～29	30～			1～4	5～9	10～19	20～29				30～	
A.B.C.農林漁業		19	4	6	4	5	-	-	230	38	8	9	14	5	2	-	-	451	38	5	16	9	6	2	-	-	-	469
D.鉱業		6	2	4	-	-	-	-	35	7	1	5	1	-	-	-	-	47	7	5	1	1	-	-	-	-	32	
E.建設業		422	282	93	32	6	9	-	2,166	429	266	103	41	10	9	-	-	2,417	392	250	93	33	9	7	-	-	2,042	
F.製造業		612	306	124	87	39	56	-	11,276	558	292	111	75	29	51	-	-	9,327	511	265	104	70	23	49	-	-	8,947	
G.電気・ガス・熱供給・水道業		3	1	-	-	-	-	2	13	2	-	-	-	-	-	-	2	9	2	-	-	-	-	-	-	2	16	
H.運輸・通信業		74	33	9	8	6	6	12	885	65	29	5	7	5	8	-	-	904	81	35	8	12	5	10	-	-	1,042	
I.卸売・小売業		1,365	1,090	189	51	17	16	2	5,608	1,364	1,047	192	78	19	26	-	-	6,925	1,266	954	172	76	36	25	-	-	6,658	
J.金融・保険業		37	15	3	9	8	2	-	459	41	15	4	13	6	3	-	-	483	39	15	3	16	3	2	-	-	403	
K.不動産業		173	165	7	-	-	-	1	243	212	209	2	1	-	-	-	-	288	260	257	1	2	-	-	-	-	358	
L.サービス業		854	613	90	54	22	18	57	5,706	863	578	106	65	23	27	-	-	6,414	868	575	109	60	17	30	3	74	6,370	
M.公務		31	-	-	-	-	-	31	699	29	-	-	-	-	-	-	-	629	32	-	-	-	-	-	-	32	652	
N.分類不能の産業		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計		3,596	2,511	525	245	103	107	105	27,320	3,608	2,445	537	295	97	126	108	27,894	3,496	2,361	507	279	99	125	3	122	26,989	26,989	

資料：事業所・企業統計調査(各年10月1日)

表2-4-2 事業所、従業者数及び売上金額

産業大分類	平成18年					平成21年					平成24年																
	事業所数	従業者規模別事業所数(民営)				派遣 従業 者の み	国・地 方公 共団 体	従業 者数	事業 所数	従業者規模別事業所数(民営)				派遣 従業 者の み	従業 者数	事業 所数	従業者規模別事業所数(民営)				従業 者数	売上 金額					
		1～4	5～9	10～19	20～29					30～	1～4	5～9	10～19				20～29	30～	1～4	5～9			10～19	20～29			
A～B農林水産業	31	5	10	11	3	2	-	-	388	36	12	9	9	2	3	1	-	406	35	9	10	9	4	3	-	435	2134
C. 鉱業，採石業， 砂利採取業	5	3	2	-	-	-	-	-	21	4	4	-	-	-	-	-	-	11	1	1	-	-	-	-	-	3	ㄥ
D. 建設業	355	243	85	17	6	4	-	-	1,603	349	234	89	17	6	3	-	-	1,501	314	212	75	18	6	3	-	1,436	(22,244)
E. 製造業	464	227	88	70	28	51	-	-	8,410	428	204	78	71	22	51	2	-	8,085	405	186	82	63	22	52	-	7,592	175,231
F. 電気・ガス・熱供給 ，水道業	2	-	-	1	-	-	-	1	17	1	-	-	-	-	-	-	1	4	0	-	-	-	-	-	-	-	-
G. 情報通信業	16	8	5	2	-	-	-	1	82	20	12	4	3	-	-	-	1	100	19	14	2	1	2	-	-	97	(1,143)
H. 運輸業，郵便業	46	13	9	7	7	9	-	1	810	49	11	7	11	7	13	-	-	1,203	49	10	5	18	5	10	1	1,030	(11,177)
I. 卸売業，小売業	721	490	116	77	16	19	-	3	4,549	739	500	119	71	22	21	6	-	4,554	660	424	129	69	19	17	2	4,387	123,391
J. 金融業，保険業	39	17	1	17	3	1	-	-	375	51	22	8	14	4	1	2	-	421	55	21	9	20	2	3	-	559	(13,883)
K. 不動産業，物品賃 貸業	260	254	3	-	-	-	-	3	332	277	260	12	4	-	1	-	-	529	242	228	6	6	1	1	-	475	4,586
L. 学術研究，専門・ 技術サービス業	/	/	/	/	/	/	/	/	/	85	71	7	3	-	1	1	2	284	78	66	8	2	-	2	-	298	1,517
M. 宿泊業，飲食サー ビス業	468	353	56	32	10	16	-	1	2,716	449	333	51	40	11	12	-	2	2,654	387	279	54	33	9	12	-	2,358	9,072
N. 生活関連サービス業 ，娯楽業	/	/	/	/	/	/	/	/	/	266	218	15	11	6	3	2	11	946	251	209	21	12	4	5	-	992	16,479
O. 教育，学習支援業	111	65	5	5	1	-	-	35	956	99	59	8	1	2	-	-	29	972	74	62	7	2	2	-	1	248	(648)
P. 医療，福祉	157	59	29	15	5	13	-	36	2,308	161	59	39	22	9	15	-	17	2,406	157	61	38	29	11	18	-	2,516	(14,100)
Q. 複合サービス事業	34	18	12	1	-	3	-	-	681	23	11	3	7	1	1	-	-	349	17	12	3	1	1	-	-	93	(ㄥ)
R. サービス業（他に分 類されないもの）	522	420	43	28	6	8	-	17	2,024	136	105	14	11	2	3	-	1	630	138	104	18	10	4	2	-	631	(3,235)
S. 公共（他に分類され るものを除く）	26	-	-	-	-	-	-	26	578	22	-	-	-	-	-	-	22	589	/	/	/	/	/	/	/	/	/
合計	3,257	2,175	464	283	85	126	0	124	25,850	3,195	2,115	463	295	94	128	14	86	25,644	2,882	1,898	467	293	92	128	4	23,150	(399,573)

注1:平成21年より「派遣従業者のみ」の項目を追加掲載。

注2:平成24年の公務・地方公共団体は非掲載。

注3:売上(収入)金額は、外国の会社及び法人でない団体を除いた値。

注4:売上(収入)金額の()内の値は試算値。

資料:事業所・企業統計調査(各年10月1日)、平成21年経済センサス-基礎調査(平成21年7月1日)

平成24年経済センサス-活動調査(平成24年7月1日)

表2-4-3 事業所、従業者数及び売上金額

産業大分類	平成26年										平成28年									
	事業所数	従業者規模別事業所数(民営)					派遣従業者のみ	国・地方公共団体	従業者数	売上金額 (百万円)	事業所数	従業者規模別事業所数(民営)					派遣従業者のみ	国・地方公共団体	従業者数	売上金額 (百万円)
		1～4	5～9	10～19	20～29	30～						1～4	5～9	10～19	20～29	30～				
A～B農林水産業	34	10	11	5	3	5	-	-	535	2,273	31	7	11	6	5	2	-	-	441	2,851
C. 鉱業，採石業，砂利採取業	1	1	-	-	-	-	-	-	4	⌵	2	1	1	-	-	-	-	-	8	⌵
D. 建設業	299	204	69	16	8	2	-	-	1,393	(22,982)	280	193	62	15	8	2	-	-	1,311	(25,411)
E. 製造業	378	164	72	58	29	55	-	-	7,849	171,656	370	165	67	61	24	52	1	-	7,370	193,191
F. 電気・ガス・熱供給・水道業	2	1	-	-	-	-	-	-	1	(⌵)	1	1	-	-	-	-	-	-	1	(⌵)
G. 情報通信業	13	10	-	1	2	-	-	-	76	(436)	14	11	-	2	1	-	-	-	70	(722)
H. 運輸業，郵便業	53	11	8	13	10	11	-	-	1,115	(10,643)	53	8	8	20	8	9	-	-	1,219	(12,268)
I. 卸売業，小売業	648	394	129	87	21	16	1	-	4,563	123,370	616	376	114	91	15	15	5	-	4,314	116,906
J. 金融業，保険業	37	15	3	14	2	2	1	-	358	(11,431)	32	10	5	12	1	3	1	-	341	(14,008)
K. 不動産業，物品賃貸業	227	213	6	6	1	1	-	-	469	2,950	220	206	5	5	3	1	-	-	514	3,078
L. 学術研究，専門・技術サービス業	81	66	5	4	-	3	-	3	420	2,369	78	62	8	4	-	4	-	-	362	2,209
M. 宿泊業，飲食サービス業	374	263	54	32	8	14	-	3	2,366	10,426	349	238	52	36	9	12	2	-	2,281	11,002
N. 生活関連サービス業，娯楽業	256	200	23	12	5	5	3	8	970	13,360	239	194	22	12	7	3	1	-	924	14,272
O. 教育，学習支援業	105	60	8	2	1	1	-	33	1,085	(682)	70	53	9	3	1	1	3	-	248	(1,414)
P. 医療，福祉	189	62	46	36	6	23	-	16	2,943	16,236	185	68	50	36	9	22	-	-	2,832	18,903
Q. 複合サービス事業	25	14	3	3	3	2	-	-	322	(⌵)	26	12	6	4	2	2	-	-	383	(3,362)
R. サービス業（他に分類されないもの）	131	96	14	11	1	4	1	4	790	(3,952)	126	90	17	14	-	3	2	-	717	(7,642)
S. 公務（他に分類されるものを除く）	20	-	-	-	-	-	-	20	659											
合計	2,873	1,784	451	300	100	144	6	88	25,922	(394,909)	2,692	1,695	437	321	93	131	15	-	23,336	(427,360)

注1:平成28年の公務・地方公共団体は非掲載。

注2:売上(収入)金額は、外国の会社及び法人でない団体を除いた値。

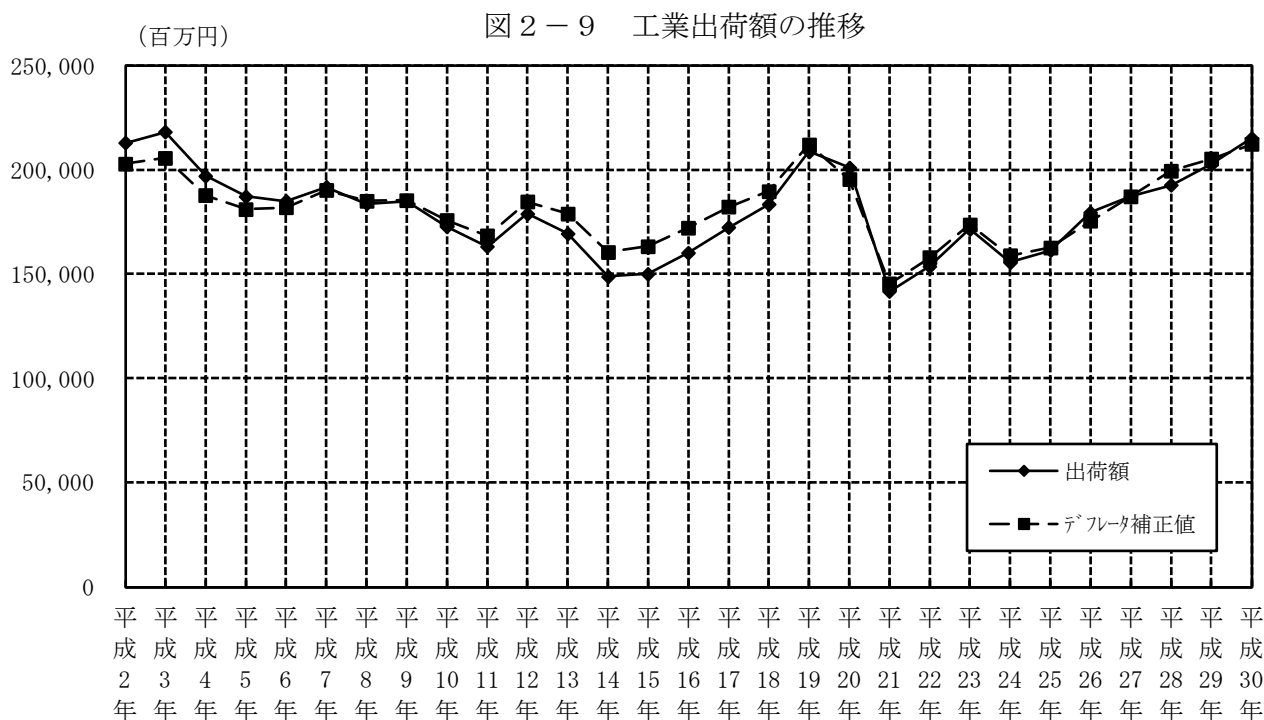
注3:売上(収入)金額の()内の値は試算値。

資料:平成26年経済センサス-基礎調査(平成26年7月1日)
平成28年経済センサス-活動調査(平成28年6月1日)

C0202-2 産業中分類別工業出荷額

工業出荷額(実質)の推移を見ると、平成3年以降減少傾向にあった出荷額は、平成15年から平成19年にかけて増加の傾向を示したものの、平成19年から平成21年の2年で約668億円減少したが、以降おおむね増加傾向で推移している。

平成30年の工業出荷額(実質)は2,124億円、内訳は、生産用機械器具が28.2%、電子部品・デバイス・電子回路が11.7%、業務用機械器具が11.1%、飲料・たばこ・飼料が10.7%を占めている。



・平成14年以降は従業員4人以上の事業所。

・平成14年以前は旧更埴市・旧戸倉町・旧上山田町の合計値、平成15年以降は千曲市の値。

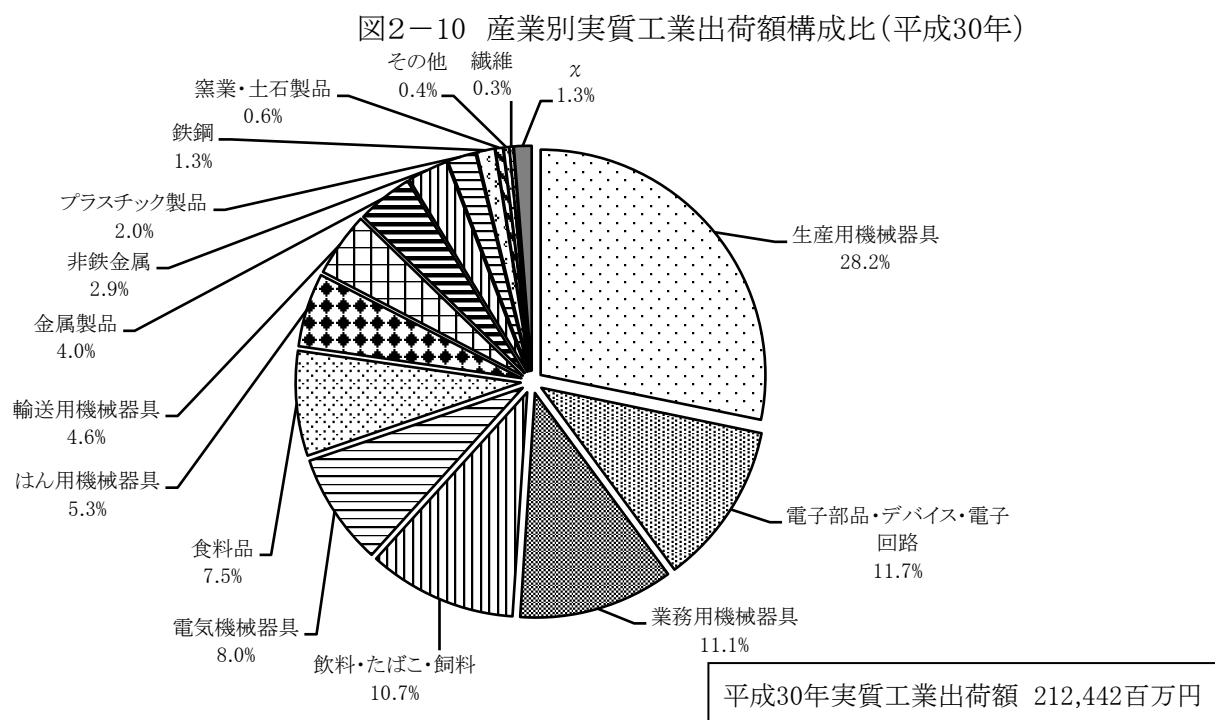


表2-5 工業出荷額の推移

(単位:百万円)

	千曲市(旧市町合算)		旧 更 埴 市		旧 戸 倉 町		旧 上 山 田 町	
	出 荷 額	デフレータ補正值	出 荷 額	デフレータ補正值	出 荷 額	デフレータ補正值	出 荷 額	デフレータ補正值
平成2年	212,776	202,837	145,676	138,871	61,020	58,170	6,080	5,796
平成3年	218,035	205,694	150,066	141,572	61,857	58,356	6,112	5,766
平成4年	197,050	187,667	132,911	126,582	58,448	55,665	5,691	5,420
平成5年	187,190	181,035	128,062	123,851	53,327	51,574	5,801	5,610
平成6年	184,950	181,859	126,838	124,718	51,570	50,708	6,542	6,433
平成7年	191,683	190,162	129,838	128,808	54,842	54,407	7,003	6,947
平成8年	183,616	185,097	116,702	117,643	60,144	60,629	6,770	6,825
平成9年	184,932	185,303	113,272	113,499	65,389	65,520	6,271	6,284
平成10年	172,669	175,655	103,698	105,491	63,036	64,126	5,935	6,038
平成11年	163,093	168,311	99,792	102,985	56,741	58,556	6,560	6,770
平成12年	178,854	184,575	107,193	110,622	63,998	66,045	7,663	7,908
平成13年	169,416	178,898	97,686	103,153	65,210	68,860	6,520	6,885
平成14年	148,897	160,450	94,759	102,111	46,913	50,553	7,225	7,786
平成15年	150,039	163,263						
平成16年	160,231	172,106						
平成17年	172,296	182,131						
平成18年	183,396	189,655						
平成19年	208,734	212,128						
平成20年	200,964	195,300						
平成21年	141,726	145,360						
平成22年	153,772	157,877						
平成23年	171,562	173,646						
平成24年	155,667	158,844						
平成25年	161,299	162,600						
平成26年	179,532	175,324						
平成27年	187,186	187,186						
平成28年	192,527	199,510						
平成29年	202,501	205,168						
平成30年	215,204	212,442						

注:・デフレータ補正值は、平成27年を100とした国内企業物価指数(総平均)で補正した数値。

資料:工業統計調査(各年12月30日)

表2-6 産業中分類別工業出荷額

(単位:百万円)

産業中分類	平成26年		平成27年		平成28年		平成29年		平成30年	
	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值
合 計	179,532	175,324	187,186	187,186	192,527	199,510	202,501	205,168	215,204	212,442
09. 食 料 品	16,963	16,565	16,189	16,189	16,250	16,839	17,105	17,330	16,227	16,019
10. 飲料・たばこ・飼料	20,974	20,482	19,397	19,397	20,802	21,556	20,071	20,335	22,923	22,629
11. 織 維	418	408	974	974	518	537	491	497	568	561
12. 木材・木製品(家具を除く)	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
13. 家具・装備品	1,293	1,263	×	×	×	×	×	×	×	×
14. パルプ・紙・紙加工品	924	902	955	955	×	×	×	×	×	×
15. 印刷・同関連	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-
16. 化 学	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17. 石油製品・石炭製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
18. プラスチック製品(別掲を除く)	4,034	3,939	4,980	4,980	4,257	4,411	4,398	4,456	4,365	4,309
19. ゴ ム 製 品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20. なめし革・同製品・毛皮	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21. 窯業・土石製品	1,483	1,448	873	873	795	824	1,018	1,031	1,210	1,194
22. 鉄 鋼	2,627	2,565	2,435	2,435	1,936	2,006	2,170	2,199	2,835	2,799
23. 非 鉄 金 属	5,839	5,702	5,860	5,860	5,095	5,280	5,924	6,002	6,239	6,159
24. 金 属 製 品	5,303	5,179	6,387	6,387	6,443	6,677	7,338	7,435	8,690	8,578
25. はん用機械器具	7,297	7,126	5,805	5,805	8,002	8,292	8,783	8,899	11,404	11,258
26. 生産用機械器具	44,986	43,932	55,218	55,218	56,780	58,839	58,314	59,082	60,699	59,920
27. 業務用機械器具	19,115	18,667	17,817	17,817	21,529	22,310	21,798	22,085	23,971	23,663
28. 電子部品・デバイス・電子回路	20,001	19,532	20,992	20,992	21,105	21,870	25,470	25,805	25,237	24,913
29. 電気機械器具	16,636	16,246	10,797	10,797	15,335	15,891	16,748	16,969	17,278	17,056
30. 情報通信機械器具	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
31. 輸送用機械器具	10,065	9,829	9,751	9,751	10,143	10,511	9,362	9,485	9,981	9,853
32. そ の 他	66,877	65,310	274	274	844	875	878	890	858	847

注：・デフレータ補正值は、平成22年を100とした国内企業物価指数(総平均)で補正した数値。

資料：工業統計調査(各年12月31日)

・従業者4人以上の事業所

平成27年は経済センサス-活動調査(各年12月31日)

■ 工業出荷額の推計(実質出荷額)

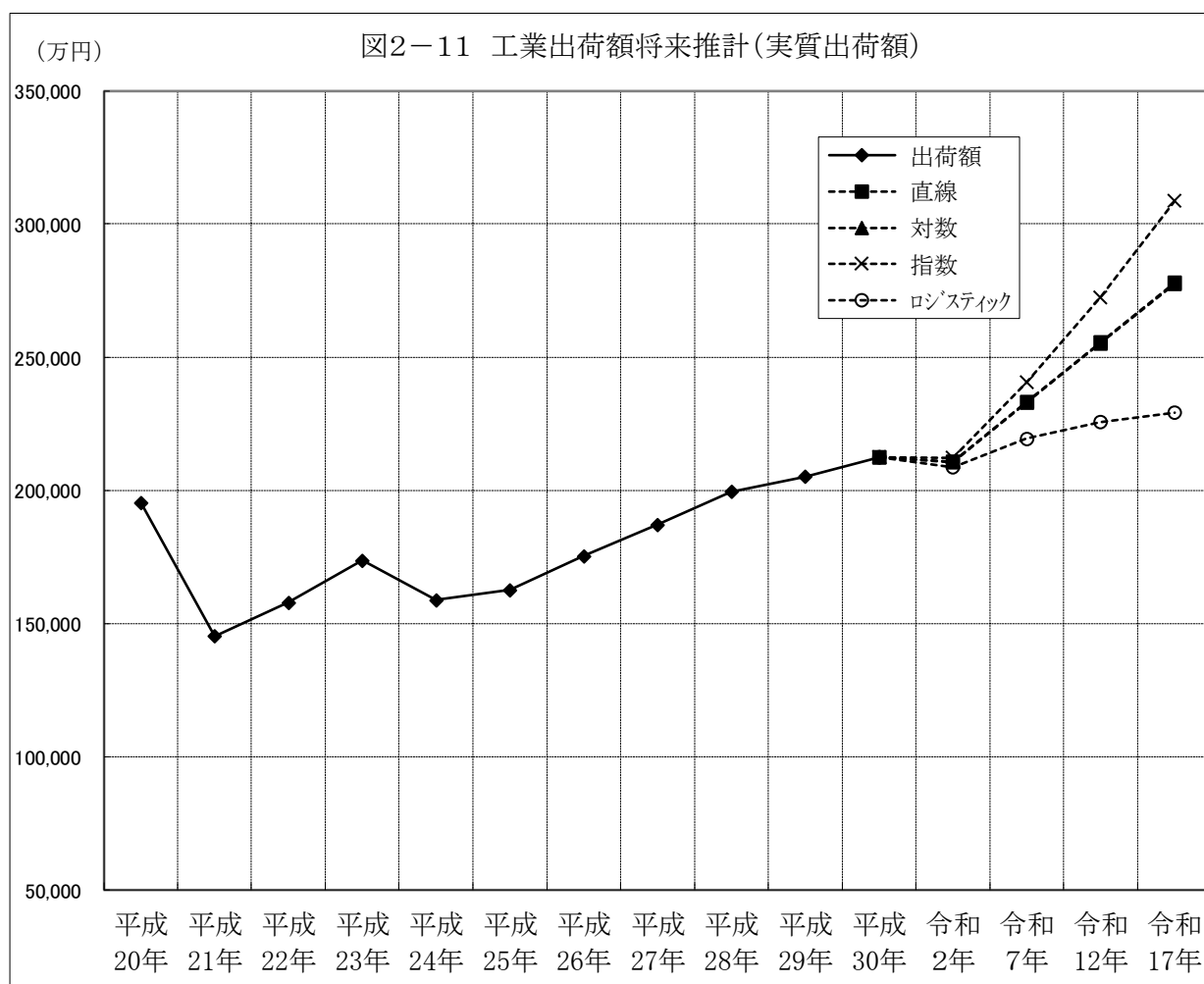
平成20年から平成30年までの工業出荷額を基に行った推計結果は、平成30年の工業出荷額212,442百万円が令和17年には229,280百万円から308,789百万円の幅で推計され、そのうち決定係数の一番高い回帰式によると229,280百万円と推測される。

表2-7 工業出荷額将来推計

(単位:百万円)

推 計 方 法	平 成 30 年	令 和 2 年	令 和 7 年	令 和 12 年	令 和 17 年
直線: $y=ax+b$	(実質値) 212,442	210,785	233,213	255,640	278,068
対数: $y=a\log x+b$		210,725	233,035	255,290	277,491
指数: $y=ab^x$		212,223	240,482	272,504	308,789
ロジスティック: $y=k/(1+a\exp^{-bx})$		208,804	219,451	225,716	229,280
推 計 式					
直 線	$y=4485.47753116583x+-8849879.26899506$				決定係数=0.4563
対 数	$y=9024412.62754948\log x+-68472750.8635763$				決定係数=0.4558
指 数	$y=2.47549816436022E-17*1.02531659131532^x$				決定係数=0.4493
ロジスティック	$y=233686.475814413/(1+6.1008003956622E+105\exp^{-0.121637164112431x})$				決定係数=0.4834

注:平成20年～平成30年のデフレータ補正值データにより推計。

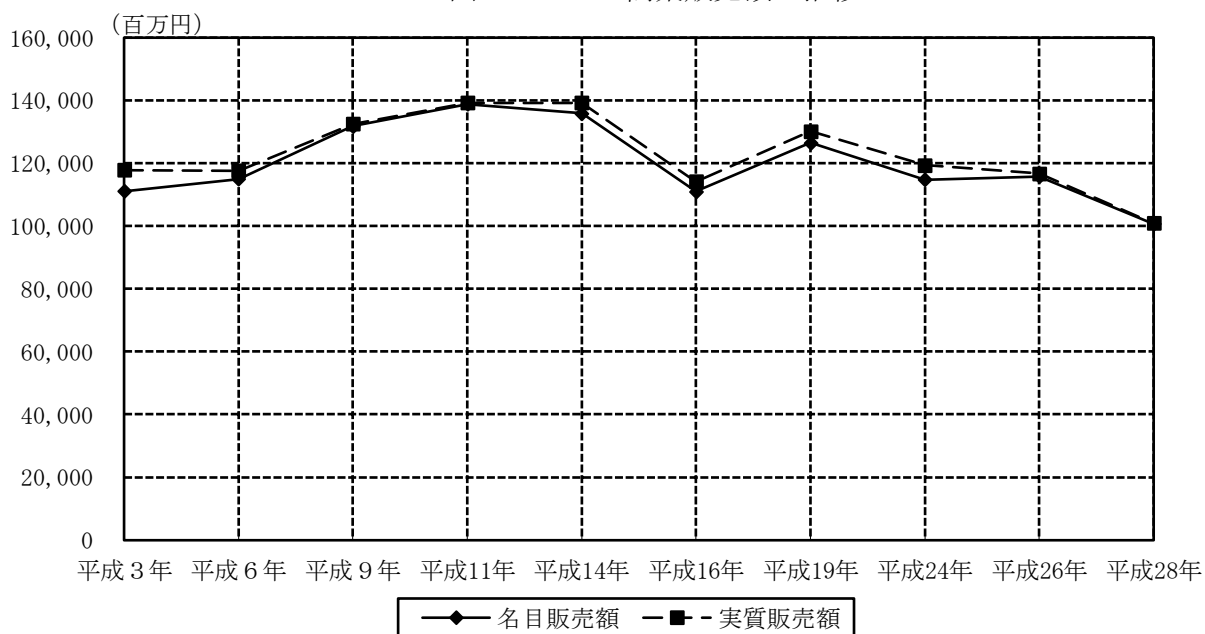


C0202-3 産業中分類別商業販売額

平成28年の商業販売額(実質)は1,009億円で、そのうち卸売業が49.0%、小売業が51.0%の構成比となっている。商業販売額(実質)の推移を見ると、平成14年をピークに減少し、平成16年から平成19年にかけては増加に転じたが、以降は減少傾向となっている。

卸売業は平成19年以降減少傾向にあり、平成28年には小売業を下回っている。小売業は平成14年まではほぼ横ばいで推移し、その後は減少していたが、平成24年から26年にかけて増加に転じている。

図2-12 商業販売額の推移



・平成14年以前は旧更埴市・旧戸倉町・旧上山田町の合計値

図2-13 業種別販売額の推移(実質販売額)

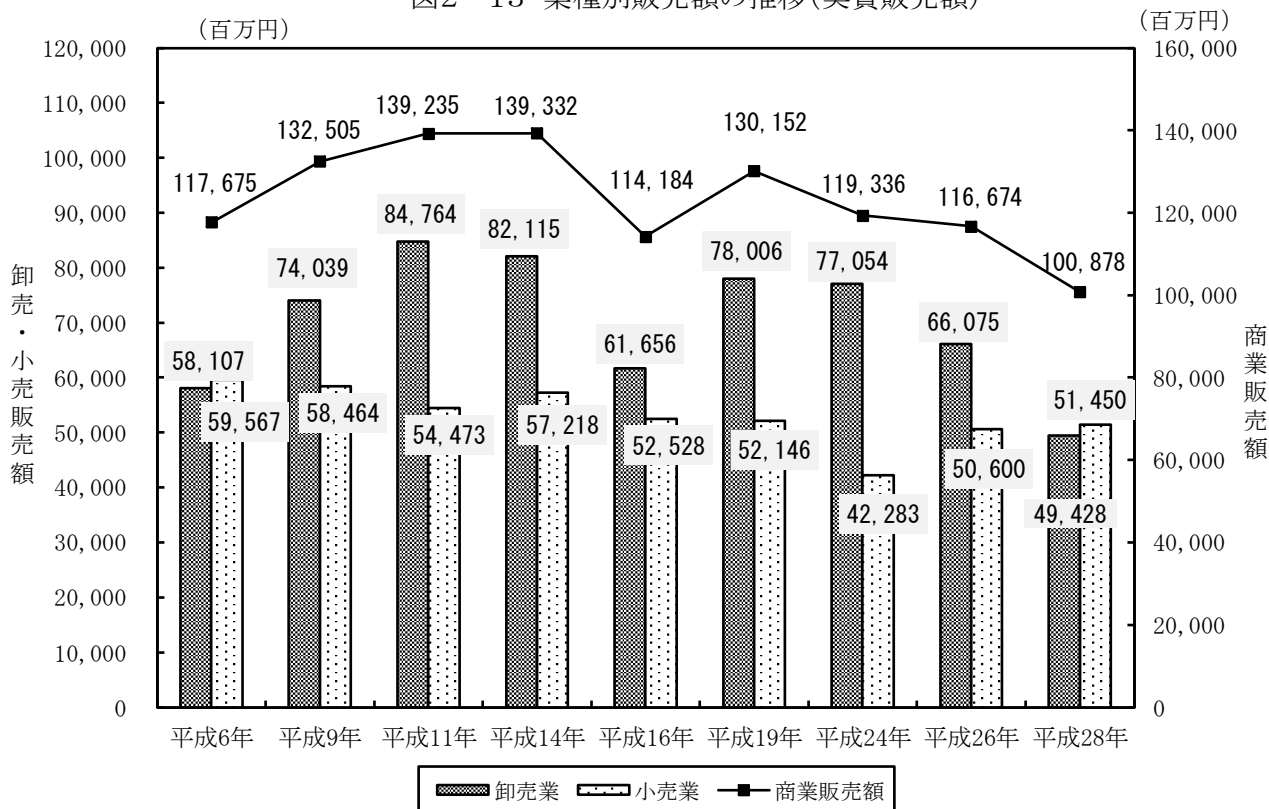


表2-8 商業販売額の推移

(単位:百万円)

	千曲市(旧市町合算)		旧 更 埴 市		旧 戸 倉 町		旧 上 山 田 町	
	販 売 額	デフレータ補正值	販 売 額	デフレータ補正值	販 売 額	デフレータ補正值	販 売 額	デフレータ補正值
平成3年	111,149	117,867	77,674	82,369	28,449	30,169	5,026	5,330
平成6年	114,968	117,675	75,829	77,614	33,134	33,914	6,005	6,146
平成9年	131,842	132,505	94,622	95,097	32,079	32,240	5,141	5,167
平成11年	138,957	139,235	102,290	102,495	32,079	32,143	4,588	4,597
平成14年	135,849	139,332	98,908	101,444	32,620	33,456	4,321	4,432
平成16年	110,987	114,184						
平成19年	126,508	130,152						
平成24年	114,801	119,336						
平成26年	115,741	116,674						
平成28年	100,777	100,878						

注:デフレータ補正值は、平成27年を100とした国内卸売物価指数で補正した数値。

資料:商業統計調査(各年6月1日、平成26年は7月1日)

平成24年は経済センサス-活動調査(平成24年2月)

平成28年経済センサス-活動調査(平成28年6月1日)

表2-9-1 産業中分類別商業販売額

(単位:百万円)

産 業 中 分 類		平 成 6 年		平 成 9 年		平 成 11 年		平 成 14 年		平 成 16 年	
		販 売 額	デフレータ 補正值	販 売 額	デフレータ 補正值	販 売 額	デフレータ 補正值	販 売 額	デフレータ 補正值	販 売 額	デフレータ 補正值
合 計		114,968	117,675	131,842	132,505	138,957	139,235	135,849	139,332	110,987	114,184
卸 売 業 計		56,771	58,107	73,669	74,039	84,594	84,764	80,062	82,115	59,930	61,656
49	各 種 商 品 卸 売 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
50	織 物 ・ 衣 服 等 卸 売 業	ㄨ	ㄨ	ㄨ	ㄨ	15,292	15,323	ㄨ	ㄨ	ㄨ	ㄨ
51	飲 食 料 品 卸 売 業	25,758	26,364	24,872	24,997	40,562	40,643	34,463	35,347	28,834	29,665
52	建築材料、鉱物金属 等 卸 売 業	15,746	16,117	11,759	11,818	9,888	9,908	11,623	11,921	14,650	15,072
53	機 械 器 具 卸 売 業	4,831	4,945	12,928	12,993	9,504	9,523	3,545	3,636	ㄨ	ㄨ
54	そ の 他 卸 売 業	ㄨ	ㄨ	1,653	1,661	5,170	5,180	5,057	5,187	7,293	7,503
小 売 業 計		58,197	59,567	58,172	58,464	54,364	54,473	55,788	57,218	51,057	52,528
55	各 種 商 品 小 売 業	4,108	4,205	ㄨ	ㄨ	2,887	2,893	3,512	3,602	3,824	3,934
56	織物・衣服・身の回 品 小 売 業	4,148	4,246	3,560	3,578	3,983	3,991	3,586	3,678	2,859	2,941
57	飲 食 料 品 小 売 業	19,479	19,938	18,452	18,545	18,039	18,075	19,147	19,638	16,621	17,100
58	自 動 車 ・ 自 転 車 小 売 業	8,904	9,114	8,455	8,497	6,159	6,171	9,440	9,682	8,332	8,572
59	家具・建具・じゅう器 等 小 売 業	4,094	4,190	974	979	2,411	2,416	1,477	1,515	1,411	1,452
60	そ の 他 小 売 業	17,246	17,652	16,182	16,263	4,308	4,317	18,601	19,078	18,010	18,529

注:・デフレータ補正值は、平成27年を100とした
全国(総合)消費者物価指数で補正した数値。

資料:商業統計調査(各年6月1日)

表2-9-2 産業中分類別商業販売額

(単位:百万円)

産業中分類		平成19年		産業中分類		平成24年		平成26年		平成28年	
		販売額	デフレーター補正值			販売額	デフレーター補正值	販売額	デフレーター補正值	販売額	デフレーター補正值
合 計		126,508	130,152	合 計		114,801	119,336	115,741	116,674	100,777	100,878
卸 売 業 計		75,822	78,006	卸 売 業 計		74,126	77,054	65,546	66,075	49,379	49,428
49	各種商品卸売業	-	-	50	各種商品卸売業	ㄨ	ㄨ	ㄨ	ㄨ	ㄨ	ㄨ
50	織物・衣服等卸売業	714	735	51	繊維・衣服等卸売業	829	862	ㄨ	ㄨ	385	385
51	飲食物品卸売業	34,222	35,208	52	飲食物品卸売業	44,505	46,263	37,920	38,226	20,973	20,994
52	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	25,718	26,459	53	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	13,867	14,415	13,304	13,411	12,853	12,866
53	機械器具卸売業	9,986	10,274	54	機械器具卸売業	7,668	7,971	8,471	8,539	7,369	7,376
54	その他の卸売業	5,183	5,332	55	その他の卸売業	ㄨ	ㄨ	5,664	5,710	ㄨ	ㄨ
小 売 業 計		50,686	52,146	小 売 業 計		40,676	42,283	50,195	50,600	51,399	51,450
55	各種商品小売業	-	-	56	各種商品小売業	-	-	ㄨ	ㄨ	ㄨ	ㄨ
56	織物・衣服・身の回り品小売業	2,682	2,759	57	繊維・衣服・身の回り品小売業	1,929	2,005	1,923	1,939	1,663	1,665
57	飲食物品小売業	19,646	20,212	58	飲食物品小売業	15,886	16,514	15,014	15,135	16,218	16,234
58	自動車・自転車の小売業	6,260	6,440	59	機械器具小売業	5,574	5,794	10,078	10,159	10,583	10,594
59	家具・建具・じゅう器等小売業	1,554	1,599	60	その他の小売業	15,969	16,600	ㄨ	ㄨ	ㄨ	ㄨ
60	その他の小売業	20,544	21,136	61	無店舗小売業	1,317	1,369	1,715	1,729	1,430	1,431

注:・デフレーター補正值は、平成27年を100とした
全国(総合)消費者物価指数で補正した数値。

資料:商業統計調査(各年6月1日、平成26年は7月1日)
平成24年は経済センサス活動調査(平成24年2月)
平成28年経済センサス活動調査(平成28年6月1日)

■ 商業販売額の推計(実質販売額)

平成16年から平成28年までの商業販売額を基に行った推計結果は、卸売業においては平成28年の商業販売額49,428百万円が令和17年には42,742百万円から45,404百万円の幅で推計され、そのうち決定係数の最も高い回帰式によると45,404百万円と推測される。

小売業は、平成28年の商業販売額51,450百万円が令和17年には41,886百万円から43,720百万円の幅で推計され、そのうち決定係数の最も高い回帰式によると41,886百万円と推測される。

表2-10 商業販売額将来推計(合計)

(単位:百万円)

推 計 方 法	平成 28 年	令 和 2 年	令 和 7 年	令 和 12 年	令 和 17 年
直線: $y=ax+b$	(実績値)	105,476	99,747	94,019	88,290
対数: $y=a\log x+b$	100,878	105,510	99,824	94,151	88,493
指数: $y=ab^x$		104,176	98,836	93,826	89,124
ロジスティック: $y=k/(1+a\exp^{-bx})$		107,771	100,635	92,851	84,628

表2-11 商業販売額将来推計(卸売業)

(単位:百万円)

推 計 方 法	平成 28 年	令 和 2 年	令 和 7 年	令 和 12 年	令 和 17 年
直線: $y=ax+b$	(実績値)	58,076	53,625	49,174	44,723
対数: $y=a\log x+b$	49,428	58,109	53,694	49,290	44,896
指数: $y=ab^x$		56,904	52,779	48,953	45,404
ロジスティック: $y=k/(1+a\exp^{-bx})$		60,098	54,683	48,829	42,742

推 計 方 法	推 計 式	
直 線	$y=-890.215725806451x+1856311.53830645$	
対 数	$y=-1785941.39065083\log x+13650646.2183518$	
指 数	$y=908927803538720000*0.985062233163184^x$	
ロジスティック	$y=85806.6/(1+3.37023073610217E-51\exp^{-0.057112721092985x})$	
		決定係数=0.1407
		決定係数=0.1401
		決定係数=0.1606
		決定係数=0.1131

表2-12 商業販売額将来推計(小売業)

(単位:百万円)

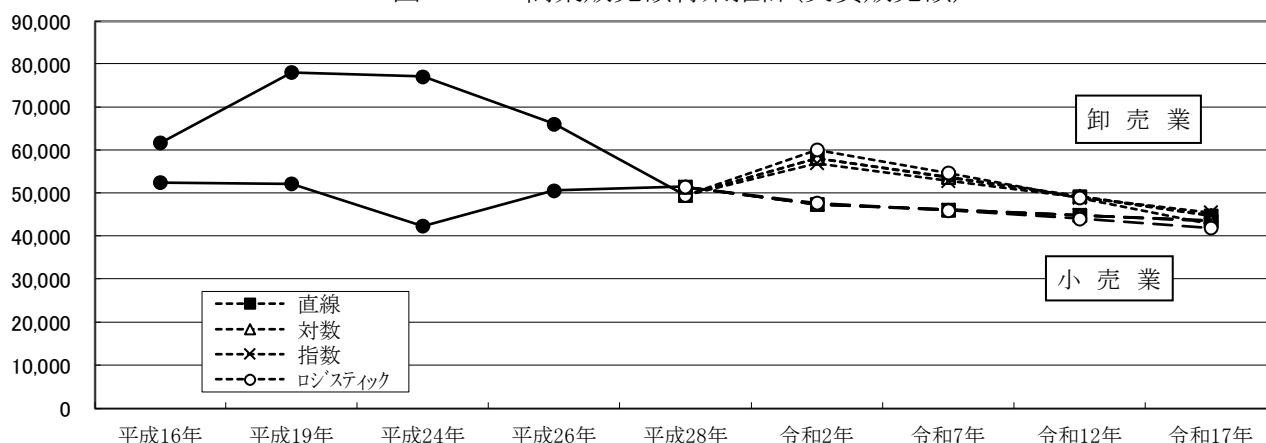
推 計 方 法	平成 28 年	令 和 2 年	令 和 7 年	令 和 12 年	令 和 17 年
直線: $y=ax+b$	(実績値)	47,400	46,122	44,845	43,568
対数: $y=a\log x+b$	51,450	47,401	46,130	44,862	43,596
指数: $y=ab^x$		47,272	46,057	44,873	43,720
ロジスティック: $y=k/(1+a\exp^{-bx})$		47,673	45,951	44,022	41,886

推 計 方 法	推 計 式	
直 線	$y=-255.485887096774x+563481.324596774$	
対 数	$y=-514297.190053256\log x+3961641.49141925$	
指 数	$y=1749964110.26045*0.994806016651953^x$	
ロジスティック	$y=57780.8/(1+1.91720940280065E-35\exp^{-0.0388062225433925x})$	
		決定係数=0.0889
		決定係数=0.0892
		決定係数=0.0815
		決定係数=0.1345

注:平成16年～平成28年のデータにより推計

(百万円)

図2-14 商業販売額将来推計(実質販売額)



3. 土地利用

C0302 土地利用現況

土地利用の状況を土地利用区分別にみると、行政区域面積11,979haのうち山林57.3%、農地16.1%などとなっており、水面等を含めた自然的土地利用は79.0%である。残りの21.0%は宅地等の都市的土地利用である。

都市計画区域内における土地利用の状況は、区域面積5,900haの61.4%が自然的土地利用で、残りの38.6%が都市的土地利用となっている。自然的土地利用の内訳は農地30.2%、山林20.6%などとなっており、農地の占める割合が多くなっている。

用途地域指定区域においては、面積1,452haのうち自然的土地利用は23.6%、都市的土地利用は76.4%であり、そのうち住宅用地が36.1%で最も多く、工業用地の6.7%、商業用地の5.9%を併せた宅地全体では48.7%を占めている。また、可住地面積は区域面積の70.4%にあたる1,022.8haである。

表3-1 土地利用別面積

(単位:ha)

区 分		用途地域指定区域	用 途 地 域 指 定 外 区 域	都 市 計 画 区 域	都 市 計 画 区 域 外	行 政 区 域
自 然 的 土 地 利 用	田	111.2	615.9	727.1	51.6	778.7
	畑	199.0	856.6	1,055.6	94.1	1,149.7
	農地小計	310.2	1,472.5	1,782.7	145.7	1,928.4
	山 林	6.4	1,210.3	1,216.7	5,643.9	6,860.6
	水 面	11.8	163.0	174.8	22.5	197.3
	そ の 他 自 然 地	14.6	435.9	450.5	29.9	480.4
	小 計	343.0	3,281.7	3,624.7	5,842.0	9,466.7
都 市 的 土 地 利 用	住 宅 用 地	523.6	413.5	937.1	14.0	951.1
	商 業 用 地	85.9	23.9	109.8	0.0	109.8
	工 業 用 地	97.0	106.5	203.5	2.2	205.7
	宅地小計	706.5	543.9	1,250.4	16.2	1,266.6
	公共・公益用地	117.3	143.6	260.9	19.9	280.8
	道 路 用 地	203.5	416.7	620.2	145.7	765.9
	交通施設用地	13.7	16.4	30.1	1.7	31.8
	その他公的用地	-	-	-	-	-
	そ の 他 の 空 地	68.0	45.7	113.7	53.5	167.2
小 計		1,109.0	1,166.3	2,275.3	237.0	2,512.3
合 計		1,452.0	4,448.0	5,900.0	6,079.0	11,979.0
可 住 地		1,022.8	3,311.3	4,334.1	237.0	4,571.1
非 可 住 地		429.2	1,136.7	1,565.9	5,842.0	7,407.9

注1. 「公共・公益用地」は土地利用現況図の「公共施設用地」と「公共空地」の合計。

注2. 非可住地は以下の通りとする。

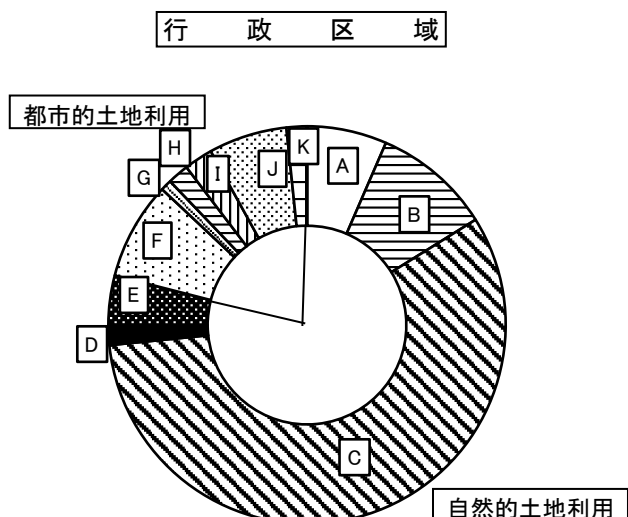
「水面」、「その他の自然地(耕作放棄地は含まない)」、「公共・公益用地」、「道路用地」、「交通施設用地」、「その他の公的施設用地」のほか大規模商業、工業用地、土地利用に関係なく都市計画区域外の山林も非可住地とした。

図3-1 土地利用別面積

■土地利用別面積(行政区域)

利用区分	行政区域	構成比
A-田	778.7	6.5
B-畑	1,149.7	9.6
C-山林	6,860.6	57.3
D-水面	197.3	1.6
E-その他自然地	480.4	4.0
F-住宅用地	951.1	7.9
G-商業用地	109.8	0.9
H-工業用地	205.7	1.7
I-公共・公益用地	280.8	2.3
J-道路用地	765.9	6.4
K-その他都市的土地利用	199.0	1.7
合 計	11,979.0	100.0

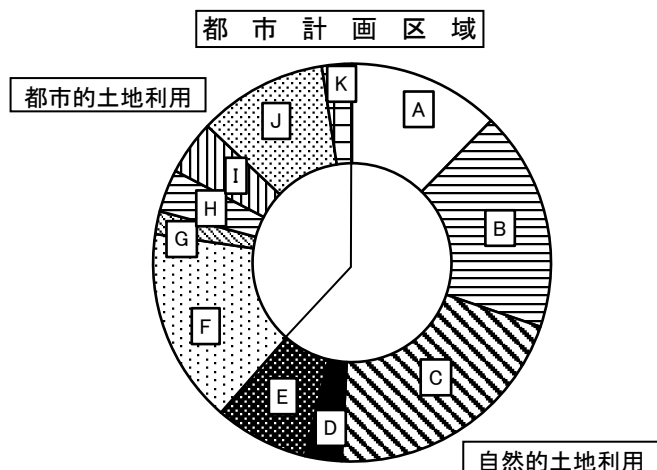
(単位:ha、%)



■土地利用別面積(都市計画区域)

利用区分	都市計画区域	構成比
A-田	727.1	12.3
B-畑	1,055.6	17.9
C-山林	1,216.7	20.6
D-水面	174.8	3.0
E-その他自然地	450.5	7.6
F-住宅用地	937.1	15.9
G-商業用地	109.8	1.9
H-工業用地	203.5	3.4
I-公共・公益用地	260.9	4.4
J-道路用地	620.2	10.5
K-その他都市的土地利用	143.8	2.4
合 計	5,900.0	100.0

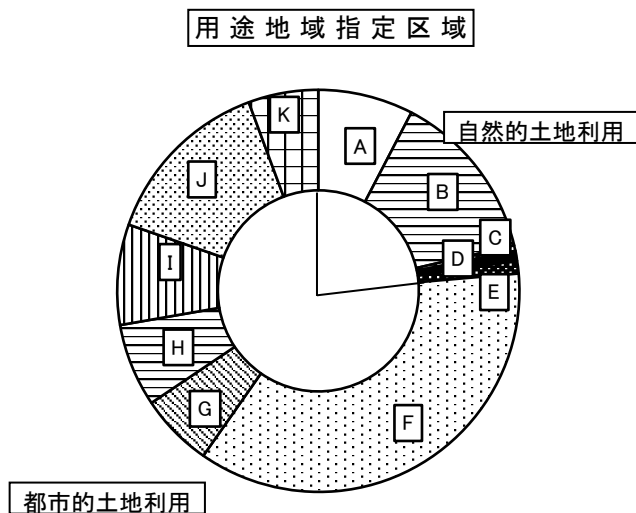
(単位:ha、%)



■土地利用別面積(用途地域指定区域)

利用区分	用途地域指定区域	構成比
A-田	111.2	7.7
B-畑	199.0	13.7
C-山林	6.4	0.4
D-水面	11.8	0.8
E-その他自然地	14.6	1.0
F-住宅用地	523.6	36.1
G-商業用地	85.9	5.9
H-工業用地	97.0	6.7
I-公共・公益用地	117.3	8.1
J-道路用地	203.5	14.0
K-その他都市的土地利用	81.7	5.6
合 計	1,452.0	100.0

(単位:ha、%)



注:構成比は、小数点第2位で四捨五入したため、合計と内容の計が一致しない場合もある。

C0304 宅地開発状況

都市計画区域内の主な宅地開発は、土地区画整理事業が3件、約79ha、工業団地造成事業が2件、約79haが行われている。

3,000㎡以上の開発許可(10年間)は50件あり、面積の合計は581,209.2㎡となっている。開発用途の内訳は住宅5件、商業11件、工業22件、その他12件となっている。

表3-2 宅地開発等個別調書

事業方法	事業主体	事業面積 ㎡	事業期間	主な用途	人口		農地等残存面積				
					現在 人	計画 人	田 ㎡	畑 ㎡	山林 ㎡	その他 ㎡	合計 ㎡
土地区画整理	杭瀬下土地区画整理組合	365,000.0	昭和58年～平成3年	住宅	1,139	2,788	17,400	86,100			103,500
工業団地造成	長野県	204,646.0	昭和63年～平成4年	工業							
工業団地造成	旧更埴市	582,000.0	平成2年～平成3年	工業							
土地区画整理	旧上山田町	222,908.2	昭和31年～昭和50年	住宅地域	611	2,100	0	4,400	0	400	4,800
土地区画整理	旧上山田町	199,058.7	昭和57年～平成2年	住宅地域	943	1,600	8,400	2,100	0	700	11,200

表3-3 開発許可状況

年次	都市計画区域										
	住宅		商業		工業		農林漁業		その他		合計
	件数	面積(㎡)	件数	面積(㎡)	件数	面積(㎡)	件数	面積(㎡)	件数	面積(㎡)	件数 面積(㎡)
平成22年	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0 0.0
平成23年	0	0.0	0	0.0	1	12,308.2	0	0.0	0	0.0	1 12,308.2
平成24年	0	0.0	1	3,320.5	1	5,019.1	0	0.0	1	5,912.7	3 14,252.3
平成25年	2	9,270.5	3	21,288.7	0	0.0	0	0.0	1	4,930.5	6 35,489.7
平成26年	0	0.0	0	0.0	1	7,057.0	0	0.0	0	0.0	1 7,057.0
平成27年	0	0.0	4	37,201.2	5	54,098.6	0	0.0	2	3,950.6	11 95,250.4
平成28年	0	0.0	1	5,035.7	2	18,185.6	0	0.0	4	65,244.2	7 88,465.5
平成29年	1	3,076.9	2	8,463.9	4	29,882.5	0	0.0	3	54,071.8	10 95,495.1
平成30年	2	15,756.2	0	0.0	5	184,109.1	0	0.0	0	0.0	7 199,865.4
令和元年	0	0.0	0	0.0	3	23,066.8	0	0.0	1	9,958.8	4 33,025.6
合計	5	28,103.6	11	75,310.0	22	333,726.9	0	0.0	12	144,068.6	50 581,209.2

資料:開発許可申請書

C0305 農地転用状況

都市計画区域内における農地転用状況は平成27年から令和元年までの5年間で671件、510,354.18㎡発生している。このうち用途地域指定区域内は409件(61%)、面積で229,033.97㎡(45%)、用途地域指定外区域では262件(39%)、面積で281,320.21㎡(55%)発生している。用途地域指定区域では年間平均82件、4.6ha、用途地域指定外区域では年間平均52件、5.6ha程度で推移している。

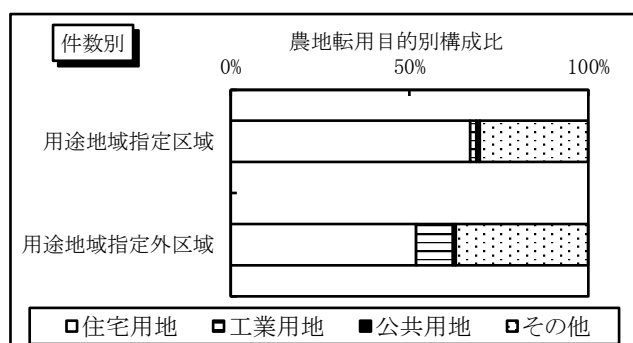
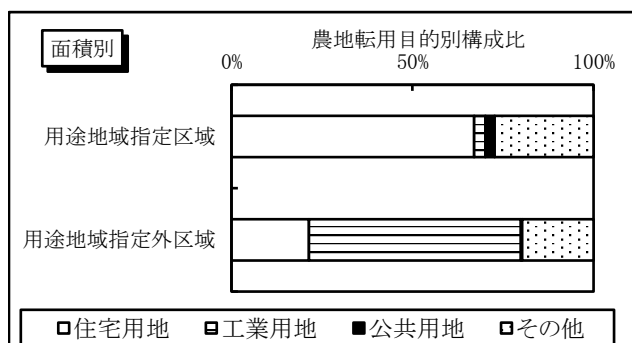
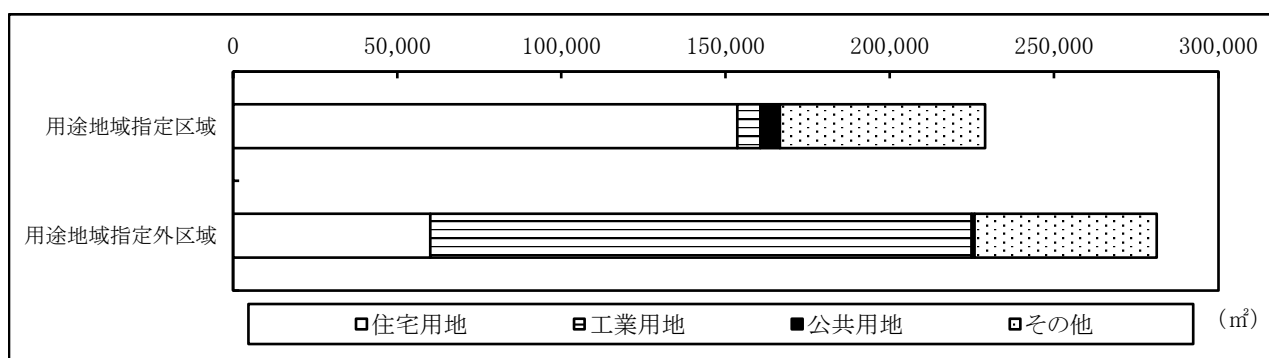
表3-4 農地転用状況

(単位:件、㎡)

		住宅用地		工業用地		公共用地		その他		合計		前年度の農地面積(ha)	転用率(%)
		件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積		
用途地域指定区域	平成27年	44	17,707.52	0	0.00	0	0.0	25	13,397.22	69	31,104.74	22.9	13.6
	平成28年	57	26,733.04	5	5,588.00	2	1,754.0	23	9,369.69	87	43,444.73	19.8	21.9
	平成29年	70	37,103.57	1	1,326.00	1	300.0	28	13,093.03	100	51,822.60	15.5	33.5
	平成30年	47	33,161.77	1	98.21	1	3,904.0	28	17,388.26	77	54,552.24	10.3	53.0
	令和元年	56	38,842.94	0	0.00	0	0.0	20	9,266.72	76	48,109.66	4.8	99.4
	合計	274	153,548.84	7	7,012.21	4	5,958.0	124	62,514.92	409	229,033.97		99.9
用途地域指定外区域	平成27年	28	10,827.05	4	4,966.00	0	0.0	28	13,148.62	60	28,941.67	28.3	10.2
	平成28年	26	11,334.00	3	1,585.00	0	0.0	15	18,897.31	44	31,816.31	25.4	12.5
	平成29年	28	12,268.00	9	12,905.00	2	932.0	21	6,566.65	60	32,671.65	22.2	14.7
	平成30年	29	14,762.39	6	5,694.49	0	0.0	19	7,154.81	54	27,611.69	18.9	14.6
	令和元年	25	10,927.50	5	139,629.34	0	0.0	14	9,722.05	44	160,278.89	16.2	99.1
	合計	136	60,118.94	27	164,779.83	2	932.0	97	55,489.44	262	281,320.21		99.5
都市計画区域	平成27年	72	28,534.57	4	4,966.00	0	0.0	53	26,545.84	129	60,046.41	51.2	11.7
	平成28年	83	38,067.04	8	7,173.00	2	1,754.0	38	28,267.00	131	75,261.04	45.2	16.6
	平成29年	98	49,371.57	10	14,231.00	3	1,232.0	49	19,659.68	160	84,494.25	37.7	22.4
	平成30年	76	47,924.16	7	5,792.70	1	3,904.0	47	24,543.07	131	82,163.93	29.2	28.1
	令和元年	81	49,770.44	5	139,629.34	0	0.0	34	18,988.77	120	208,388.55	21.0	99.1
	合計	410	213,667.78	34	171,792.04	6	6,890	221	118,004.36	671	510,354.18		99.6

資料:農地転用受付簿

図3-2 農地転用状況(平成27年～令和元年)



C0307 新築動向

平成27年から令和元年にかけての都市計画区域内における新築件数は1,965件で、敷地面積が551,808.46㎡、建築面積が135,428.22㎡、延べ床面積が211,015.08㎡である。用途別の件数の比率は住宅が69.0%、商業が4.3%、工業が3.5%、その他が23.2%となっている。

用途地域指定区域の新築状況については、件数1,342件のうち住宅が994件(74.1%)を占めている。敷地面積は361,425.64㎡、建築面積は93,575.79㎡、延べ床面積は149,875.11㎡であり、平均建蔽率、容積率はそれぞれ25.9%、41.5%になっている。

用途地域指定区域の新築件数を地区別にみると、屋代が176件で最も多く次いで杭瀬下が135件、内川が94件などとなっている。

表3-5-1 地区別新築状況

(単位:㎡、%)

地区名	新築件数					敷地面積 合計	平均敷地 面積	建築面積 合計	平均 建蔽率	延床面積 合計	平均 容積率
	合計	住宅	商業	工業	その他						
寂 蒔	74	66	0	0	8	14,733.72	199.10	4,262.33	28.9	7,585.13	51.5
鋳物師屋	51	35	8	0	8	16,043.69	314.58	3,911.96	24.4	5,620.71	35.0
打 沢	10	10	0	0	0	3,330.09	333.01	846.67	25.4	1,590.99	47.8
小 島	69	57	0	0	12	13,997.03	202.86	3,671.85	26.2	6,382.05	45.6
桜 堂	57	38	0	3	16	10,599.68	185.96	3,464.78	32.7	6,314.66	59.6
新 田	82	54	10	6	12	29,375.27	358.24	6,807.20	23.2	9,255.60	31.5
杭 瀬 下	135	109	6	0	20	27,812.49	206.02	7,390.72	26.6	13,338.50	48.0
屋 代	176	131	10	3	32	47,782.25	271.49	11,300.82	23.7	19,573.12	41.0
栗 佐	57	46	0	3	8	12,598.92	221.03	3,422.25	27.2	5,925.94	47.0
雨 宮	16	6	0	6	4	4,991.69	311.98	1,248.58	25.0	1,861.83	37.3
稲 荷 山	60	40	8	0	12	14,969.42	249.49	3,755.10	25.1	6,026.57	40.3
野 高 場	9	9	0	0	0	2,605.64	289.52	705.95	27.1	1,276.87	49.0
八 幡	67	53	2	0	12	18,605.54	277.69	4,145.90	22.3	7,045.06	37.9
磯 部	71	60	0	3	8	20,697.30	291.51	5,374.85	26.0	8,446.24	40.8
戸 倉	78	62	4	0	12	22,929.81	293.97	7,015.72	30.6	9,958.99	43.4
若 宮	10	6	0	0	4	2,529.70	252.97	506.09	20.0	755.00	29.8
上 徳 間	78	54	4	0	20	24,411.82	312.97	4,500.53	18.4	7,722.27	31.6
内 川	94	71	8	3	12	25,169.65	267.76	5,786.80	23.0	10,469.06	41.6
千 本 柳	46	34	0	0	12	21,068.54	458.01	8,325.62	39.5	9,918.79	47.1
戸倉温泉	0	0	0	0	0	0.00	0.00	0.00	0.0	0.00	0.0
新 山	14	2	0	0	12	1,864.64	133.19	306.31	16.4	438.59	23.5
上 山 田	34	19	4	3	8	14,140.30	415.89	3,558.03	25.2	4,625.73	32.7
上山田温泉 1 丁 目	18	6	0	0	12	1,857.58	103.20	532.50	28.7	757.39	40.8
上山田温泉 2 丁 目	9	5	4	0	0	3,571.97	396.89	931.10	26.1	2,382.46	66.7
上山田温泉 3 丁 目	6	6	0	0	0	1,925.86	320.98	524.19	27.2	743.59	38.6
上山田温泉 4 丁 目	21	15	2	0	4	3,813.04	181.57	1,279.94	33.6	1,859.97	48.8
用途地域 指定区域	1,342	994	70	30	248	361,425.64	269.32	93,575.79	25.9	149,875.11	41.5

資料: 固定資産課税データ

表3-5-2 地区別新築状況

(単位:㎡、%)

地 区 名	新 築 件 数					敷地面積 合 計	平均敷地 面 積	建築面積 合 計	平 均 建 蔽 率	延床面積 合 計	平 均 容 積 率
	合 計	住 宅	商 業	工 業	その他						
寂 蒔	15	7	2	6		3,088.75	205.92	884.30	28.6	1,238.28	40.1
鋳物師屋	29	15	2		12	6,995.10	241.21	1,349.23	19.3	2,154.40	30.8
打 沢	0	0	0	0	0	0.00	0.00	0.00	0.0	0.00	0.0
小 島	1	1	0	0	0	178.93	178.93	65.63	36.7	116.95	65.4
新 田	3	0	0	3	0	1,663.64	554.55	711.50	42.8	1,052.80	63.3
杭瀬下	0	0	0	0	0	0.00	0.00	0.00	0.0	0.00	0.0
中	35	19	0	0	16	8,201.32	234.32	1,557.99	19.0	2,389.19	29.1
屋 代	12	8	0	0	4	3,392.96	282.75	686.33	20.2	1,088.37	32.1
栗 佐	0	0	0	0	0	0.00	0.00	0.00	0.0	0.00	0.0
雨 宮	93	45	4	12	32	33,690.89	362.27	7,827.79	23.2	9,922.76	29.5
土 口	21	17	0	0	4	5,836.62	277.93	1,271.39	21.8	2,214.02	37.9
生 萱	19	7	0	0	12	4,461.38	234.81	1,183.29	26.5	1,465.51	32.8
倉 科	41	17	0	0	24	9,719.96	237.07	1,771.40	18.2	2,510.32	25.8
森	42	35	0	3	4	13,668.97	325.45	3,130.97	22.9	5,379.52	39.4
桑 原	41	22	0	3	16	10,039.50	244.87	2,041.71	20.3	3,033.56	30.2
稲 荷 山	54	34	4	0	16	27,253.92	504.70	7,068.76	25.9	9,837.55	36.1
野 高 場	2	2	0	0	0	864.69	432.35	204.91	23.7	254.18	29.4
八 幡	55	23	2	6	24	17,806.23	323.75	3,363.43	18.9	4,776.78	26.8
磯 部	1	1	0	0	0	128.78	128.78	67.07	52.1	141.59	109.9
戸 倉	13	5	0	0	8	2,293.34	176.41	504.64	22.0	709.76	30.9
若 宮	17	13	0	0	4	4,933.51	290.21	1,109.97	22.5	1,582.08	32.1
羽 尾	31	24	0	3	4	10,040.97	323.90	1,799.76	17.9	2,760.06	27.5
須 坂	11	0	0	3	8	1,966.47	178.77	369.91	18.8	369.91	18.8
上 徳 間	0	0	0	0	0	0.00	0.00	0.00	0.0	0.00	0.0
内 川	4	4	0	0	0	992.86	248.22	225.62	22.7	422.67	42.6
千 本 柳	9	9	0	0	0	4,231.49	470.17	569.40	13.5	1,060.65	25.1
小 舟 山	31	31	0	0	0	7,213.55	232.70	1,903.81	26.4	3,434.23	47.6
戸倉温泉	0	0	0	0	0	0.00	0.00	0.00	0.0	0.00	0.0
力 石	9	9	0	0	0	2,999.42	333.27	699.09	23.3	1,056.80	35.2
新 山	25	9	0	0	16	7,126.58	285.06	1,037.71	14.6	1,468.39	20.6
上 山 田	9	5	0	0	4	1,592.99	177.00	446.82	28.0	699.64	43.9
上山田温泉 1 丁 目	0	0	0	0	0	0.00	0.00	0.00	0.0	0.00	0.0
上山田温泉 2 丁 目	0	0	0	0	0	0.00	0.00	0.00	0.0	0.00	0.0
上山田温泉 3 丁 目	0	0	0	0	0	0.00	0.00	0.00	0.0	0.00	0.0
用途地域 指定外区域	623	362	14	39	208	190,382.82	305.59	41,852.43	22.0	61,139.97	32.1
都市計画 区 域	1,965	1,356	84	69	456	551,808.46	280.82	135,428.22	24.5	211,015.08	38.2

資料: 固定資産課税データ

C0308 条例・協定

本市の都市計画関連の条例・要綱等は、条例・要綱が18件、建築協定等は該当がない。

表3-6 都市計画に関する条例・要綱等

決定主体	条例・要綱等の名称	公布・決定年月日		概要・趣旨等
		当初	最終	
千曲市	千曲市国土利用計画審議会条例	平成19年6月28日 条例第16号	平成27年4月1日 条例第5号	地方自治法(昭和22年法律第67号)第138条の4第3項の規定に基づき、千曲市国土利用計画審議会を設置する
〃	千曲市都市計画審議会条例	平成15年9月1日 条例第192号		都市計画に関する事項を調査審議するため千曲市都市計画審議会を設置する
〃	千曲市土地区画整理事業補助金交付要綱	平成15年9月1日 告示第130号		土地区画整理事業を施行しようとするもの及びその施行者に対し、千曲市補助金等交付規則に定めるもののほか、必要な事項を定める
〃	千曲市土地区画整理事業の技術的援助に関する要綱	平成29年8月30日 告示第95号		土地区画整理事業を施行しようとする者若しくは第9条第5項に規定する個人施行者又は第3条第2項に規定する土地区画整理組合を設立しようとする者若しくは組合が、土地区画整理法第75条の規定に基づき市長に技術的援助を求める場合に市が技術的援助を行うことに関し必要な事項を定める
〃	千曲市公有地の拡大の推進に関する法律施行令第3条第3項ただし書に規定する区域及び規模を定める条例	平成24年3月28日 条例第20号		公有地拡大の推進に関する法律施行令(昭和47年政令第284号)第3条第3項ただし書の規定による規模は、都市計画区域及び都市計画区域外に定められた都市計画施設の区域について、100平方メートルとする
〃	千曲市まちづくり交付金評価委員会設置要綱	平成21年9月30日 告示第71号		まちづくり交付金事業の終了年度に、その成果を検証し、その後のまちづくりに活かすために行う事後評価の合理性・客観性を担保するため、千曲市まちづくり交付金評価委員会を設置する
〃	千曲市建築物における駐車施設の附置等に関する条例	平成15年9月1日 条例第193号	平成19年4月1日 条例第3号	建築物又はその建築物の敷地内における自動車の駐車のための施設の附置、管理等について必要な事項を定める
〃	千曲市屋外広告物違反処理要綱	平成15年9月1日 告示第131号		屋外広告物条例規定に基づき、違反広告物に対する除却その他必要な措置に係る手続に関し必要な事項を定める
〃	千曲市電線共同溝整備事業補助金交付要綱	平成15年9月1日 告示第132号		景観整備のため実施する電線共同溝整備事業、通信事業者が負担する費用に対し事業の促進を図るため必要な事項を定める
〃	千曲市都市公園条例	平成15年9月1日 条例第194号	令和2年6月26日 条例第26号	都市公園の設置及び管理に関し必要な事項を定める
〃	千曲市高齢者、障害者等の移動等円滑化のために必要な特定公園施設の設置に関する基準を定める条例	平成24年12月28日 条例第54号		高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律(平成18年法律第91号)第13条第1項に規定する移動等円滑化のために必要な特定公園施設の設置に関する基準を定める
〃	千曲市科野の里ふれあい公園条例	平成15年9月1日 条例第195号		公共の福祉の増進を図るため、科野の里ふれあい公園を設置する
〃	千曲市水と緑と潤いのある公園条例	平成15年9月1日 条例第196号		市民や来訪者の交流の拠点及び癒しの広場として活用を図るため水と緑と潤いのある公園を設置する
〃	千曲市宅地開発等指導要綱	平成15年9月1日 告示第136号		宅地等の開発行為を行う者に対し、調和のとれた明るく住みよいまちづくりに寄与することを目的とする
〃	千曲市美しいまちづくり景観条例	平成18年9月28日 条例第33号	平成21年3月30日 条例第3号	景観法(平成16年法律第110号)に基づく事項を定めることにより、千曲市における景観の形成及び保全に関する施策の基本を明らかにし、もって地域の特性を生かした潤いのある美しいまちの実現に資することを目的とする
〃	千曲市歴史的風致維持向上協議会設置要綱	平成27年12月16日 条例第62号		歴史的風致の維持及び向上に関する法律(平成20年法律第40号)第5条第1項に規定する歴史的風致維持向上計画の作成及び変更に関する協議並びに計画の円滑な実施に係る連絡調整を行うため、同法第11条第1項の規定に基づき曲市歴史的風致維持向上協議会を設置する。
〃	千曲市まちづくり基本条例	平成18年12月27日 条例第36号		千曲市のまちづくりに関する基本的な事項を定める
〃	千曲市環境基本条例	平成15年9月1日 条例第155号		環境の保全及び創造について、基本理念を定め、市、事業者及び市民の責務を明らかにするとともに、環境の保全に関する施策の基本となる事項を定める

資料: 条例集

表3-7 用途地域指定区域の指定状況

(単位: ha)

指定用途区域外	用途地域別面積														備考
	総面積	住居第1種低層専用地域	住居第2種低層専用地域	住居第1種中層専用地域	住居第2種中層専用地域	住居第1種地域	住居第2種地域	準住居地域	田園住居地域	近隣商業地域	商業地域	準工業地域	工業地域	工業専用地域	
4,448	1,452	230	-	109	137	489	35	82	-	45.0	89	130	86	20	用途地域決定年月日: 当初平成16年10月7日 最終用途地域決定年月日: 平成27年6月1日 人口総数 60,298人(平成27年国勢調査)

4. 建 物

C0401-2② 地区別木造率現況表

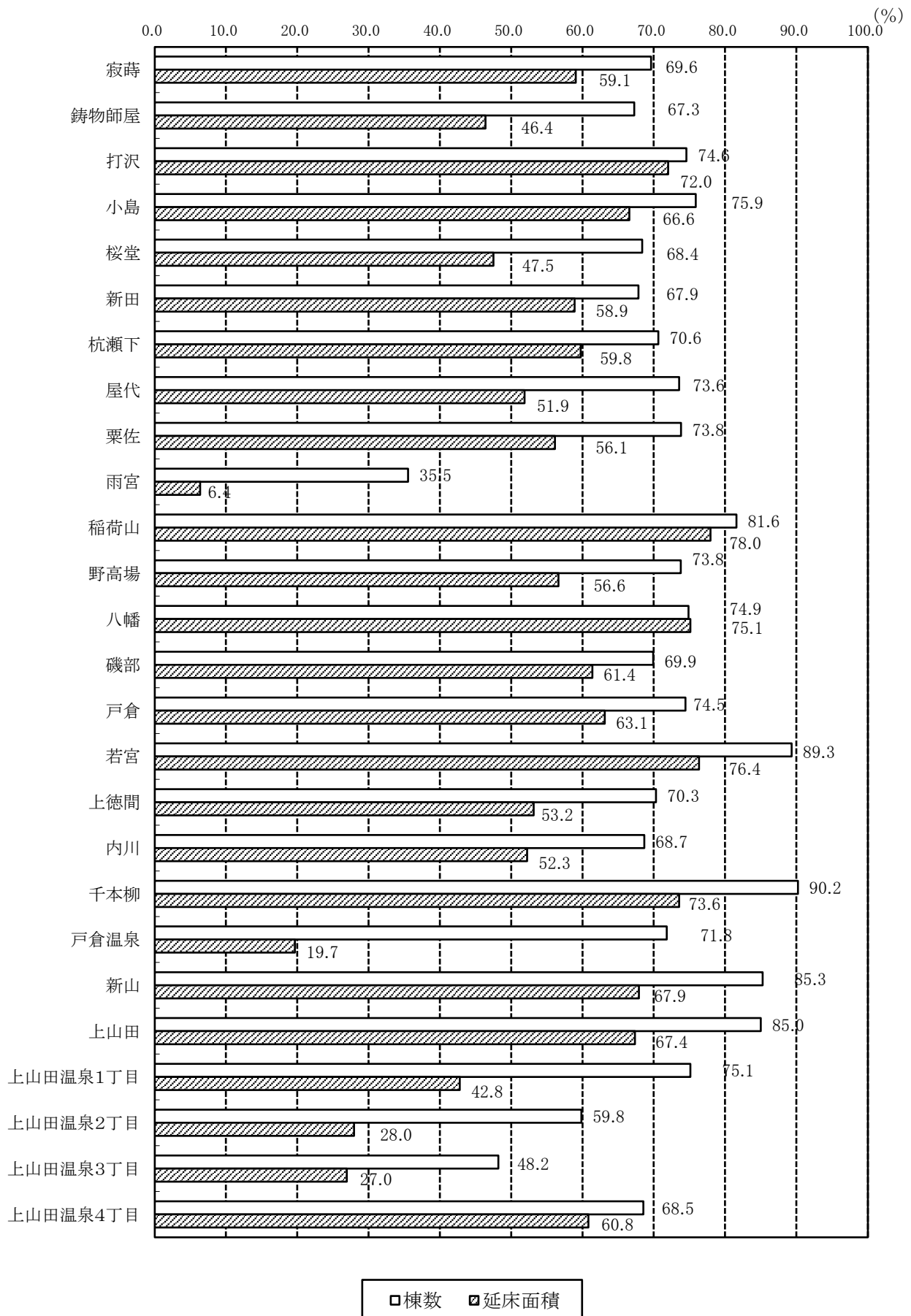
本市の用途地域指定区域における木造建物の棟数は22,464棟、延床面積は1,921,927.42㎡であり、用途地域指定区域全建物の棟数では73.4%、延床面積では56.9%を占めている。

表4-1 地区別木造率現況

地区名	全建物棟数	全建物延床面積	木 造 建 物			
			棟数	比 率	延床面積	比 率
	棟	㎡	棟	%	㎡	%
寂 蒔	1,488	145,077.24	1,036	69.6	85,700.75	59.1
鑄 物 師 屋	901	106,931.49	606	67.3	49,626.64	46.4
打 沢	429	37,233.28	320	74.6	26,820.07	72.0
小 島	838	73,250.35	636	75.9	48,772.86	66.6
桜 堂	816	105,865.55	558	68.4	50,316.75	47.5
新 田	1,210	128,475.04	821	67.9	75,674.36	58.9
杭 瀬 下	1,591	184,431.11	1,124	70.6	110,203.65	59.8
屋 代	3,453	451,255.86	2,540	73.6	234,074.94	51.9
栗 佐	1,272	153,303.54	939	73.8	86,075.39	56.1
雨 宮	166	85,417.76	59	35.5	5,461.22	6.4
稲 荷 山	2,351	198,074.16	1,918	81.6	154,439.34	78.0
野 高 場	389	43,510.61	287	73.8	24,638.61	56.6
八 幡	2,317	196,363.35	1,735	74.9	147,520.47	75.1
磯 部	2,377	213,474.87	1,662	69.9	131,037.22	61.4
戸 倉	3,113	271,265.89	2,318	74.5	171,266.55	63.1
若 宮	590	55,152.65	527	89.3	42,109.37	76.4
上 徳 間	1,805	186,939.44	1,269	70.3	99,382.24	53.2
内 川	1,625	198,223.82	1,116	68.7	103,582.58	52.3
千 本 柳	746	79,936.18	673	90.2	58,795.06	73.6
戸 倉 温 泉	71	30,293.56	51	71.8	5,963.97	19.7
新 山	190	17,222.12	162	85.3	11,694.69	67.9
上 山 田	1,467	159,573.29	1,247	85.0	107,516.93	67.4
上山田温泉1丁目	342	71,820.61	257	75.1	30,738.05	42.8
上山田温泉2丁目	396	86,874.80	237	59.8	24,306.85	28.0
上山田温泉3丁目	479	73,510.06	231	48.2	19,821.48	27.0
上山田温泉4丁目	197	26,932.28	135	68.5	16,387.38	60.8
用途地域指定区域	30,619	3,380,408.91	22,464	73.4	1,921,927.42	56.9

資料:固定資産課税データ

図4-1 地区別建物木造比率(用途地域指定区域)



C0401-3, -4 地区別建蔽率・容積率現況

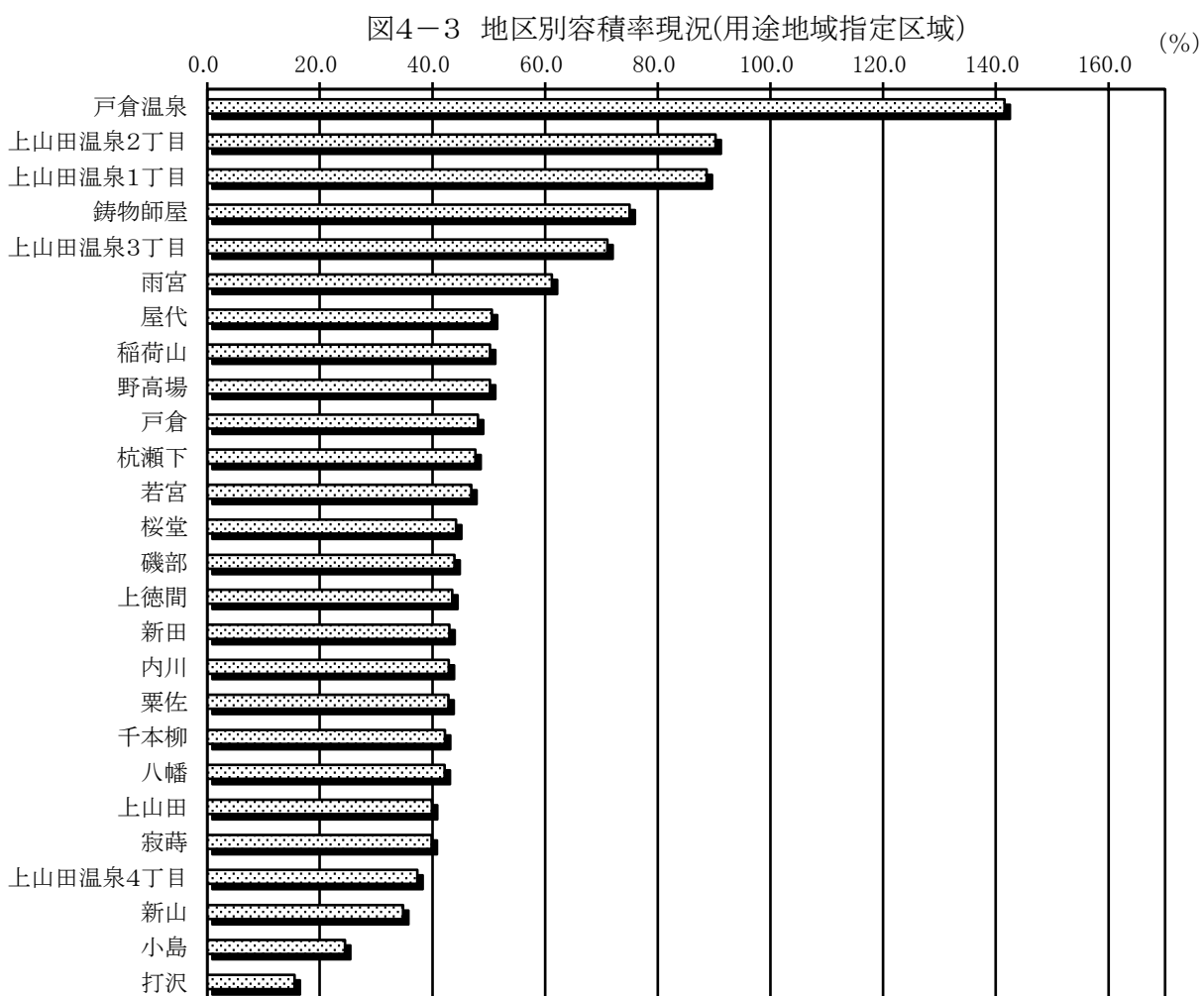
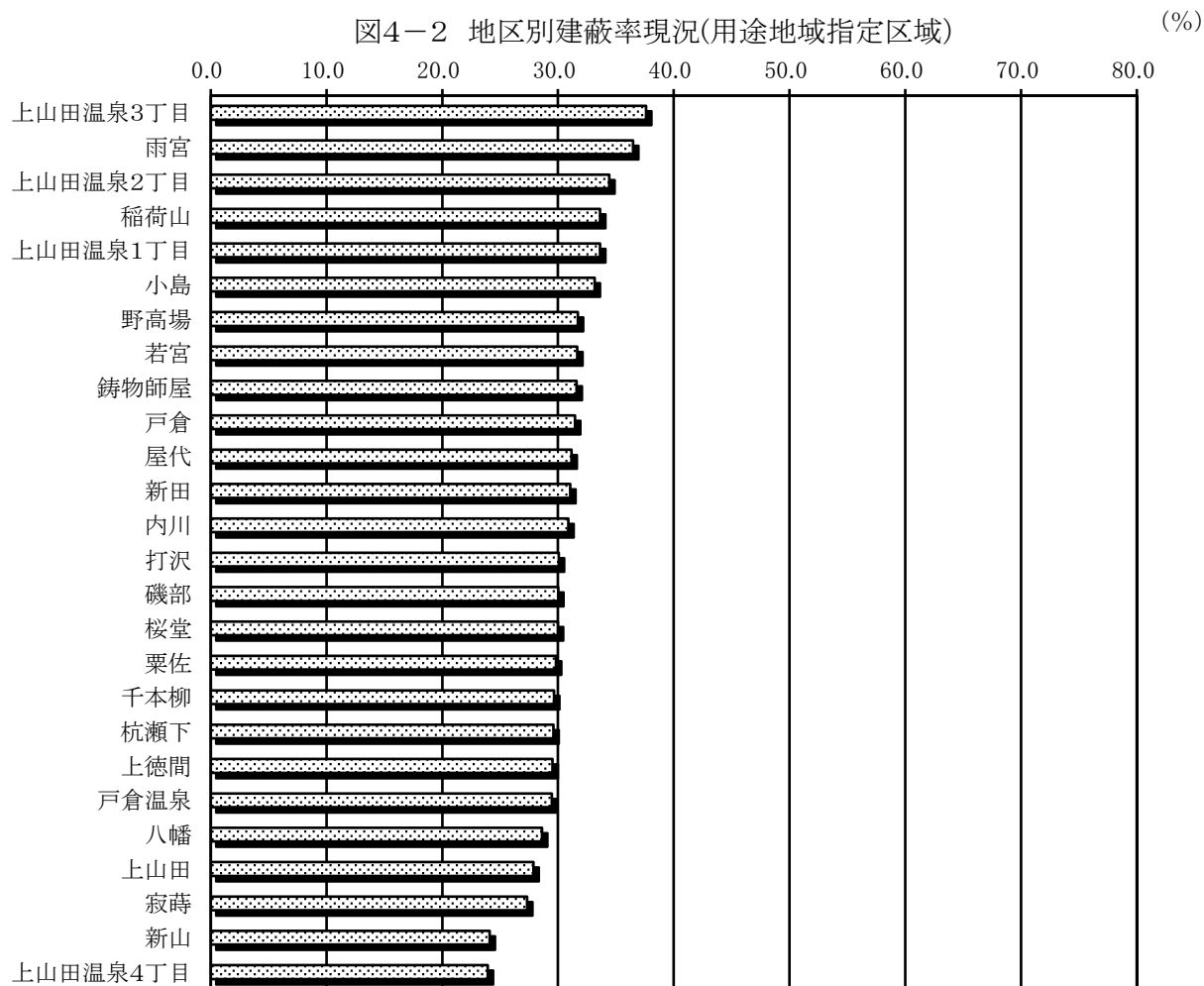
用途地域指定区域における宅地面積は7,174,623.28㎡で、用途地域全面積(1,452ha)の49.4%を占めており、建築面積は2,192,254.24㎡で平均建蔽率(ネット)は30.6%、延床面積は3,380,408.91㎡で平均容積率(ネット)は47.1%である。

地区別の容積率は、戸倉温泉地区で141.5%、上山田温泉1・2・3丁目地区でそれぞれ88.7%、90.3%、71.1%、鋳物師屋で75.0%と他の地区と比較すると高くなっている。

表4-2 地区別建蔽率・容積率現況

地 区 名	地区面積 (ha)	宅地面積合計 (㎡)	建築面積合計 (㎡)	建 蔽 率 (%)		延床面積合計 (㎡)	容 積 率 (%)	
				ネット	グロス		ネット	グロス
寂 蒔	71.5	364,007.59	99,507.19	27.3	13.9	145,077.24	39.9	20.3
鋳 物 師 屋	40.5	247,223.69	78,104.54	31.6	19.3	106,931.49	75.0	26.4
打 沢	16.9	85,970.27	25,851.97	30.1	15.3	37,233.28	15.6	22.0
小 島	30.8	142,565.65	47,299.82	33.2	15.4	73,250.35	24.5	23.8
桜 堂	40.5	239,421.45	71,805.99	30.0	17.7	105,865.55	44.2	26.1
新 田	61.6	298,897.32	92,793.47	31.0	15.1	128,475.04	43.0	20.9
杭 瀬 下	82.2	387,269.62	114,658.91	29.6	13.9	184,431.11	47.6	22.4
屋 代	188.7	892,803.69	278,289.53	31.2	14.7	451,255.86	50.5	23.9
栗 佐	64.7	357,832.46	106,749.95	29.8	16.5	153,303.54	42.8	23.7
雨 宮	26.8	139,568.32	50,910.46	36.5	19.0	85,417.76	61.2	31.9
稲 荷 山	68.4	394,465.34	132,718.46	33.6	19.4	198,074.16	50.2	29.0
野 高 場	16.3	86,688.75	27,495.59	31.7	16.9	43,510.61	50.2	26.7
八 幡	109.7	465,675.45	133,255.55	28.6	12.1	196,363.35	42.2	17.9
磯 部	107.4	486,229.42	145,968.62	30.0	13.6	213,474.87	43.9	19.9
戸 倉	112.7	564,349.68	177,633.03	31.5	15.8	271,265.89	48.1	24.1
若 宮	29.9	117,657.29	37,267.58	31.7	12.5	55,152.65	46.9	18.4
上 徳 間	84.5	429,335.14	126,790.84	29.5	15.0	186,939.44	43.5	22.1
内 川	88.3	462,050.71	142,775.98	30.9	16.2	198,223.82	42.9	22.4
千 本 柳	37.6	189,302.34	56,166.68	29.7	14.9	79,936.18	42.2	21.3
戸 倉 温 泉	3.1	21,401.59	6,304.93	29.5	20.3	30,293.56	141.5	97.7
新 山	15.0	49,478.61	11,924.76	24.1	7.9	17,222.12	34.8	11.5
上 山 田	98.0	399,583.02	111,399.69	27.9	11.4	159,573.29	39.9	16.3
上山田温泉1丁目	12.4	80,999.78	27,252.18	33.6	22.0	71,820.61	88.7	57.9
上山田温泉2丁目	14.5	96,245.81	33,147.69	34.4	22.9	86,874.80	90.3	59.9
上山田温泉3丁目	15.9	103,439.23	38,911.82	37.6	24.5	73,510.06	71.1	46.2
上山田温泉4丁目	14.1	72,161.06	17,269.01	23.9	12.2	26,932.28	37.3	19.1
用 途 地 域 指 定 区 域	1,452.0	7,174,623.28	2,192,254.24	30.6	15.1	3,380,408.91	47.1	23.3

資料: 固定資産課税データ



C0401-5 地区別・用途別の建物延べ床面積現況

用途地域指定区域における全建物延床面積は3,380,408.91㎡であり、建物の用途別では住宅が2,111,857.14㎡で全体の62.5%を占めており、次いで専用工場・倉庫が576,347.61㎡(17.0%)、専用店舗・事務所が427,425.85㎡(12.6%)、店舗・事務所併用住宅が132,409.13㎡(3.9%)などとなっている。

表4-3 地区別・用途別の建物延べ床面積現況

		住 宅	工場・倉庫 併用住宅	専用工場 ・ 倉庫	店舗・事務所 併用住宅	専用店舗 ・ 事務所	そ の 他	合 計
寂 蒔	面積(㎡)	95,026.75		32,233.44	3,226.52	12,544.45	2,046.08	145,077.24
	構成比(%)	65.5	0.0	22.2	2.2	8.6	1.4	100.0
鋳物師屋	面積(㎡)	55,027.65		28,477.63	1,100.62	19,645.00	2,680.59	106,931.49
	構成比(%)	51.5	0.0	26.6	1.0	18.4	2.5	100.0
打 沢	面積(㎡)	29,652.84		2,984.45	84.78	4,076.07	435.14	37,233.28
	構成比(%)	79.6	0.0	8.0	0.2	10.9	1.2	100.0
小 島	面積(㎡)	51,012.66	194.09	6,102.81	2,687.37	10,360.37	2,893.05	73,250.35
	構成比(%)	69.6	0.3	8.3	3.7	14.1	3.9	100.0
桜 堂	面積(㎡)	54,089.75	160.88	5,887.75	4,923.67	40,143.39	660.11	105,865.55
	構成比(%)	51.1	0.2	5.6	4.7	37.9	0.6	100.0
新 田	面積(㎡)	87,857.69		32,683.11	1,051.50	6,000.93	881.81	128,475.04
	構成比(%)	68.4	0.0	25.4	0.8	4.7	0.7	100.0
杭瀬下	面積(㎡)	129,868.16	199.16	11,260.50	7,816.09	17,586.35	17,700.85	184,431.11
	構成比(%)	70.4	0.1	6.1	4.2	9.5	9.6	100.0
屋 代	面積(㎡)	254,701.15	418.46	151,288.23	7,097.15	31,016.15	6,734.72	451,255.86
	構成比(%)	56.4	0.1	33.5	1.6	6.9	1.5	100.0
栗 佐	面積(㎡)	91,863.77	205.20	16,768.71	3,415.70	36,472.88	4,577.28	153,303.54
	構成比(%)	59.9	0.1	10.9	2.2	23.8	3.0	100.0
雨 宮	面積(㎡)	5,415.77		65,896.02	99.82	7,390.70	6,615.45	85,417.76
	構成比(%)	6.3	0.0	77.1	0.1	8.7	7.7	100.0
稲 荷 山	面積(㎡)	154,727.31	66.60	10,108.92	13,871.17	11,909.64	7,390.52	198,074.16
	構成比(%)	78.1	0.0	5.1	7.0	6.0	3.7	100.0
野 高 場	面積(㎡)	28,389.56		2,516.93	307.32	5,251.72	7,045.08	43,510.61
	構成比(%)	65.2	0.0	5.8	0.7	12.1	16.2	100.0
八 幡	面積(㎡)	164,579.03	164.16	13,357.63	4,932.80	9,771.83	3,557.90	196,363.35
	構成比(%)	83.8	0.1	6.8	2.5	5.0	1.8	100.0
磯 部	面積(㎡)	146,747.20	106.95	31,910.39	10,176.85	16,311.93	8,221.55	213,474.87
	構成比(%)	68.7	0.1	14.9	4.8	7.6	3.9	100.0
戸 倉	面積(㎡)	188,296.39	471.69	22,175.68	17,409.81	28,865.41	14,046.91	271,265.89
	構成比(%)	69.4	0.2	8.2	6.4	10.6	5.2	100.0
若 宮	面積(㎡)	44,962.72		4,483.81	2,494.88	2,407.48	803.76	55,152.65
	構成比(%)	81.5	0.0	8.1	4.5	4.4	1.5	100.0
上 徳 間	面積(㎡)	117,243.11	99.17	51,198.16	3,461.66	9,541.12	5,396.22	186,939.44
	構成比(%)	62.7	0.1	27.4	1.9	5.1	2.9	100.0
内 川	面積(㎡)	119,589.06	147.77	44,186.82	3,876.68	28,213.23	2,210.26	198,223.82
	構成比(%)	60.3	0.1	22.3	2.0	14.2	1.1	100.0
千 本 柳	面積(㎡)	63,767.87		12,925.26	1,837.64	829.08	576.33	79,936.18
	構成比(%)	79.8	0.0	16.2	2.3	1.0	0.7	100.0
戸倉温泉	面積(㎡)	6,502.51		233.96	676.19	22,779.17	101.73	30,293.56
	構成比(%)	21.5	0.0	0.8	2.2	75.2	0.3	100.0
新 山	面積(㎡)	11,247.99		1,173.04	314.18	3,847.62	639.29	17,222.12
	構成比(%)	65.3	0.0	6.8	1.8	22.3	3.7	100.0
上 山 田	面積(㎡)	116,734.21	649.83	23,108.10	5,398.54	10,051.37	3,631.24	159,573.29
	構成比(%)	73.2	0.4	14.5	3.4	6.3	2.3	100.0
上山田温泉 1 丁 目	面積(㎡)	19,437.50	242.18	1,062.41	14,769.78	33,627.99	2,680.75	71,820.61
	構成比(%)	27.1	0.3	1.5	20.6	46.8	3.7	100.0
上山田温泉 2 丁 目	面積(㎡)	19,096.11		1,438.56	11,729.09	52,823.95	1,787.09	86,874.80
	構成比(%)	22.0	0.0	1.7	13.5	60.8	2.1	100.0
上山田温泉 3 丁 目	面積(㎡)	36,905.60	28.66	636.14	7,134.36	4,969.89	23,835.41	73,510.06
	構成比(%)	50.2	0.0	0.9	9.7	6.8	32.4	100.0
上山田温泉 4 丁 目	面積(㎡)	19,114.78	251.74	2,249.15	2,514.96	988.13	1,813.52	26,932.28
	構成比(%)	71.0	0.9	8.4	9.3	3.7	6.7	100.0
用途地域 指定区域	面積(㎡)	2,111,857.14	3,406.54	576,347.61	132,409.13	427,425.85	128,962.64	3,380,408.91
	構成比(%)	62.5	0.1	17.0	3.9	12.6	3.8	100.0

資料:固定資産課税データ

注:延べ床面積・比率は、小数点第3位、第2位で四捨五入したため、合計と内容の計が一致しない場合もある。

C0401-6② 建物年齢別現況

用途地域指定区域の全建物の棟数は30,619棟であり、築年数5年毎の年齢別棟数の割合の多い順番にみると30年以上（S56以前）12,926棟（42.2%）、30年以上（S57以降）5,157棟（16.8%）、25～29年3,176棟（10.4%）、20～24年2,926棟（9.6%）、15～19年2,375棟（7.8%）、10～14年1,561棟（5.1%）、5～9年1,213棟（4.0%）、0～4年1,285棟（4.2%）で、全体の半数以上が30年以上の建物となっている。

表4-4 地区別建物年齢別現況

地 区 名		0～4年	5～9年	10～14年	15～19年	20～24年	25～29年	30年以上 (S57以降)	30年以上 (S56以前)	全 建 物 棟 数
寂 蒔	棟数(棟)	79	72	66	92	119	124	207	729	1,488
	構成比(%)	5.3	4.8	4.4	6.2	8.0	8.3	13.9	49.0	100.0
鋳物師屋	棟数(棟)	45	30	45	55	80	101	180	365	901
	構成比(%)	5.0	3.3	5.0	6.1	8.9	11.2	20.0	40.5	100.0
打 沢	棟数(棟)	11	47	16	52	31	30	59	183	429
	構成比(%)	2.6	11.0	3.7	12.1	7.2	7.0	13.8	42.7	100.0
小 島	棟数(棟)	65	25	46	79	58	54	153	358	838
	構成比(%)	7.8	3.0	5.5	9.4	6.9	6.4	18.3	42.7	100.0
桜 堂	棟数(棟)	46	29	44	57	67	77	152	344	816
	構成比(%)	5.6	3.6	5.4	7.0	8.2	9.4	18.6	42.2	100.0
新 田	棟数(棟)	67	61	79	138	107	134	225	399	1,210
	構成比(%)	5.5	5.0	6.5	11.4	8.8	11.1	18.6	33.0	100.0
杭瀬下	棟数(棟)	125	70	121	185	215	141	182	552	1,591
	構成比(%)	7.9	4.4	7.6	11.6	13.5	8.9	11.4	34.7	100.0
屋 代	棟数(棟)	167	152	218	276	352	353	591	1344	3,453
	構成比(%)	4.8	4.4	6.3	8.0	10.2	10.2	17.1	38.9	100.0
栗 佐	棟数(棟)	58	70	70	86	123	162	205	498	1,272
	構成比(%)	4.6	5.5	5.5	6.8	9.7	12.7	16.1	39.2	100.0
雨 宮	棟数(棟)	11	13	14	12	18	17	32	49	166
	構成比(%)	6.6	7.8	8.4	7.2	10.8	10.2	19.3	29.5	100.0
稲 荷 山	棟数(棟)	58	71	108	160	190	159	332	1273	2,351
	構成比(%)	2.5	3.0	4.6	6.8	8.1	6.8	14.1	54.1	100.0
野 高 場	棟数(棟)	10	12	21	37	35	43	76	155	389
	構成比(%)	2.6	3.1	5.4	9.5	9.0	11.1	19.5	39.8	100.0
八 幡	棟数(棟)	69	93	108	124	231	268	390	1034	2,317
	構成比(%)	3.0	4.0	4.7	5.4	10.0	11.6	16.8	44.6	100.0
磯 部	棟数(棟)	75	70	67	182	205	311	446	1021	2,377
	構成比(%)	3.2	2.9	2.8	7.7	8.6	13.1	18.8	43.0	100.0
戸 倉	棟数(棟)	89	84	113	230	273	293	543	1488	3,113
	構成比(%)	2.9	2.7	3.6	7.4	8.8	9.4	17.4	47.8	100.0
若 宮	棟数(棟)	10	13	38	29	52	50	121	277	590
	構成比(%)	1.7	2.2	6.4	4.9	8.8	8.5	20.5	46.9	100.0
上 徳 間	棟数(棟)	73	69	92	148	173	189	337	724	1,805
	構成比(%)	4.0	3.8	5.1	8.2	9.6	10.5	18.7	40.1	100.0
内 川	棟数(棟)	89	116	119	145	214	184	265	493	1,625
	構成比(%)	5.5	7.1	7.3	8.9	13.2	11.3	16.3	30.3	100.0
千 本 柳	棟数(棟)	42	36	39	73	87	61	119	289	746
	構成比(%)	5.6	4.8	5.2	9.8	11.7	8.2	16.0	38.7	100.0
戸倉温泉	棟数(棟)	1	1	1	3	7	7	10	41	71
	構成比(%)	1.4	1.4	1.4	4.2	9.9	9.9	14.1	57.7	100.0
新 山	棟数(棟)	5	7	11	14	21	17	28	87	190
	構成比(%)	2.6	3.7	5.8	7.4	11.1	8.9	14.7	45.8	100.0
上 山 田	棟数(棟)	41	33	82	100	171	161	301	578	1,467
	構成比(%)	2.8	2.2	5.6	6.8	11.7	11.0	20.5	39.4	100.0
上山田温泉 1 丁 目	棟数(棟)	13	5	7	27	25	27	37	201	342
	構成比(%)	3.8	1.5	2.0	7.9	7.3	7.9	10.8	58.8	100.0
上山田温泉 2 丁 目	棟数(棟)	11	6	11	16	22	21	86	223	396
	構成比(%)	2.8	1.5	2.8	4.0	5.6	5.3	21.7	56.3	100.0
上山田温泉 3 丁 目	棟数(棟)	7	12	9	28	27	159	42	195	479
	構成比(%)	1.5	2.5	1.9	5.8	5.6	33.2	8.8	40.7	100.0
上山田温泉 4 丁 目	棟数(棟)	18	16	16	27	23	33	38	26	197
	構成比(%)	9.1	8.1	8.1	13.7	11.7	16.8	19.3	13.2	100.0
用途地域 指定区域	棟数(棟)	1,285	1,213	1,561	2,375	2,926	3,176	5,157	12,926	30,619
	構成比(%)	4.2	4.0	5.1	7.8	9.6	10.4	16.8	42.2	100.0

資料：固定資産課税データ

注：比率は、小数点第2位で四捨五入したため、合計と内容の計が一致しない場合もある。

図4-4 地区別・用途別建物延べ床面積現況(用途地域指定区域)

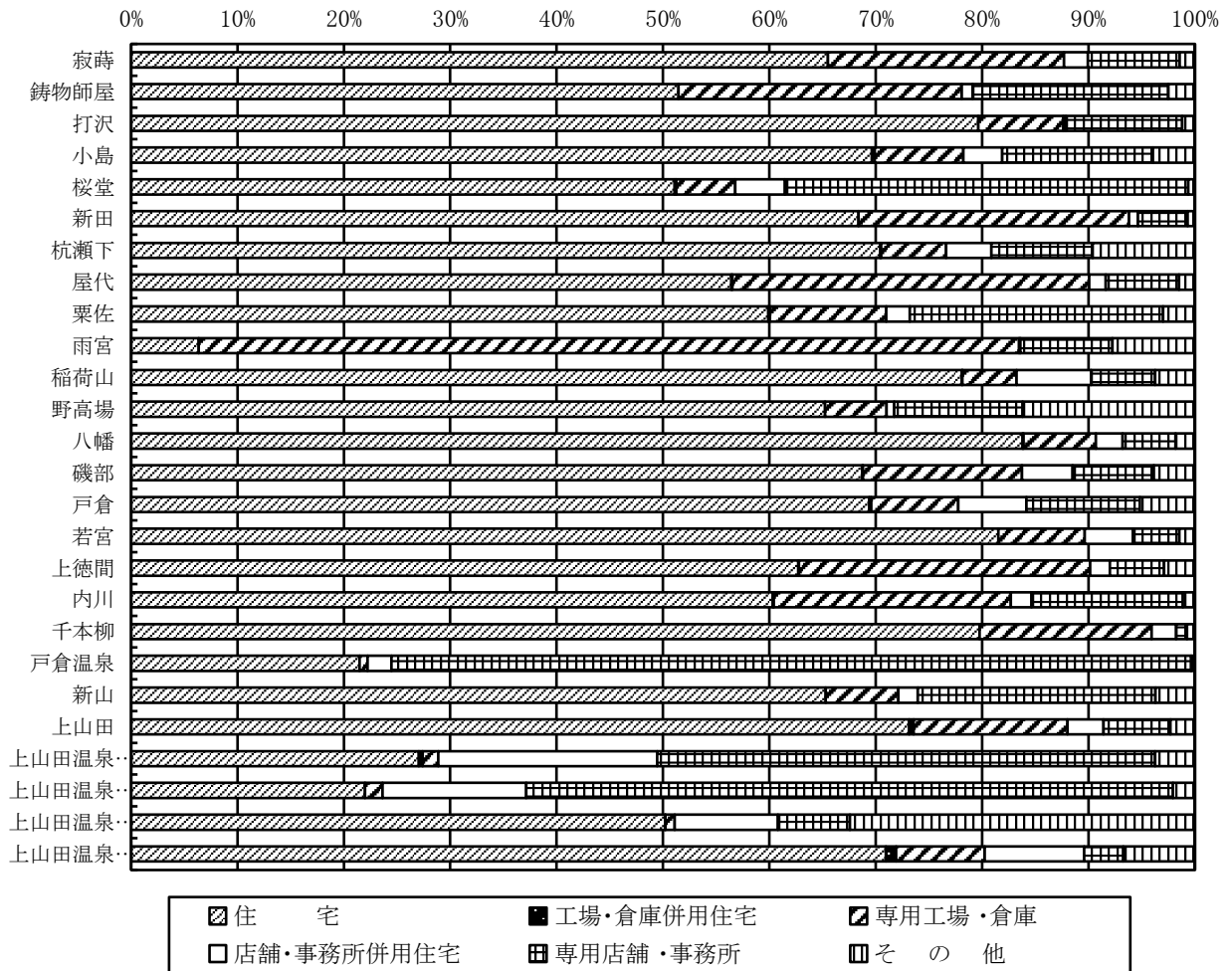
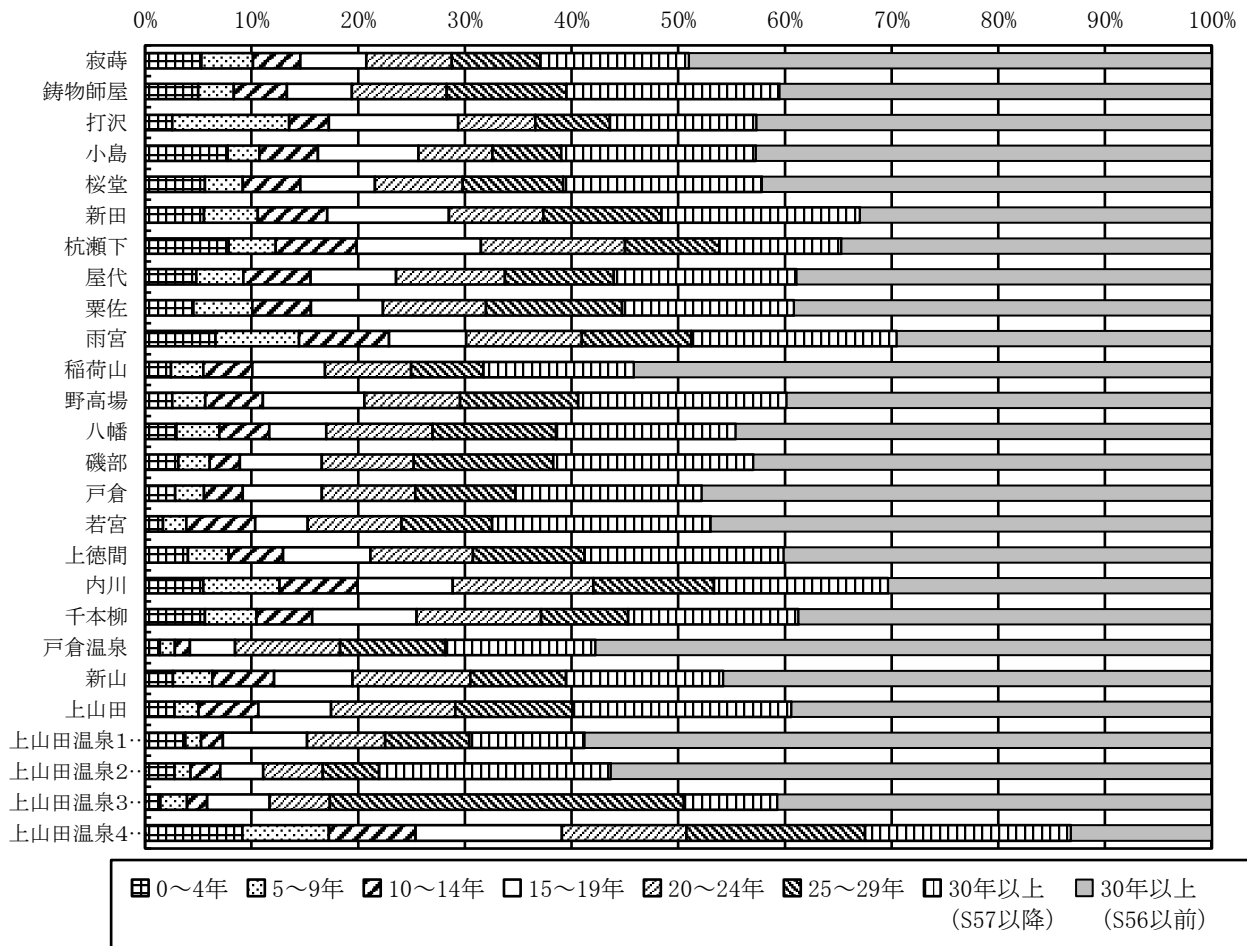


図4-5 地区別建物年齢別現況(用途地域指定区域)



C0402 大規模小売店舗等の立地状況

本市における大規模小売店舗立地法に基づく届出の状況は、大規模小売店舗が16店舗となっている。

表4-5 大規模小売店舗等の立地状況

大規模小売店舗※1	大規模集客施設※1	開設年	延床面積 (㎡)	施設用途	
				施設名称	分類※2
○		平成4年9月12日	6,294	ベイシアショッピングセンター更埴店	スーパー
○		平成7年10月19日	3,980	カインズホーム更埴店	専(ホームセンター)
○		平成7年11月23日	5,659	千曲ショッピングタウン	専(ホームセンター)
○		平成8年7月19日	3,054	西友更埴栗佐店	スーパー
○		平成8年10月25日	1,777	稲荷山楽市楽座ショッピングセンター	スーパー
○		平成10年11月28日	3,814	ツルヤ稲荷山ショッピングパーク	スーパー
○		平成11年11月20日	1,952	メンズプラザアオキ更埴店	専(衣料品)
○		—	1,668	A・コープあんず店	生協・農協
○		平成5年10月1日	1,837	西友上山田店	スーパー
○		昭和55年8月1日	2,033	西友戸倉店	スーパー
○		平成1年4月27日	1,499	アックスフーズダイナミックス	スーパー
○		平成21年8月23日	2,745	原信埴生店	スーパー
○		平成23年7月25日	1,411	ハロー千曲店	スーパー
○		平成24年4月18日	7,680	綿半スーパーセンター千曲店	専(ホームセンター)
○		平成25年9月12日	1,667	テックランド更埴店	専(家電)
○		平成28年11月9日	3,968	ホームプラザナフコ千曲店	専(ホームセンター)

※1 該当するものに○を記載。(大規模集客施設は、建築基準法に基づく大規模集客施設。

(床面積1万㎡超の店舗、映画館、アミューズメント施設、展示場等)に当てはまるもの)

※2 大規模小売店舗については「食品スーパー」「百貨店・スーパー・ショッピングセンター・寄合百貨店・小売市場」。

「ホームセンター・専門店(家具・家電・書籍等)」、「その他」に区分、大規模小売店舗でない大規模集客施設は「店舗以外」とする。

資料:産業労働部 創業・サービス産業振興室 大規模小売店舗一覧(令和2年3月31日現在)

５． 都市施設

C0501① 都市施設調書

都市計画区域内の都市施設として、都市計画道路、都市計画公園・緑地、公共下水道等が計画決定されている。都市計画道路は計画変更により、36路線61,530mが計画決定され、これまでに約25km(約40%)が整備されている。都市計画公園・緑地は18箇所、39.5haが都市計画決定され35.93haが供用開始されている。

表5－1－1 都市施設の整備状況

都 市 施 設 名 称	決 定 年 月 日 上段：当初 下段：最終	都市計画決定事項	事業期間 (整備済：令和元年4月現在)
3・4・1 駅前通り線	昭和28年12月 5日 平成18年6月29日	L＝ 400m, W＝ 16m, 地表式, 2車線	(整備済延長L＝140m, 35.0%)
3・4・2 国道線	昭和28年12月 5日 平成24年6月21日	L＝ 6,610m, W＝ 16m, 地表式, 2車線	(整備済延長L＝0m, 0.0%)
3・4・3 千曲線	昭和28年12月 5日 平成18年6月29日	L＝ 9,070m, W＝ 16m, 地表式, 2車線	(整備済延長L＝7,701m, 84.9%)
3・4・4 万葉線	昭和28年12月 5日 平成18年6月29日	L＝ 1,250m, W＝ 16m, 地表式, 2車線	(整備済延長L＝1,250m, 100%)
3・5・5 戸倉上山田線	昭和28年12月 5日 平成24年6月21日	L＝ 3,510m, W＝ 12m, 地表式, 2車線	(整備済延長L＝2,589m, 73.8%)
3・5・6 住吉線	昭和28年12月 5日 平成18年6月21日	L＝ 340m, W＝ 12m, 地表式, 2車線	(整備済延長L＝340m, 100%)
3・6・7 新世界通り線	昭和28年12月 5日 平成24年6月21日	L＝ 250m, W＝ 11m, 地表式, 2車線	(整備済延長L＝60m, 24.0%)
3・5・8 中央通り線	昭和28年12月 5日 平成18年6月16日	L＝ 1,560m, W＝ 12m, 地表式, 2車線	(整備済延長L＝1,393m, 89.3%)
3・6・9 東町観世通り線	昭和28年12月 5日 平成24年6月21日	L＝ 270m, W＝ 16m, 地表式, 2車線	(整備済延長L＝270m, 100%)
3・4・13 一重山線	昭和40年3月19日 平成24年6月21日	L＝ 6,340m, W＝ 20m, 地表式・嵩上式・地下式, 2車線	(整備済延長L＝1,084m, 17.1%)
3・4・14 駅前線	昭和40年3月19日 平成24年6月21日	L＝ 2,660m, W＝ 18m, 地表式・嵩上式, 2車線	(整備済延長L＝2,660m, 100%)
3・4・15 旧国道線	昭和40年3月19日 平成18年6月29日	L＝ 2,140m, W＝ 18m, 地表式, 2車線	(整備済延長L＝1,310m, 61.2%)
3・4・16 屋代東線	昭和40年3月19日 平成18年6月29日	L＝ 1,010m, W＝ 16m, 地表式, 2車線	(整備済延長L＝0m, 0.0%)
3・4・17 八幡宮線	昭和40年3月19日 平成18年6月29日	L＝ 3,000m, W＝ 16m, 地表式・嵩上式, 2車線	(整備済延長L＝530m, 17.7%)
3・5・19 温泉前線	昭和60年12月23日 平成18年6月29日	L＝ 720m, W＝ 12m, 地表式, 2車線	(整備済延長L＝160m, 22.2%)
3・5・20 栗佐橋線	昭和60年12月23日 平成18年6月29日	L＝ 1,390m, W＝ 12m, 地表式・嵩上式, 2車線	(整備済延長L＝1,390m, 100%)
3・3・21 上田篠ノ井線	昭和60年12月23日 平成18年6月29日	L＝12,420m, W＝ 25m, 地表式・嵩上式, 4車線	(整備済延長L＝0m, 0.0%)
3・3・22 上田篠ノ井線	昭和60年12月23日 平成18年6月29日	L＝ 2,620m, W＝ 25m, 地表式・嵩上式, 4車線	(整備済延長L＝2,170m, 82.8%)
3・4・23 黒彦線	平成3年3月22日 平成18年6月29日	L＝ 1,620m, W＝ 16m, 地表式・嵩上式, 2車線	(整備済延長L＝0m, 0.0%)
3・4・24 若宮線	平成3年3月22日 平成18年6月29日	L＝ 1,140m, W＝ 16m, 地表式, 2車線	(整備済延長L＝169.0m, 14.8%)
3・5・28 歴史公園線	平成4年10月15日 平成18年6月29日	L＝ 680m, W＝ 12.5m, 地表式・地下式, 2車線	(整備済延長L＝0m, 0.0%)
8・7・1 荒町西線	平成10年2月12日 平成18年6月16日	L＝ 280m, W＝ 4m, 地表式	(整備済延長L＝230m, 82.1%)
8・7・2 長雲寺線	平成10年2月12日 平成18年6月16日	L＝ 50m, W＝ 5m, 地表式	(整備済延長L＝50m, 100%)
8・7・3 荒町西川線	平成10年2月12日 平成18年6月16日	L＝ 90m, W＝ 3m, 地表式	(整備済延長L＝90m, 100%)
8・7・4 八郎右エ門線	平成10年2月12日 平成18年6月16日	L＝ 70m, W＝ 4m, 地表式	(整備済延長L＝70m, 100%)
8・7・5 白銀町線	平成10年2月12日 平成18年6月16日	L＝ 160m, W＝ 5m, 地表式	(整備済延長L＝160m, 100%)
8・7・6 田町線	平成10年2月12日 平成18年6月16日	L＝ 190m, W＝ 4m, 地表式	(整備済延長L＝190m, 100%)
8・7・7 東町線	平成13年12月25日 平成18年6月16日	L＝ 220m, W＝ 4m, 地表式	(整備済延長L＝220m, 100%)

表5-1-2 都市施設の整備状況

8・7・8 本八日劇場線	平成13年12月25日	L= 60m, W= 6m, 地表式	(整備済延長L=60m, 100%)
	平成18年6月16日		
8・7・9 黒川南線	平成13年12月25日	L= 160m, W= 2m, 地表式	(整備済延長L=160m, 100%)
	平成18年6月16日		
8・7・10 本八日東線	平成13年12月25日	L= 170m, W= 1.5m, 地表式	(整備済延長L=0m, 0.0%)
	平成18年6月16日		
8・7・11 旭町千曲町線	平成13年12月25日	L= 120m, W= 6m, 地表式	(整備済延長L=120m, 100%)
	平成18年6月16日		
8・7・12 極楽寺参道線	平成13年12月25日	L= 50m, W= 6m, 地表式	(整備済延長L=0m, 0.0%)
	平成18年6月16日		
8・7・13 稻荷山桑原線	平成13年12月25日	L= 40m, W= 5m, 地表式	(整備済延長L=40m, 100%)
	平成18年6月16日		
8・7・14 上田町線	平成13年12月25日	L= 150m, W= 6m, 地表式	(整備済延長L=150m, 100%)
	平成18年6月16日		
8・7・15 稻荷山本線	平成18年6月16日	L= 720m, W= 8m, 地表式	(整備済延長L=0m, 0.0%)
1・千曲橋緑地	昭和49年10月28日	A=8.10ha, 緑地	昭和47年10月5日～昭和49年3月31日
	平成16年10月 7日		
2・上山田中央緑地	昭和55年 6月26日	A=16.0ha, 緑地 (開設面積 A=12.80ha)	昭和48年～平成4年
	平成16年 6月28日		
3・戸倉千曲川緑地公園	昭和59年12月13日	A=2.80ha, 緑地 (開設面積 A=2.78ha)	昭和60年9月1日～昭和63年3月31日
	平成16年10月 7日		
4・4・1 更埴中央公園	昭和53年11月30日	A=5.60ha, 地区公園	昭和54年10月1日～昭和62年3月31日
	平成16年10月 7日		
3・3・1 沢山川親水公園	平成 2年 6月28日	A=1.40ha, 近隣公園	平成2年6月28日
	平成16年10月 7日		
3・3・2 稻荷山公園	平成 4年12月10日	A=2.10ha, 近隣公園	
	平成16年10月 7日		
2・2・2 雨宮公園	昭和55年6月25日	A=0.32ha, 街区公園	昭和55年10月2日～昭和56年3月31日
	平成16年10月 7日		
2・2・3 上山田中央公園	昭和55年6月27日	A=0.40ha, 街区公園	昭和45年～昭和46年
	平成16年10月 7日		
2・2・4 上山田南部公園	昭和55年6月27日	A=0.30ha, 街区公園	昭和45年～昭和47年
	平成16年10月 7日		
2・2・5 志川公園	昭和56年 9月25日	A=0.20ha, 街区公園	昭和56年10月12日～昭和57年3月31日
	平成16年10月 7日		
2・2・6 屋代公園	昭和58年 3月15日	A=0.18ha, 街区公園	昭和58年5月19日～昭和60年3月31日
	平成16年10月 7日		
2・2・7 女沢公園	昭和58年 8月10日	A=0.34ha, 街区公園 (開設面積 A=0.20ha)	昭和58年～昭和59年
	平成16年10月 7日		
2・2・8 伊勢宮公園	昭和60年 3月12日	A=0.25ha, 街区公園	昭和60年7月22日～昭和62年3月31日
	平成16年10月 7日		
2・2・9 北堀公園	昭和62年 2月26日	A=0.18ha, 街区公園	昭和62年8月27日～昭和63年3月31日
	平成16年10月 7日		
2・2・10 五十里公園	平成 2年 7月 9日	A=0.57ha, 街区公園	
	平成27年 6月 1日		
2・2・11 杭瀬下公園	平成 2年 7月 9日	A=0.16ha, 街区公園	
	平成16年10月 7日		
2・2・12 住吉公園	平成 3年12月 7日	A=0.50ha, 街区公園	平成3年～平成4年
	平成16年10月 7日		
2・2・13 たじま公園	平成 5年12月14日	A=0.10ha 街区公園	平成3年～平成5年
	平成16年10月 7日		
千曲市公共下水道(污水)	平成 3年12月10日	污水排水区域 A= 2,170ha (当初A= 2,055ha) 計画人口 56,600人	
	平成30年3月29日		
長野広域連合B焼却施設	平成30年3月30日	A= 28,100㎡, 処理能力310t/日	
千曲衛生センター	平成 2年 2月20日	A= 20,300	
	平成16年10月 7日		
戸倉駅自転車駐車場	平成 3年 7月 4日	A= 1,400㎡, 地上1階, 駐輪台数 1,256台	
	平成16年10月 7日		
戸倉駅自動車駐車場	平成 3年 7月 4日	A= 2,900㎡, 地上1階, 駐車台数86台	
	平成 3年 7月 4日		

6. 交 通

C0601 主要な幹線の断面交通量・混雑度・旅行速度

平成27年における12時間交通量の多い路線は、長野・上信越自動車道を除くと、一般国道18号(八幡)以外の各調査地点、一般県道姨捨停車場線(新田)、一般国道403号(稲荷山)、主要地方道長野上田線(上山田)の調査地点で9千台以上となっている。

表6-1-1 主要な幹線の断面交通量・混雑度・旅行速度

路 線 名	観 測 地 点 名	平日12時間 交 通 量	平日24時間 交 通 量	大 型 車 混 入 率	混 雑 度	混雑時平均 旅行速度
上信越自動車道	坂城町・千曲市境～更埴JCT	台 22,938	台 33,069	% 22.7	0.56	km/h 87.6
上信越自動車道	更埴JCT～千曲市・長野市境	29,964	39,492	19.0	0.53	83.8
長野自動車道	麻績村・千曲市境～姨捨SIC	21,885	31,791	23.7	0.62	92.5
長野自動車道	姨捨SIC～千曲市・長野市境	21,136	30,833	24.8	0.60	93.1
長野自動車道	長野市・千曲市境～更埴IC	21,136	30,833	24.8	0.60	88.3
長野自動車道	更埴IC～更埴JCT	22,776	32,575	24.2	0.43	91.1
一般国道18号	千曲市磯部865-5	14,007	20,061	15.5	1.36	30.3
一般国道18号	千曲市磯部865-5	14,007	20,061	15.5	1.36	28.6
一般国道18号	千曲市桜堂484-3	15,769	21,603	14.1	1.30	23.8
一般国道18号	千曲市桜堂484-3	15,769	21,603	14.1	1.30	34.2
一般国道18号	千曲市桜堂484-3	15,769	21,603	14.1	1.30	28.4
一般国道18号	千曲市桜堂484-3	15,769	21,603	14.1	1.30	21.8
一般国道18号	千曲市栗佐1214-2	17,190	24,490	12.2	1.58	18.1
一般国道18号	千曲市栗佐1214-2	17,190	24,490	12.2	0.42	28.1
一般国道18号	千曲市栗佐1214-2	17,190	24,490	12.2	0.42	36.3
一般国道18号	千曲市栗佐1214-2	17,190	24,490	12.2	0.29	40.7
一般国道18号	千曲市八幡2292-7	4,164	5,123	6.4	0.54	37.2
一般国道18号	千曲市八幡2292-7	4,164	5,123	6.4	0.54	40.3
一般国道403号	千曲市土口	8,094	10,522	7.7	0.78	46.9
一般国道403号	千曲市大字屋代1000	6,270	8,088	2.7	0.59	36.3
一般国道403号	千曲市大字屋代1000	6,270	8,088	2.7	1.01	25.7
一般国道403号	千曲市大字屋代1000	6,270	8,088	2.7	1.01	18.4
一般国道403号	千曲市大字屋代1851	4,192	5,408	3.1	0.75	12.0
一般国道403号	千曲市大字稲荷山505-1	9,597	12,668	6.9	0.92	23.8
一般国道403号	千曲市大字稲荷山505-1	8,941	11,802	6.9	0.83	21.0
一般国道403号	千曲市大字稲荷山505-1	8,941	11,802	6.9	0.83	17.7
一般国道403号	千曲市大字桑原1625-2	2,646	3,255	4.7	0.40	43.6
一般国道403号	千曲市大字桑原1625-2	2,646	3,255	4.7	0.40	44.9
一般国道403号	千曲市大字桑原1625-2	2,646	3,255	4.7	0.40	45.9
一般国道403号	千曲市大字八幡字猿ヶ番場峠	648	765	13.4	0.15	45.9
一般国道403号	千曲市大字八幡字猿ヶ番場峠	648	765	13.4	0.15	38.7

注)斜体の数値は推定値。

資料:平成27年度 全国道路交通情勢調査(道路交通センサス)

表6-1-2 主要な幹線の断面交通量・混雑度・旅行速度

路 線 名	観 測 地 点 名	平日12時間 交 通 量	平日24時間 交 通 量	大 型 車 混 入 率	混 雑 度	混雑時平均 旅行速度
		台	台	%		km/h
主要地方道 大町麻績インター千曲線	千曲市大字上山田1197	1,094	1,313	6.7	0.15	38.9
主要地方道 大町麻績インター千曲線	千曲市大字若宮2	8,501	10,796	4.6	1.43	21.3
主要地方道 大町麻績インター千曲線	千曲市大字若宮2	8,501	10,796	4.6	1.43	25.9
主要地方道 大町麻績インター千曲線	千曲市大字若宮2	6,109	7,758	4.5	0.65	16.2
主要地方道 長野上田線	千曲市大字稲荷山505-1	3,909	4,964	9.8	0.52	26.2
主要地方道 長野上田線	千曲市大字八幡3804	5,157	6,549	3.5	0.74	25.2
主要地方道 長野上田線	千曲市大字八幡3804	5,090	6,464	3.6	0.76	26.4
主要地方道 長野上田線	千曲市大字須坂89	5,788	7,351	6.1	0.80	44.5
主要地方道 長野上田線	千曲市大字須坂89	6,494	8,247	4.9	0.86	34.8
主要地方道 長野上田線	千曲市大字若宮2	8,056	10,231	5.4	1.19	34.1
主要地方道 長野上田線	千曲市大字上山田361	9,028	12,007	5.4	1.00	26.0
主要地方道 長野上田線	千曲市大字上山田361	7,971	10,442	5.7	1.09	41.4
一般県道 森篠ノ井線	千曲市大字雨宮1487-2	2,486	3,033	7.4	0.35	34.0
一般県道 森篠ノ井線	千曲市大字雨宮1487-2	2,486	3,033	7.4	0.35	41.8
一般県道 森篠ノ井線	千曲市大字雨宮1487-2	2,486	3,033	7.4	1.34	21.9
一般県道 森篠ノ井線	千曲市大字雨宮1487-2	2,486	3,033	7.4	0.30	27.0
一般県道 戸倉停車場線	千曲市大字戸倉1867-8	1,537	1,998	10.0	0.37	14.8
一般県道 屋代停車場線	—	2,067	2,480	7.2	0.39	8.1
一般県道 内川姨捨停車場線	千曲市大字須坂89	2,612	3,213	4.9	0.32	26.7
一般県道 内川姨捨停車場線	千曲市大字羽尾1807-1	2,744	3,375	4.7	0.37	37.7
一般県道 内川姨捨停車場線	千曲市大字羽尾1807-1	2,744	3,375	4.7	0.37	29.2
一般県道 新田坂城停車場線	千曲市大字上山田361	1,241	1,626	3.2	1.02	26.4
一般県道 新田坂城停車場線	千曲市大字上山田361	1,241	1,626	3.2	1.02	28.3
一般県道 姨捨停車場線	—	—	—	—	—	30.6
一般県道 姨捨停車場線	千曲市大字八幡4427-3	1,606	1,959	21.2	0.33	36.5
一般県道 姨捨停車場線	千曲市大字八幡3804	2,500	3,050	5.0	0.36	30.9
一般県道 姨捨停車場線	千曲市大字新田733-2	11,973	16,044	5.6	1.10	26.5
一般県道 小峰稲荷山線	千曲市大字桑原4878-4	374	505	4.3	0.05	32.9
一般県道 白石千曲線	—	—	—	—	—	—
一般県道 白石千曲線	千曲市大字屋代1851	6,645	8,572	2.6	0.81	33.4
一般県道 白石千曲線	千曲市大字屋代1851	6,645	8,572	2.6	0.81	44.0
一般県道 白石千曲線	千曲市大字屋代1851	6,645	8,572	2.6	0.81	12.3
一般県道 白石千曲線	千曲市大字屋代1851	7,920	10,217	2.3	0.81	22.7
一般県道 白石千曲線	千曲市大字屋代1851	7,920	10,217	2.3	0.81	10.2
一般県道 白石千曲線	—	—	—	—	—	15.0
一般県道 聖高原千曲線	—	476	643	7.6	0.24	30.0
一般県道 聖高原千曲線	千曲市大字磯部991-1	3,718	4,648	7.4	0.39	17.4

注)斜体の数値は推定値。

資料:平成27年度 全国道路交通情勢調査(道路交通センサス)

C0603 鉄道・路面電車等の状況

本市の主要駅の1日当り乗降人員(令和元年度)は、しなの鉄道屋代駅4,219人、戸倉駅が2,206人、屋代高校前駅が1,930人、千曲駅が992人となっている。利用者数は平成27年以降各駅でほぼ横ばいで推移している。

なお、長野電鉄においては廃線となった。

表6-2 主要駅乗降人員(1日平均)

単位:人

年次	しなの鉄道				J R
	屋代高校前駅	屋代駅	千曲駅	戸倉駅	姨捨駅
平成20年度	1,226	4,931	460	3,301	71
平成21年度	1,288	4,665	660	2,830	70
平成22年度	1,426	4,411	745	2,678	72
平成23年度	1,517	4,416	816	2,624	77
平成24年度	1,561	4,404	835	2,592	—
平成25年度	1,658	4,618	956	2,490	—
平成26年度	1,609	4,398	957	2,365	60
平成27年度	1,812	4,329	976	2,291	62
平成28年度	1,899	4,282	960	2,220	56
平成29年度	2,012	4,308	981	2,286	56
平成30年度	1,996	4,315	1,039	2,312	65
令和元年度	1,930	4,219	992	2,206	—

注1:屋代高校前駅は、平成12年3月22日開業。

資料:しなの鉄道、長野県統計書

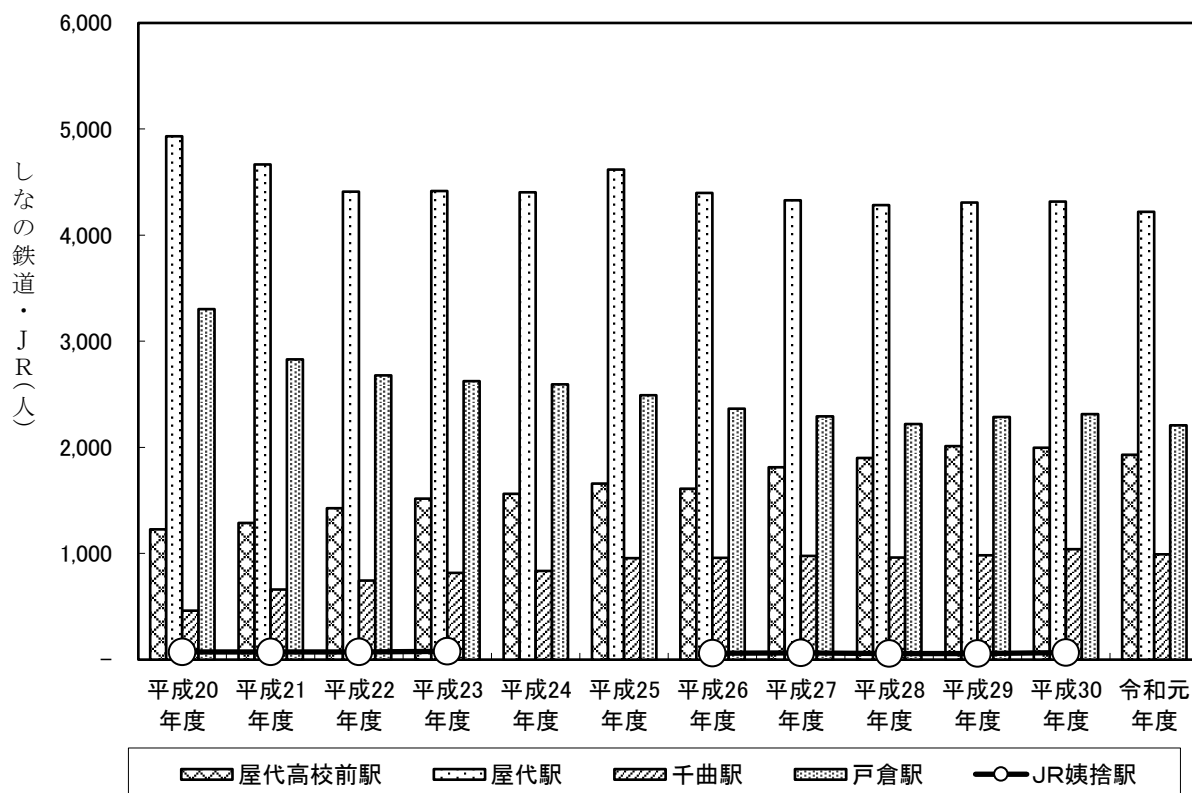
注2:千曲駅は、平成21年3月14日開業。

注3:長野電鉄は、平成24年4月よりバスによる代替輸送。

注4:・姨捨駅は、平成24・25年度は無人駅のため非公表。

・平成26年度以降は駅での乗車券発売実績による。

図6-1 主要駅乗降人員(1日平均)



7. 地 価

C0701 地価の状況

令和2年の地価調査地点は18箇所あり、そのうち地価公示が8箇所、長野県地価調査が10箇所である。

過去5年間に於ける地価変動の推移は、調査地点大字内川字堀田久保(長野県地価調査)は平成27年と比べ2.6%上昇したが、その他の地点においては土地価格が下落しており、商業地域で約8～22%、住宅系地域は約5～21%、工業地域で約2～7%の下落率となっている。

表7-1-1 地価の変動

地 番 又 は 住 居 表 示	年 度	価 格 (円/㎡)	変 化 (%)	土 地 利 用 の 状 況	調 査 種 別
大字桜堂字櫻田424番1	平成12年	89,400		中規模一般住宅が多い既成住宅地域(1住居)	国土交通省 地 価 公 示
〃	平成17年	66,000	△ 35.5	〃	
〃	平成22年	53,100	△ 24.3	〃	
〃	平成27年	41,600	△ 27.6	〃	
〃	令和2年	39,800	△ 4.5	〃	
大字八幡字唐臼2245番14	平成12年	57,500		中規模一般住宅の建ち並ぶ住宅地域(1住居)	国土交通省 地 価 公 示
〃	平成17年	45,700	△ 25.8	〃	
〃	平成22年	35,700	△ 28.0	〃	
〃	平成27年	28,400	△ 25.7	〃	
〃	令和2年	25,600	△ 10.9	〃	
大字八幡字中島5845番15	平成12年	59,000		一般住宅が見られる区画整理後の住宅地域(1住居)	国土交通省 地 価 公 示
〃	平成17年	53,000	△ 11.3	〃	
上山田温泉4丁目27番15	平成22年	40,400	△ 31.2	一般住宅、共同住宅が混在する住宅地域(1住居)	
〃	平成27年	30,900	△ 30.7	〃	
〃	令和2年	25,900	△ 19.3	〃	
大字戸倉字中町1816番	平成12年	82,300		中規模一般住宅の建ち並ぶ既成住宅地域(1住居)	国土交通省 地 価 公 示
〃	平成17年	59,700	△ 37.9	〃	
〃	平成22年	45,900	△ 30.1	〃	
〃	平成27年	36,000	△ 27.5	〃	
〃	令和2年	30,600	△ 17.6	〃	
大字若宮字村西66番1外	平成12年	44,900		中規模一般住宅が多い既成住宅地域(1住居)	国土交通省 地 価 公 示
〃	平成17年	39,400	△ 14.0	〃	
〃	平成22年	31,600	△ 24.7	〃	
大字若宮字村西66番5	平成27年	25,000	△ 26.4	〃	
〃	令和2年	21,600	△ 15.7	〃	
大字桜堂字櫻田523番38外	平成12年	169,000		低層の専門店等が建ち並ぶ駅前の商業地域(商業)	国土交通省 地 価 公 示
〃	平成17年	95,000	△ 77.9	〃	
〃	平成22年	72,000	△ 31.9	〃	
〃	平成27年	55,700	△ 29.3	〃	
〃	令和2年	50,100	△ 11.2	〃	
大字屋代字本町2000番4外	平成12年	96,500		小売店舗、一般住宅が混在する既成商業地域(商業)	国土交通省 地 価 公 示
〃	平成17年	66,300	△ 45.6	〃	
大字屋代字新屋2103番1外	平成22年	54,000	△ 22.8	〃	
大字戸倉字芝宮2182番1外	平成27年	37,300	△ 44.8	飲食店、営業所等が多い幹線道路沿いの商業地域(商業)	
〃	令和2年	32,700	△ 14.1	〃	
大字桜堂字櫻田451番1外	平成12年	108,000		低層の店舗、営業所等が多い国道沿いの商業地域(商業)	国土交通省 地 価 公 示
〃	平成17年	73,700	△ 46.5	〃	
大字桜堂字西沖361番1外	平成22年	60,900	△ 21.0	中規模な小売店舗等が多い準幹線沿いの商業地域(近商)	
〃	平成27年	46,200	△ 31.8	〃	
〃	令和2年	42,900	△ 7.7	〃	
大字屋代字返町487番9	平成12年	66,300		一般住宅が建ち並ぶ分譲住宅地域(1低専)	長 野 県 地 価 調 査
〃	平成17年	48,000	△ 38.1	〃	
〃	平成22年	39,000	△ 23.1	〃	
〃	平成27年	31,800	△ 22.6	〃	
〃	令和2年	29,500	△ 7.8	〃	
大字杭瀬下字見崎1107番1外1筆	平成12年	70,000		中規模一般住宅が多い分譲住宅地域(1低専)	長 野 県 地 価 調 査
〃	平成17年	50,300	△ 39.2	〃	
〃	平成22年	41,400	△ 21.5	〃	
〃	平成27年	36,400	△ 13.7	〃	
〃	令和2年	34,200	△ 6.4	〃	
大字上山田字東組376番1	平成12年	49,000		農地の中に一般住宅、アパートが混在する住宅地域(1低専)	長 野 県 地 価 調 査
〃	平成17年	37,500	△ 30.7	〃	
〃	平成22年	30,400	△ 23.4	一般住宅・アパート等が混在する住宅地域(1低専)	
〃	平成27年	24,600	△ 23.6	〃	
〃	令和2年	20,400	△ 20.6	〃	

資料: 長野県地価調査・地価公示

表7-1-2 地価の変動

地 番 又 は 住 居 表 示	年 度	価 格 (円/㎡)	変 化 (%)	土 地 利 用 の 状 況	調 査 種 別
大字戸倉字石原田2080番6	平成12年	75,700		中規模の住宅、アパート等が見られる既成住宅地域(1住居)	長野県 地価調査
〃	平成17年	50,000	△ 51.4	〃 (2中専)	
〃	平成22年	40,000	△ 25.0	〃	
大字戸倉字石原田2074番2	平成27年	33,400	△ 19.8	〃	
〃	令和2年	29,500	△ 13.2	〃	
大字内川字堀田久保871番6	平成12年	50,900		中規模一般住宅の中に農地等が見られる振興住宅地域(1中専)	長野県 地価調査
〃	平成17年	41,100	△ 23.8	〃	
〃	平成22年	34,300	△ 19.8	〃	
〃	平成27年	29,900	△ 14.7	中規模一般住宅の中に農地等が見られる住宅地域(1中専)	
〃	令和2年	30,700	2.6	〃	
－	平成12年	－			長野県 地価調査
－	平成17年	－			
大字稲荷山字釜蓋1834番33	平成22年	37,600		一般住宅が建ち並ぶ区画整然とした住宅地域(1低専)	
〃	平成27年	32,500	△ 15.7	〃	
〃	令和2年	30,100	△ 8.0	〃	
上山田温泉1丁目70番2	平成12年	146,000		旅館・小売店舗が建ち並ぶ温泉商店街(商業)	長野県 地価調査
〃	平成17年	88,500	△ 65.0	〃	
〃	平成22年	63,500	△ 39.4	〃	
〃	平成27年	43,700	△ 45.3	〃	
〃	令和2年	35,900	△ 21.7	〃	
－	平成12年	－			長野県 地価調査
－	平成17年	－			
大字栗佐字獅子1537番3	平成22年	59,500		各種店舗、事務所ビル等が建ち並ぶ国道沿いの商業地域(準住居)	
〃	平成27年	51,000	△ 16.7	〃	
〃	令和2年	47,300	△ 7.8	〃	
大字寂蒔字法正寺969番2	平成12年	73,000		国道沿いに、低層の工場・事務所・店舗等が混在する地域(準工)	長野県 地価調査
〃	平成17年	46,700	△ 56.3	〃	
大字鑄物師屋字側渕180番5	平成22年	38,500	△ 21.3	低層店舗、工場、事務所が建ち並ぶ国道沿いの路線商業地域(準工)	
〃	平成27年	32,800	△ 17.4	〃	
〃	令和2年	30,600	△ 7.2	〃	
大字屋代字松ヶ崎1221番1外1筆	平成12年	58,000		中小工場、倉庫が建ち並ぶ国道背後の工業地域(工専)	長野県 地価調査
〃	平成17年	32,500	△ 78.5	〃	
〃	平成22年	22,600	△ 43.8	〃	
〃	平成27年	18,200	△ 24.2	〃	
〃	令和2年	17,900	△ 1.7	〃	

資料：長野県地価調査・地価公示

8. 自然的環境等

C0802 気象状況

本市の気象条件は、平成22年から令和元年までの10年間の平均気温は約13.2℃、夏の最高気温は39.2℃、冬の最低気温は-12.8℃と寒暖の差が大きい。また、年降水量は10年間の平均で797.7mmとなっている。

表8-1 気象概況

年	気 温 (℃)			降 水 量 (mm)			最 大 風 速 時 風 向
	平 均	最 高	最 低	総 量	日 最 大 降 水 量	降 雪 量 (cm)	
平成22年	13.1	37.5	-9.7	900.0	50.0	///	南 南 東
平成23年	-	-	-	-	-	///	-
平成24年	12.7	37.2	-10.4	735.5	52.0	///	北 北 西
平成25年	13.1	37.7	-10.2	775.0	96.5	///	北 西
平成26年	12.5	38.1	-8.3	818.5	49.5	///	西 北 西
平成27年	13.5	37.6	-8.0	731.0	34.0	///	北 北 東
平成28年	13.8	37.2	-9.6	826.0	77.5	///	南 南 東
平成29年	12.6	37.2	-10.7	781.0	73.5	///	北 西
平成30年	13.8	39.2	-12.8	697.5	67.5	///	南 南 東
令和元年	13.6	38.8	-8.4	914.5	195.0	///	北 西

注：H23年度は気象業務法に定められた観測機器の検定期間を超過した期間が

あったため気温・降水量・風向・風速の記載なし。

/// 欠測または観測を行っていない場合、欠測または観測を行っていないために合計値や平均値等が求められない場合に示します。

資料：千曲坂城消防組合

観測地点：千曲坂城消防本部

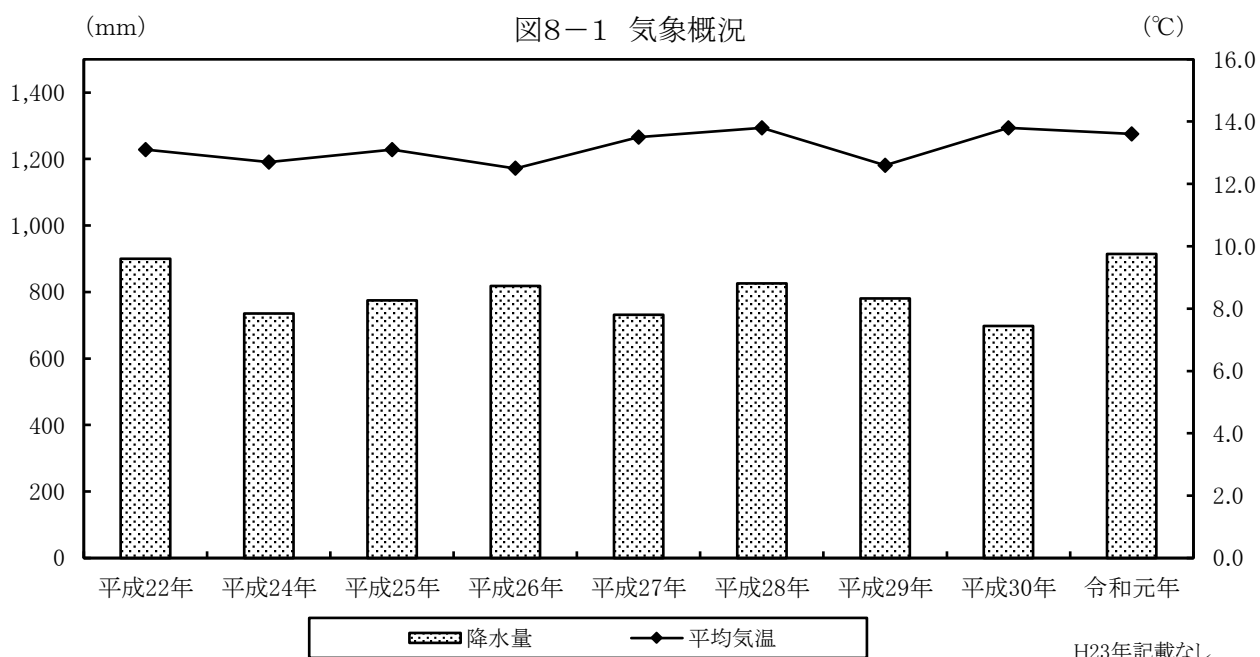
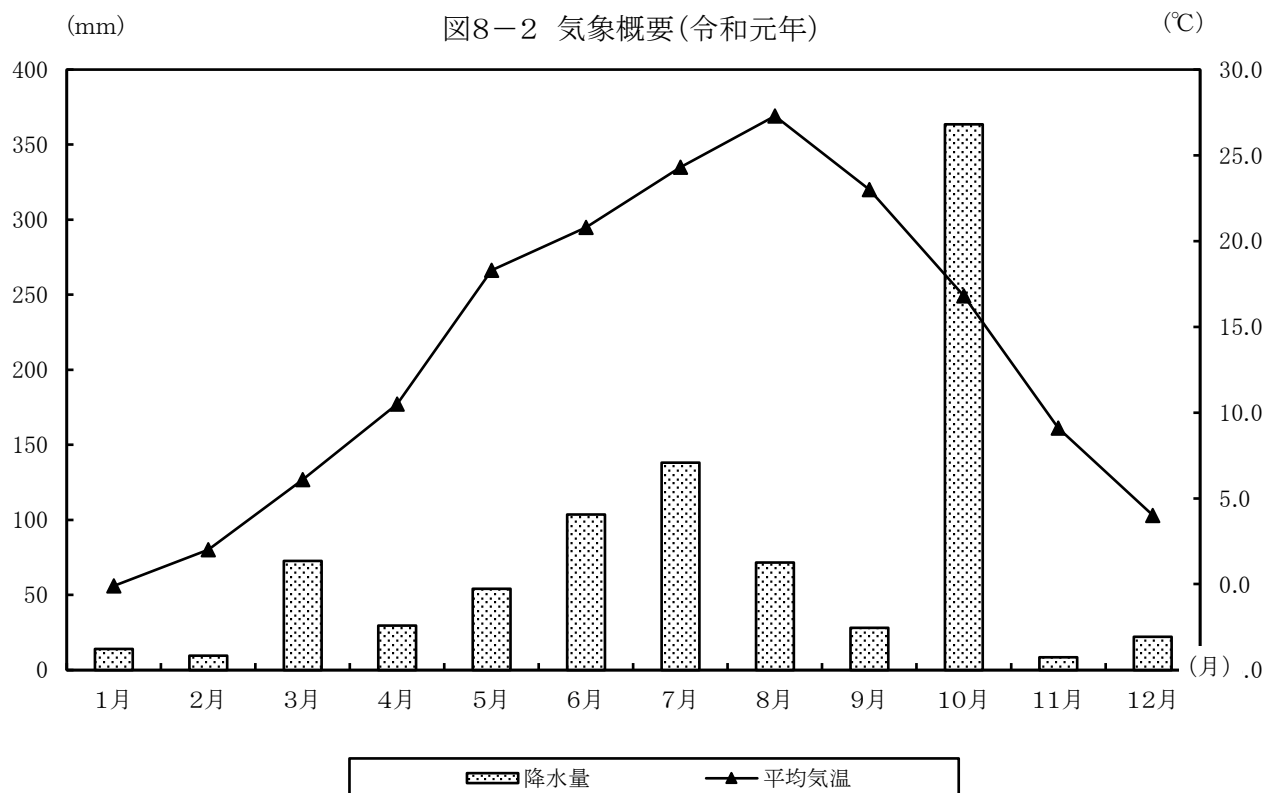


表8-2 気象概要(令和元年)

月	気 温 (°C)			降 水 量 (mm)			最 大 風 速 時 風 向
	平 均	最 高	最 低	総 量	日 最 大 降 水 量	降 雪 量 (cm)	
1	-0.1	10.9	-8.4	14.0	2.5	///	西 北 西
2	2.0	14.4	-7.3	9.5	6.0	///	西 北 西
3	6.1	23.1	-3.3	72.5	25.5	///	北 西
4	10.5	27.1	-3.3	29.5	11.0	///	北 西
5	18.3	35.9	1.9	54.0	31.0	///	南 東
6	20.8	32.7	11.2	103.5	21.5	///	南 南 西
7	24.3	36.7	17.1	138.0	39.0	///	南 南 東
8	27.3	38.8	18.2	71.5	20.0	///	南 南 東
9	23.0	34.9	12.4	28.0	13.5	///	南 南 東
10	16.8	30.9	8.3	363.5	195.0	///	西 北 西
11	9.1	22.7	-0.8	8.5	3.5	///	北 西
12	4.0	15.0	-4.0	22.0	8.0	///	北 西

注:/// 欠測または観測を行っていない場合、欠測または観測を行っていないために合計値や
 平均値等が求められない場合に表示します。

資料:千曲坂城消防組合
 観測地点:千曲坂城消防本部



C0803 緑の状況

都市計画区域内における現存緑地面積は3,697.8haであり、そのうち農地等が48.2%、山林等が33.3%となっており、この2種類で81.5%を占めている。その他の緑地では水辺が8.5%、水面が4.7%、公共緑地が2.4%、学校・企業厚生施設等が1.4%、社寺等が1.3%などとなっている。

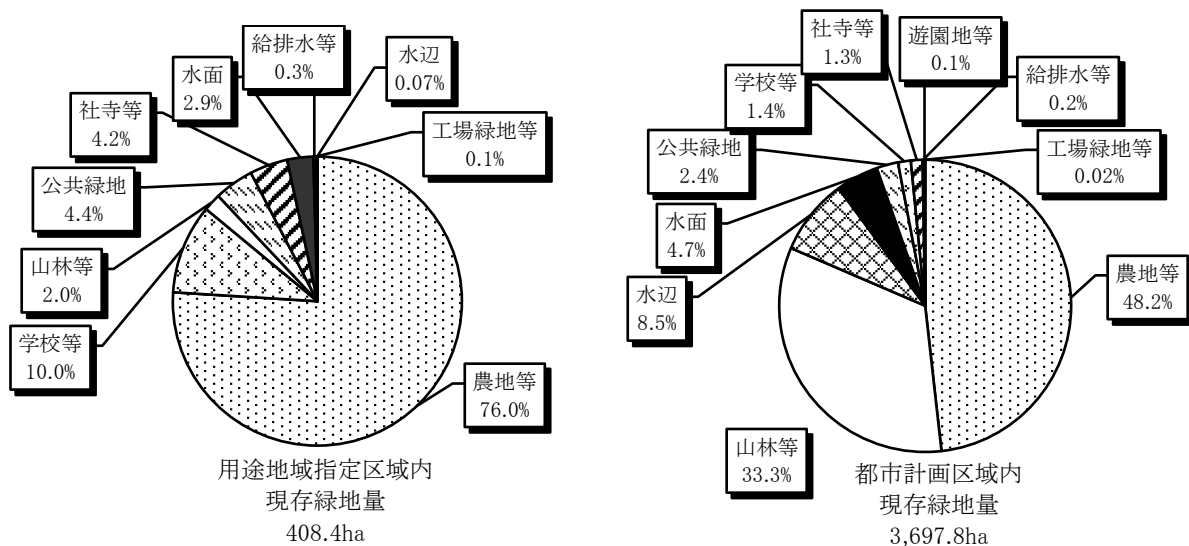
用途地域指定区域における現存緑地面積は408.4haで、都市計画区域の全緑地面積の11.0%を占めている。そのうち農地等が現存緑地全体の76.0%、学校・企業厚生施設等が10.0%、山林等が2.0%、公共緑地が4.4%、社寺等が4.2%などとなっている。

表8-3 現存緑地量の計量

(単位:ha)

区 分		用 途 地 域 指 定 区 域			用途地域 指定外区域 (4)	都市計画 区域 (3)+(4) = (5)
		人口集中 地区 (1)	(1)を除く 区域 (2)	小 計 (1)+(2)=(3)		
公 共 緑 地	公 園 、 緑 地	1.9	10.1	12.0	31.0	43.0
	広 場 、 運 動 場	5.5	0.6	6.1	37.8	43.9
	墓 園	0.0	0.0	0.0	1.0	1.0
	そ の 他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
そ の 他 の 緑 地	水面：河川、湖沼、水路	3.6	8.2	11.8	163.0	174.8
	水辺：海浜、河岸、湖畔	0.0	0.3	0.3	312.4	312.7
	山林、原野等に類するもの	0.3	7.8	8.1	1,221.5	1,229.6
	農地、牧草地等に類するもの	61.2	249.0	310.2	1,472.5	1,782.7
	社寺、境内地、墓地等に類するもの	6.8	10.5	17.3	30.5	47.8
	給排水その他処理施設の 公共公益施設附属緑地	0.1	1.0	1.1	4.5	5.6
	遊園地、私設公園、私設 分区園等に類する民営施設	0.0	0.1	0.1	3.9	4.0
	共同住宅、工場緑地等に類する施設	0.1	0.4	0.5	0.1	0.6
	学校、企業厚生施設等に類する施設	19.7	21.2	40.9	11.2	52.1
	林業試験場、農業試験場等 に 類 す る 施 設	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計		99.2	309.2	408.4	3,289.4	3,697.8

図8-3 現存緑地量の計量



9. 災害

C0901 災害の発生状況

本市においては、令和元年東日本台風による被害など、近年豪雨による災害が増えている。

表9-1 災害の発生状況

発 生 年 月 日	浸 水 面 積 (ha)	床 上 浸 水 (戸)	床 下 浸 水 (戸)	市 内 の 主 な 被 害 状 況	備 考
平成21年8月(豪雨)			5	道路及び畑法面崩落11件、土砂流入他3件	(千曲市全域)
平成22年7月2日(局地豪雨)		1	16	上山田温泉の飲食店や住宅が床上・床下浸水 (内稲荷山地区1戸)	(上山田温泉他)
平成22年8月10日(局地豪雨)		1	15	上山田温泉の飲食店や住宅が床上・床下浸水 (内戸倉地区3戸)	(上山田温泉 ・戸倉地区)
平成22年8月31日(局地豪雨)		1		屋代本町の五十里川が越水	(屋代地区)
平成23年5月29日(台風2号)	0.11			土砂流出、法面崩落路肩決壊、市道への倒木 3箇所、八幡親水公園への浸水による流木・土 砂堆積被害	(八幡地区他)
平成23年7月11日(大雨・洪水)			2	水路の越水による床下浸水2戸(内非住宅1戸 (工場))	(戸倉地区)
平成23年9月20日(台風15号)				(1)戸倉千曲川緑地:漂流物堆積(流木等) L=250m (2)雨宮緑地:漂流物及び土砂堆積27,000m ² (3)千曲橋緑地:漂流物及び土砂堆積30,000m ² (4)八幡親水公園(水辺の楽校) 漂流物及び土 砂堆積2,000m ²	(千曲市全域)
平成24年7月30日(集中豪雨)			3	住宅の床下浸水3戸他、落雷、強風による被害	(千曲市全域)
平成24年9月25日(台風18号)				農・林地、林道、公共土木施設、都市公園、棚 田等に被害(千曲川杭瀬下観測所歴代5位の 水位を記録)	(千曲市全域)
平成24年9月30日(台風17号)				八幡大池地区:法面崩壊、土砂流出 八幡峰地区:法面崩壊	(八幡地区)
平成25年10月26日(台風19号)				強風による被害	(戸倉地区)
平成28年8月1日(台風21号)			5	大雨による被害	(上山田温泉 戸倉地区)
平成29年10月22日 ～9月20日(台風19号)			1	前河原団地	(屋代地区)
令和1年10月12日～10月13日		425	1,197	・令和元年東日本台風による被害 初めてとなる大雨特別警報が発表され、埴 生、東部地区を中心に市内各地で大規模な浸 水被害が発生し、床上浸水425戸、床下浸水 1,197戸、市内全域で29ヵ所の避難所を開設 し、5,173人が避難する	(千曲市全域)

資料:千曲市地域防災計画資料編、庁内資料

C0902 防災拠点・避難場所

居住者、滞在者等の生命、身体を確保するために、避難予定場所を地域毎に定めており、災害時の避難場所として、指定緊急避難場所は177か所が指定されそのうち、地震発生時避難地163か所、土砂災害時避難地148か所、洪水時避難地が105か所指定されている。

消防水利については、消火栓1,460か所、防火用水360か所、飲料水兼用貯水槽が3か所設置されている。

表9-2-1 防災拠点・避難場所

名称	住所	避難所を兼ねるもの	収容可能人数		指定状況		
			屋外	屋内	地震	土砂	洪水
千曲衛生施設組合	大字屋代 3119	◎	280	100	○	○	×
屋代高等学校	大字屋代 1000	◎	10,250	970	○	○	○
屋代南高等学校	大字屋代 2104	◎	5,360	550	○	○	○
屋代中学校	大字屋代 810	◎	8,980	470	○	○	○
屋代小学校	大字屋代 2111	◎	4,680	360	○	○	○
屋代公民館	大字屋代 2184-3	◎	620	170	○	○	○
屋代公園	大字屋代 2225-3	-	630	-	○	○	×
科野の里ふれあい公園	大字屋代 130-1	-	4,550	-	○	○	×
屋代保育園	大字屋代 2258-1	◎	520	270	○	○	×
屋代児童センター	大字屋代 2226-4	◎	110	100	○	○	×
ふれあい情報館	大字屋代 128-1	◎	530	190	○	○	○
雨宮保育園	大字雨宮 1533-4	◎	730	200	○	×	×
雨宮転作研修センター	大字雨宮 15-1	◎	480	90	○	○	×
雨宮公園	大字雨宮 1367-1	-	1,120	-	○	○	×
土口運動広場	大字土口 143	-	1,280	-	○	×	○
沢山川親水公園	大字雨宮 4048-1	-	4,900	-	○	○	×
生萱公園	大字生萱 335	-	970	-	○	○	×
あんず保育園	大字倉科 441-2	◎	730	250	○	○	○
倉科運動広場	大字倉科 1043	-	1,190	-	○	×	○
あんずの里観光会館	大字森 1406-1	◎	170	170	○	○	○
森運動広場	大字森 1348-1	-	1,600	-	○	○	○
東部体育館	大字生萱 120	◎	910	270	○	○	×
東小学校	大字森 100	◎	6,150	450	○	○	×
東部児童センター	大字生萱 122	◎	330	100	○	○	×
埴生中学校	大字桜堂 100	◎	9,490	420	○	○	○
埴生公民館	大字桜堂 570	◎	480	280	○	○	○
埴生小学校	大字鋳物師屋 72	◎	4,660	360	○	○	○
埴生児童センター	大字鋳物師屋 108-1	◎	-	140	○	○	○
埴生保育園	大字寂蒔 1035	◎	990	210	○	○	×
更埴体育館	杭瀬下 2-1	◎	410	680	○	○	×
更埴文化会館	杭瀬下 1-64	◎	3,860	500	○	○	×
千曲市人権ふれあいセンター	大字栗佐 1301	◎	400	50	○	○	×
杭瀬下保育園	杭瀬下 3-76	◎	480	330	○	○	×
更埴子育て支援センター	杭瀬下 3-18	◎	190	60	○	○	×
杭瀬下公園	杭瀬下 3-177	-	560	-	○	○	×
五十里公園	杭瀬下 6-65	-	1,240	-	○	○	×
更埴中央公園	大字新田 300	-	16,620	-	○	○	×
平和橋緑地	大字中 1000	-	7,350	-	○	○	×
勤労者体育センター	大字稻荷山 2086-2	◎	3,140	220	○	○	×
更埴西中学校	大字稻荷山 134	◎	7,170	280	○	○	○
稻荷山公園	大字稻荷山 2323	-	7,350	-	○	○	○

表9-2-2 防災拠点・避難場所

名称	住所	避難所を兼ねるもの	収容可能人数		指定状況		
			屋 外	屋 内	地 震	土 砂	洪 水
伊勢宮公園	大字稲荷山 254	-	870	-	○	○	×
治田小学校	大字稲荷山 1360	◎	5,850	230	○	○	○
稲荷山公民館	大字稲荷山 2131-2	◎	490	290	○	○	○
稲荷山保育園	大字稲荷山 2131-1	◎	1,120	410	○	○	×
稲荷山児童センター	大字桑原 1826-1	◎	140	100	○	○	○
千曲橋緑地	大字野高場 1850	-	28,350	-	○	○	×
中町ねむのき公園	大字野高場 973-21	-	560	-	○	○	×
治田公園	大字稲荷山 1638-3	-	460	-	○	○	○
桑原保育園	大字桑原 1340-2	◎	1,430	220	○	×	○
桑原研修センター	大字桑原 1430-2	◎	210	100	○	○	○
桑原運動広場	大字桑原 16	-	2,360	-	○	×	○
桑原体育館	大字桑原 1340	◎	-	130	×	×	○
大田原運動広場	大字桑原 3458-1	-	1,300	-	○	○	○
八幡公民館	大字八幡 3311	◎	910	300	○	○	○
八幡小学校	大字八幡 3130	◎	5,560	380	○	○	○
八幡児童センター	大字八幡 3094-5	◎	50	90	○	○	○
大雲寺公園	大字八幡 1397	-	1,030	-	○	○	○
八幡保育園	大字八幡 3125-2	◎	730	340	○	○	○
北堀公園	大字八幡 2147-5	-	630	-	○	○	○
志川公園	大字八幡 2393-1	-	700	-	○	○	○
戸倉体育館	大字磯部 1406-1	◎	8,260	580	○	○	×
戸倉小学校	大字戸倉 1756	◎	4,520	250	○	○	○
戸倉上山田中学校	大字戸倉 2500	◎	7,320	580	○	○	○
つばさ体育館 (戸倉上山田中学校併設)	大字戸倉 1948	◎	-	280	○	○	×
千曲市ふれあい福祉センター (旧戸倉庁舎)	大字戸倉 2388	◎	1,540	100	○	○	○
戸倉保育園	大字戸倉 2388	◎	900	380	○	○	×
戸倉児童館	大字戸倉 1972-2	◎	200	70	○	○	×
戸倉創造館	大字戸倉 2305-1	◎	960	330	○	○	○
上町ふれあい広場	大字戸倉 2081-1	-	410	-	○	○	×
戸倉コミュニティセンター	大字戸倉 1995-1	◎	200	60	○	○	○
戸倉人権はつらつセンター	大字戸倉 2639	◎	30	60	○	○	○
大西緑地公園	大字上徳間 380 先	-	40,070	-	○	○	×
戸倉千曲川緑地公園	大字戸倉温泉 3055-6	-	9,740	-	○	○	×
柏清水公園	大字戸倉 49-1	-	280	-	○	×	○
更級小学校	大字羽尾 1864	◎	4,480	370	○	×	○
更級コミュニティセンター	大字羽尾 1807-1	◎	150	120	○	○	○
更級保育園	大字羽尾 1809	◎	1,140	300	○	○	○
更級児童館	大字羽尾 1812	◎	480	80	○	○	○
さらしなの里古代体験パーク	大字羽尾 244-1	-	3,050	-	○	○	○
羽尾第四区広場	大字羽尾 1306	-	900	-	○	×	○
さらしなの里展望館	大字羽尾 1165-2	◎	570	70	○	×	○
上徳間伊勢社境内	大字上徳間 2088	-	630	-	○	○	×
上徳間公園	大字上徳間 240-1	-	480	-	○	○	×
内川公園	大字内川 1256-1	-	1,080	-	○	○	×
五加保育園	大字内川 651	◎	1,000	300	○	○	×
五加小学校	大字千本柳 351	◎	6,160	300	○	○	○
五加児童館	大字千本柳 328	◎	120	70	○	○	○
五加コミュニティセンター	大字千本柳 357	◎	910	60	○	○	○
五加の庄花緑コミュニティパーク	大字千本柳 308	-	1,740	-	○	○	×

表9-2-3 防災拠点・避難場所

名称	住所	避難所を兼ねるもの	収容可能人数		指定状況		
			屋 外	屋 内	地 震	土 砂	洪 水
小船山公園	大字小船山 167-1	-	1,140	-	○	○	×
上山田農業者トレーニングセンター	大字新山 512-4	◎	600	250	○	○	○
上山田小学校	大字新山 695	◎	4,640	370	○	×	○
上山田保育園	大字上山田 830	◎	1,090	330	○	○	○
上山田子育て支援センター	大字上山田 825-2	◎	410	70	○	×	○
萬葉の里スポーツエリア	大字上山田 3813-27 先	-	44,800	-	○	○	×
市役所上山田庁舎	上山田温泉 4-15-1	◎	930	100	○	○	○
上山田児童館	上山田温泉 4-29-1	◎	210	80	○	○	×
住吉公園	上山田温泉 4-32	-	1,750	-	○	○	×
千曲市総合観光会館	上山田温泉 2-12-10	◎	230	440	○	○	×
上山田文化会館	上山田温泉 3-1-1	◎	400	200	○	○	×
上山田文化会館第三駐車場	上山田温泉 3-43	-	860	-	○	○	×
上山田南部公園	上山田温泉 3-15-2	-	1,050	-	○	×	×
上山田中央公園	上山田温泉 2-19	-	1,400	-	○	○	×
上山田西公園	上山田温泉 1-20-1	-	1,120	-	○	×	○
上山田たじま公園	上山田温泉 3-45-1	-	350	-	○	○	×
三本木公園	大字上山田 583-1	-	1,240	-	○	○	×
屋代第1区分館	大字屋代 1964-8	◎	40	40	○	○	×
屋代第2区分館	大字屋代 430-10	◎	40	60	○	○	○
屋代第3区分館	大字粟佐 1588-3	◎	50	40	○	○	×
屋代第4区分館	大字屋代 773-1	◎	50	60	○	○	○
屋代第5区分館	大字屋代 1590-1	◎	120	120	○	○	×
屋代第6区分館	大字屋代 3200-1	◎	150	60	○	○	×
土口分館	大字雨宮 908-1	◎	170	120	○	○	×
雨宮分館	大字雨宮 97	◎	170	70	○	○	×
森東分館	大字森 2135	◎	20	40	×	○	○
倉科分館	大字倉科 1412-4	◎	250	120	○	×	○
寂蒔分館	大字寂蒔 1198	◎	230	50	×	○	×
鋳物師屋分館	大字鋳物師屋 299-2	◎	40	80	○	○	○
打沢分館	大字打沢 76-1	◎	90	70	○	○	×
小島分館	大字小島 2833-1	◎	80	50	○	○	○
桜堂分館	大字桜堂 408-1	◎	200	50	○	○	×
杭瀬下分館	大字杭瀬下 430	◎	250	90	○	○	×
新田分館	大字新田 416	◎	90	80	○	○	×
中分館	大字中 324-4	◎	160	40	○	○	×
荒町分館	大字稲荷山 2271-5	◎	50	50	○	○	○
上八日町分館	大字稲荷山 1038-5	◎	20	20	○	○	○
治田町分館	大字稲荷山 1007-1	◎	70	100	○	○	×
元町分館	大字稲荷山 1771-1	◎	110	40	○	○	○
小坂分館	大字桑原 2696-1	◎	60	70	○	×	○
桑原東区分館	大字桑原 2-1	◎	40	50	×	×	○
桑原中区分館	大字桑原 1330-2	◎	90	50	○	○	○
桑原西区分館	大字桑原 1472-1	◎	80	50	○	×	○
大田原分館	大字桑原 3456-1	◎	110	40	×	○	○
代分館	大字八幡 6748-1	◎	220	60	○	○	○
大池分館	大字八幡 7940-1	◎	150	60	○	×	○
姨捨分館	大字八幡 4999-6	◎	10	40	○	×	○
峯分館	大字八幡 4488-1	◎	20	70	○	○	○
中原分館	大字八幡 212-3	◎	40	80	○	×	○
郡分館	大字八幡 1513-1	◎	160	80	○	○	○

表9-2-4 防災拠点・避難場所

名称	住所	避難所を兼ねるもの	収容可能人数		指定状況		
			屋 外	屋 内	地 震	土 砂	洪 水
八幡上町分館	大字八幡 3642-1	◎	170	60	○	○	○
辻分館	大字八幡 5845-7	◎	200	40	○	○	×
新宿分館	大字八幡 3313-4	◎	230	40	×	○	○
森下分館	大字八幡 3033-11	◎	160	80	○	○	○
北堀分館	大字八幡 2054-3	◎	20	40	○	○	○
志川分館	大字八幡 2395-1	◎	350	120	○	○	○
磯部分館	大字磯部 1170-4	◎	320	60	○	○	×
福井分館	大字磯部 692-5	◎	230	70	○	○	○
新戸倉温泉分館	大字磯部 1144-2	◎	70	40	×	○	×
戸倉上町分館	大字戸倉 2047-1	◎	130	120	○	○	○
上中町分館	大字戸倉 1995-8	◎	10	60	×	○	×
中町分館	大字戸倉 1825-6	◎	40	90	○	○	○
今井町分館	大字戸倉 1410-1	◎	200	130	○	○	○
柏王分館	大字戸倉 356-1	◎	300	80	○	○	○
戸倉温泉分館	大字戸倉温泉 3055-4	◎	40	50	○	○	×
若宮分館	大字若宮 395-2	◎	280	110	○	○	○
芝原分館	大字若宮 745-1	◎	100	50	○	×	○
黒彦分館	大字若宮 1305-192	◎	360	120	○	○	○
仙石分館	大字羽尾 1988-1	◎	100	110	○	×	○
羽尾第四区分館	大字羽尾 1417-1	◎	110	90	○	×	○
羽尾第五区分館	大字羽尾 865-3	◎	50	80	×	○	○
須坂分館	大字須坂 1736-34	◎	80	70	×	○	×
上徳間分館	大字上徳間 395-2	◎	90	170	○	○	○
内川分館	大字内川 296	◎	20	90	○	○	○
千本柳分館	大字千本柳 639	◎	60	140	○	○	○
小船山分館	大字小船山 247-1	◎	60	90	○	○	○
力石支館	大字力石 697-2	◎	70	50	×	○	○
新山分館	大字新山 371-5	◎	10	100	×	×	○
漆原分館	大字新山 1051-6	◎	70	40	○	○	○
三本木分館	大字上山田 581-1	◎	250	90	○	○	×
八坂分館	大字上山田 1232-4	◎	20	60	○	×	○
城腰分館	大字上山田 2435-3	◎	70	90	○	×	○
温泉分館	上山田温泉 1-19-2	◎	320	50	○	×	○
中央分館	大字上山田 2980-1	◎	60	40	×	×	○
生萱分館	大字生萱1021-2	-	-	30	○	○	×
長野電子工業 千曲工場	大字雨宮 3256-1	-	-	150	×	○	○
長野寿光会 上山田病院	上山田温泉 3-34-3	◎	-	80	○	○	○

※1 該当するものに◎を記載。

資料:千曲市防災計画資料編、庁内資料

表9-3 消防水利の現況(水利数)

令和2年4月2日現在

	消火栓	防 火 用 水						飲料水兼用貯水槽 100t
		20t 未満	20～39t	40～59t	60～99t	100t 以上	計	
更 埴	943	20	38	97	2	11	168	2
戸 倉	321	5	24	99	5	6	139	1
上 山 田	196	0	12	34	3	4	53	1
合 計	1,460	25	74	230	10	21	360	3

資料:千曲市防災計画

